



事業報告書
平成26年度
(2014年度)

平成27年5月30日
学校法人 文教大学学園

学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	8
[1] 主な事業の目的・計画	8
[2] 進捗状況	10
教育研究の概要	24
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	24
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	24
[3] 学生に関する情報	25
[4] 教育課程に関する情報	33
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	41
[6] 学習環境に関する情報	42
[7] 学生等納付金に関する情報	49
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	54
管理運営の概要	58
[1] 学園	58
[2] 文教大学・大学院	59

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	60
当該年度の財務状況	61
[1] 財産目録	61
[2] 収支計算書	62
・資金収支計算書	62
・消費収支計算書	63
・貸借対照表	64
経年比較	65
[1] 収支計算書の推移	65
・資金収支計算書	65
・消費収支計算書	66
・貸借対照表	67
[2] 財務比率の推移	68
・消費収支計算書の比率	68
・貸借対照表の比率	69
監事の監査報告書	70

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 渡辺 孝



平成26年度の学園の事業報告書を供覧致します。

本報告書は、文教大学学園が平成26年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めて頂くために作成したものです。

文教大学学園は昭和2(1927)年の創立以来、八十有余年の歴史を刻んで参りました。現在では文教大学を中核として附属幼稚園から大学院等までを有する学生等総数約1万人の総合学園となっています。こうした学園の発展は社会全般からのご支援の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

さて、学園を巡る環境は我が国経済・社会の国際的地位の変化や人口減少、更には教育機関間における競争激化等大きく変化しており、一段の教育力向上や経営基盤強化が大きな課題となっております。

こうした問題意識の下、学園は「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして「第1次中期経営計画(2009-2012)」及びこれに続く「第2次中期経営計画(2013-2016)」を経営・教学の緊密な連携の下で精力的に推進中です。

このうち懸案の校舎耐震化については、平成26年度は附属小学校新校舎完成や旗の台キャンパスⅠ期工事竣

工等着実に進捗致しております。また、教育力強化についても文教大学における新情報学部への改編や経営学部新設が実施されるなど引き続き精力的に取り組んでおります。

この間、より中長期的観点では、社会は従来予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進んでおり、これに伴って大学等教育機関に対する社会のニーズも大きく変化しつつあるように窺われます。こうした中では、従来の中期計画といった枠組みを超えた抜本的な改革が必要と思われれます。

こうした観点から、学園は平成27年3月、UR(独立行政法人都市再生機構)との間で、東京都足立区花畑の同機構保有地約47,000㎡の土地譲渡契約を締結しました。学園としては、平成32(2020)年前後を目途に同地に大学の新キャンパス(「東京・花畑キャンパス」〈仮称〉)を開設し、高度化・多様化・グローバル化が進む経済・社会構造の中で活躍できる優れた人材養成に一層注力して参る所存です。

今後、学園としては建学の精神・理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注して参ります。皆様方の一層の御理解と御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の精神・理念は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学7学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を有する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華経の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性を確信し、理想社会の実現を期するところのもので、これは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」を前提とするところのものであります。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にす心」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)

は、それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも換え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人とが認め合い、尊敬し合い、許しあい、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、学園の抱える諸課題に対応するため、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育カトップを目指す～」をビジョンフレーズとして、平成22年1月、学園としては事実上初めての本格的な経営計画である、「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」を決定し、25年3月末までにハード(校舎リニューアル等)・ソフト(教育力充実、組織・制度改革等)両面にわたる合計50余りの施策を推進してまいりました。

26年度からは、第1次中期経営計画の終了・総括を受けて、26年1月22日の理事会において新たに策定した「第2次中期経営計画(2013-2016)」(以下「2次中計」)を実行中です。これは、校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、今後の学園の更なる発展を図るために「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的としたものです。「2次中計」では、前述の目的達成のために、主に大学部門について、①「一般入試志願者数」、②「偏差値」、③「進路決定率」、④「満足度」について具体的な目標数値を設定し、これらの目標達成に向けて策定した「アクションプラン」を着実に実行中です。

この「アクションプラン」は、経営と教学との緊密な連携のもと、各課題解決のための「施策項目」として、経営においては「競争力を持った教育環境の整備」、「強固な財政基盤の確立」、「変化対応力のある組織力の確立」、「学園ブランドの確立」の4項目、教学においては「学生を成長させる教育の提供」、「キャリア教育・進路選択支援の充実」、「志願者増と優秀な入学者の確保」、「地域連携の推進」、「研究力の向上」、「改革を実行する体制づくり」の6項目、併せて新たに経営と教学が共同で取り組むべき

課題として、「ニーズに即した学部・学科等改組実施の支援」、「海外留学・研修等及び留学生への支援」、「就学機会への充実」、「就職支援の強化」、「社会人やシニア層の学び直しニーズへの対応」、「大学院のあり方・改革」、「IR^{*1}の構築」の7項目を掲げています。

また、付属学校(中学校高等学校、小学校、幼稚園)については、各学校長のリーダーシップのもと、それぞれの計画をさらに深め、着実に実行中です。

このような形で学園として経営戦略を遂行中ですが、より中長期的観点では、社会は従来の予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進行しており、これに伴って大学等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化しているように思われます。

こうした中では、従来の中期経営計画の枠を超えた全学的な学部改組や教育プログラムの見直し等による抜本的な教育力強化が極めて重要な課題となっており、また現在の大学キャンパスは狭隘化が目立つほか、距離的な問題もあって両キャンパス間の連携も必ずしも十分とは言い難い状況にあります。

こうした状況下、学園では27年3月末、UR(独立行政法人都市再生機構)との間で東京都足立区花畑の同機構保有地約47,000㎡の土地譲渡契約を締結いたしました。学園としては、平成32(2020)年前後を目途に同地に大学の新たなキャンパス(「東京・花畑キャンパス」〈仮称〉)を開設し、「教育リーディング・ユニバーシティ文教」の一層の具現化を目指し、上記のような課題の解決への拠点としていく方針であり、今後その具体的活用方法について計画を立案・実行していく予定です。

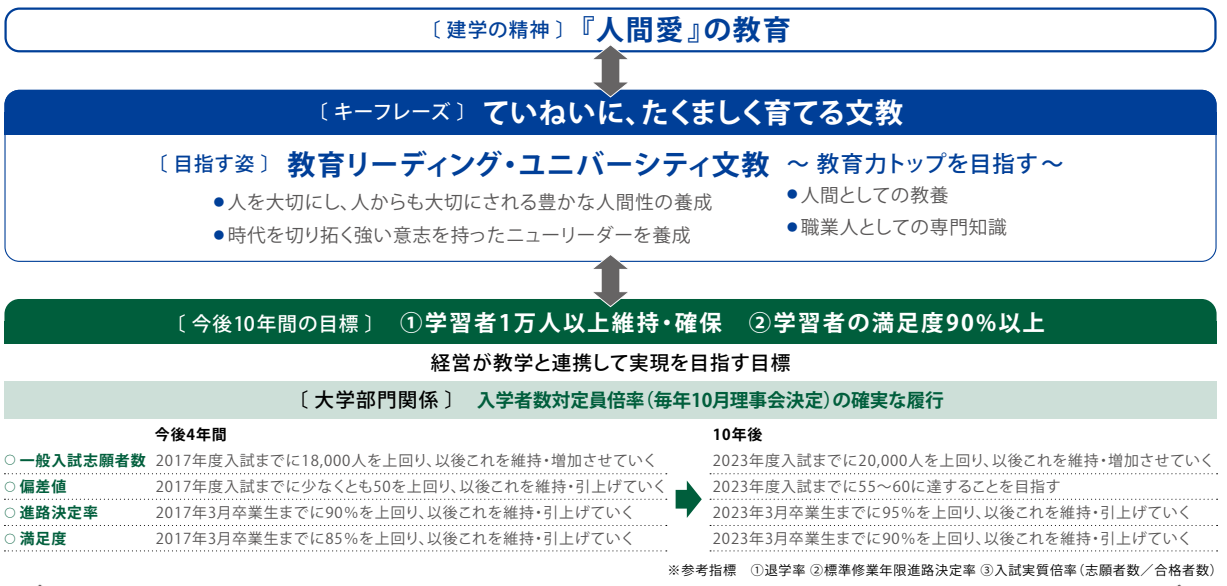
*1) Institutional Research

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）【ビジョンマップ】

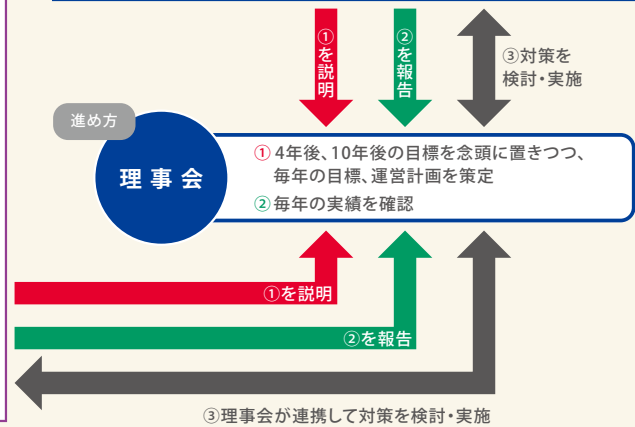
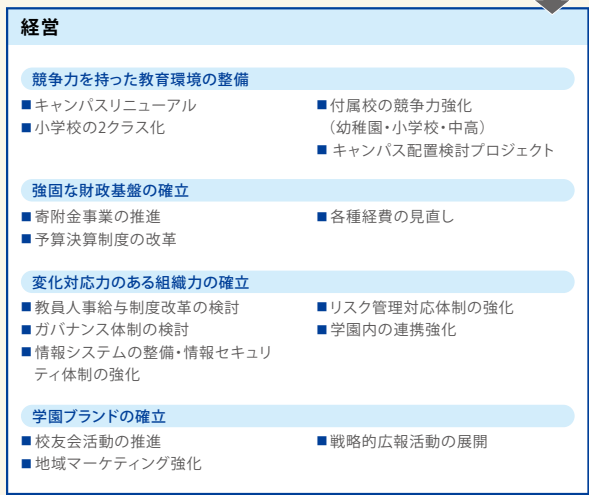
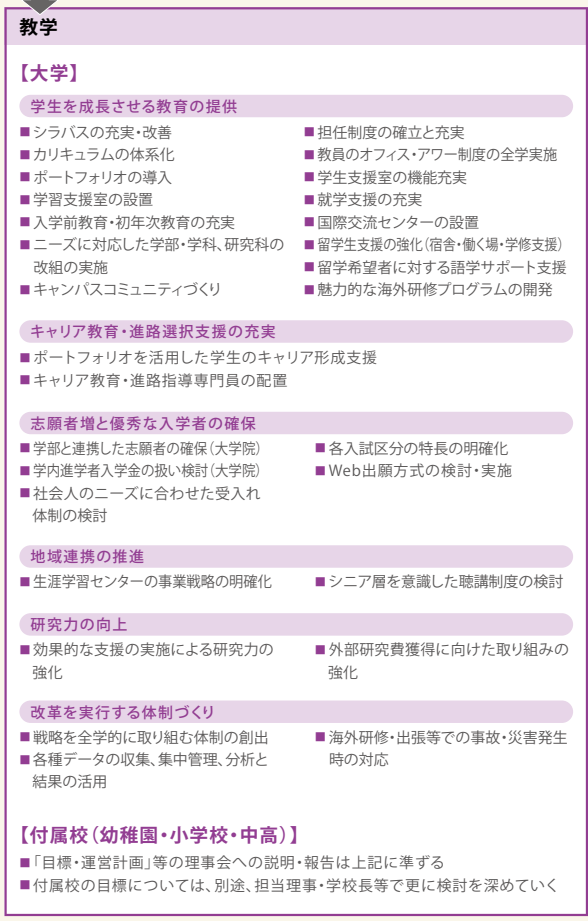
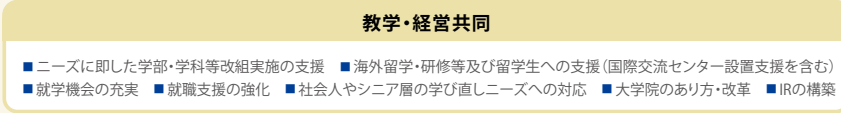
第2次中期経営計画策定の目的

「教育力」と「経営力」とを抜本的に強化し、将来に亘って選ばれ続けるトップクラスの教育機関（「教育リーディング・ユニバーシティ文教」）となるための基盤を築くこと

基本計画



アクションプラン



和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を学校法人文教大学学園付属幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学付属中学高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶学校法人文教大学学園幼稚園を文教大学付属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科設置 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~55	51

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	渡辺 孝	総括・経営企画/人事給与制度改革/寄附金
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	危機管理対策/総括・経営企画/大学/人事給与制度改革/教育・研究支援/寄附金/付属学校
理事	野島 正也(文教大学学長)	大学/広報戦略/学園校友会
理事	柳田 孝義(教育学部教授)	付属学校/地域・社会・国際貢献/教育・研究支援/人事給与制度改革
理事	鈴木 健司(文学部教授)	教育・研究支援/広報戦略/危機管理対策:越谷キャンパス
理事	中島 滋(健康栄養学部教授)	付属学校/学園校友会/危機管理対策:湘南キャンパス/地域・社会・国際貢献
理事	星野 喜代美(付属中学校高等学校長)	付属学校/労務/学園校友会
理事	新熊 基(法人事務局長)	財務/労務/教育環境整備/危機管理対策:旗の台キャンパス・石川台キャンパス/ 総括・経営企画/人事給与制度改革/学園情報システム/広報戦略
理事	俣野 照近(大学事務局長)	大学/地域・社会・国際貢献
理事	石原 俊一(人間科学部教授)	労務/地域・社会・国際貢献/学園情報システム
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事	根本 俊男(経営学部教授)	人事給与制度改革/教育・研究支援/労務/学園情報システム
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	前田 久明(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	寺田 祥三	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名
評議員(学外)	安岡 紀子
評議員(学外)	高島 ノブ
評議員(学外)	杉田 知佳子
評議員(学外)	磯部 守孝
評議員(学外)	飯島 浩光
評議員(学外)	石田 恒好
評議員(学外)	海谷 隆彦
評議員(学外)	小泉 満子
評議員(学外)	ホルトハウス 房子
評議員(学内)	嶋野 道弘
評議員(学内)	神田 信彦
評議員(学内)	蔣 垂東
評議員(学内)	関 哲朗
評議員(学内)	藤井 美文
評議員(学内)	太郎良 信
評議員(学内)	谷口 清
評議員(学内)	磯山 甚一
評議員(学内)	飯野 守
評議員(学内)	奥田 孝晴
評議員(学内)	中島 滋
評議員(学内)	坪井 順一
評議員(学内)	星野 喜代美
評議員(学内)	小宮山 郁子
評議員(学内)	柳 久美子
評議員(学内)	新熊 基

役職名	氏名
評議員(学内)	本田 勝浩
評議員(学内)	俣野 照近
評議員(学内)	小太刀 澄江
評議員(学内)	羽田 宏壽
評議員(学内)	長谷川 明
評議員(学内)	保田 昇
評議員(学内)	柳田 孝義
評議員(学内)	岡田 斉
評議員(学内)	鈴木 健司
評議員(学内)	今井 陽子
評議員(学内)	竹田 仁
評議員(学内)	宮原 辰夫
評議員(学内)	太田 信宏
評議員(学内)	志村 正
評議員(学内)	宮越 昭彦
評議員(学内)	四方 近志
評議員(学内)	室賀 さち子
評議員(学内)	斎藤 正
評議員(学内)	野島 正也
評議員(学内)	石原 俊一
評議員(学内)	岡本 久暢
評議員(学内)	土屋 隆英
評議員(学内)	根本 俊男
評議員(学内)	浜脇 麻起子
評議員(学内)	前田 久明
評議員(学内)	渡辺 孝

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	20	20
文教大学	248	133	381
文教大学付属高等学校	37	5	42
文教大学付属中学校	22	3	25
文教大学付属小学校	11	3	14
文教大学付属幼稚園	9	1	10
合計	327	165	492

*文教大学教員数には、学長1人及び教育研究所教員1人を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際学研究科



文教大学附属中学校高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
野島 正也



中学校高等学校 校長
星野 喜代美



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
柳 久美子

キャンパスリニューアル計画

旗の台キャンパスのリニューアル

5カ年計画による附属中学高等学校・幼稚園の新校舎の建設が進行中。平成26年度は、中学高等学校の東棟及び幼稚園棟に着工しました。耐震性能の確保により生徒の安全に配慮したうえで、最新鋭の教育設備による教育の充実を図ります。



中学・高等学校



幼稚園



幼稚園

平成26年2月 I 期工事完了 / 平成27年8月 II 期工事完了予定 / 平成28年6月 III 期工事完了予定

石川台キャンパスのリニューアル

附属小学校のある石川台キャンパスが平成26年10月に全体完成。施設の安全性・耐震性の確保、高度化・多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応できる機能的な設備を有する校舎が完成しました。



建物概要：鉄筋コンクリート造、地下1階・地上4階建、延べ床面積約3,305㎡
平成25年4月 第二運動場使用開始 / 平成25年9月 新校舎使用開始 / 平成26年10月 全体完成(校庭・外構等含む)

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事
- ②旗の台キャンパス耐震改築等整備工事(Ⅱ期工事)
- ③天井等落下防止策
- ④附属学校競争力強化事業
- ⑤寄附金事業の推進事業
- ⑥リスク管理対応体制の強化
- ⑦校友会活動の推進事業
- ⑧戦略的広報活動の展開
- ⑨東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業
- ⑩学園省エネルギー中長期設備改善事業

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

- ①人間愛の精神に基づく教育を実施・充実させ、豊かな人間性と確かな能力を身に付けた人材を社会に送り出します。人間愛とは、人間性の絶対的尊厳とその無限の発展性を確信し、全ての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むことです。文教大学は、人間愛の教育を実践します。
- ②多様な学生が入学している現状を踏まえ、特に1年次において学生全員が少人数のクラスに分かれて行う演習形式の授業(新生ゼミ)を重視し、全ての学生に目が届くきめの細かい教育を行います。
- ③学部によりリメディアル教育を実施し、大学で学ぶべき事項を全ての学生が確実に学修できるよう支援を強化します。
- ④社会との交流や学生同士の議論を大事にする等、学生の主体的な学びを重視し、教養及び学部学科(課程)の専門知識、スキルのみならず、学生が卒業後自らの夢を実現する力を獲得させます。
- ⑤厳しい就職環境の中、学生が卒業後、社会で自分の位置を獲得できるよう、キャリア支援や就業力養成の取り組みを実施します。
- ⑥課外活動等において卓越した成果を上げた学生を表彰する等、学生の様々な活動とそれを通じた成長を支援します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①新学部、新学科での教育活動の開始
- ②カリキュラム改訂と新カリキュラムの実施
- ③入学前教育の実施
- ④初年次教育の重視
- ⑤リメディアル教育
- ⑥キャリア支援
- ⑦学部、研究科ごとの取り組み
- ⑧大学院教育

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費獲得に向けて
- ②公的研究費の執行体制
- ③学内競争的資金
- ④学術図書出版助成
- ⑤在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業

- ①震災被災学生への支援
- ②奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①地域、行政との連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結び付いた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④生涯学習センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力

校舎施設設備の改善

- ①6・8号館及び体育館トイレ改修工事
- ②ピアノレッスン棟空調機入替
- ③消防設備不良箇所改修工事
- ④12201教室講義収録・動画コンテンツ作成システム設置
- ⑤DVDプレーヤー設置
- ⑥緑地帯の改良

入試制度、募集強化の取り組み

- ①入試制度の改善
- ②手続きの改善
- ③マルチデバイス対応ホームページ構築
- ④募集力強化

その他

- ①情報公開の推進
- ②国際交流の推進
- ③教育改善の取り組み

文教大学附属中学校高等学校

当該年度の教育目標

教育目標として掲げる「慈愛の心」、「輝く知性」、「世界に飛翔する力」の育成を進めます。教育・学習環境の整備により「進学の強豪校へ」を実現することを推し進め、「自ら学ぶ」ことの確立を目指します。また、平成26年度は「世界に飛翔する力」の育成を重点課題とし、国際理解教育をより具体化し実行していきます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①寺子屋・文教ステーション(Bステ)・各種講習・勉強合宿等の継続実施による、基礎学力の伸長

- ②オーストラリアへの中・長期個人留学の実現
- ③TOEFL 試験の学内実施準備

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教員の教育力の向上
- ②ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用
- ③国際理解教育関係蔵書の補充
- ④6年間を通じたキャリア教育の構築と進路指導関係蔵書の充実

当該年度の学習者支援事業

- ①「文教ステーション(Bステ)」の活用範囲の拡充
- ②各種検定試験の事前・事後指導及び表彰制度の拡充

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①保護者による人材バンクの活用
- ②保護者アンケートの実施
- ③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施
- ④東京私立中学高等学校協会第7支部長校・父母の会中央連合会第7支部長校として私学助成金等の確保に尽力します。

校舎施設設備の改善

- ①人を呼べる校舎の追求(その1)
- ②人を呼べる校舎の追求(その2)

入試制度、募集強化の取り組み

- ①土曜日の授業公開とミニ説明会の実施
- ②附属小学校と共同での出前説明会の実施
- ③新校舎をメインとした広報パンフレットの作成
- ④生徒募集活動の成果分析の実施

その他

- ①生活指導の充実

文教大学附属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」、「自ら学ぶ子ども」、「情操豊かな子ども」、「頑張る子ども」、「明朗な子ども」を育てる充実した教育課程の編成と実施。小学校教育としてバランスよく力を伸ばす、意図的・計画的な教育課程編成をするとともに競争力強化プログラムを確実に実施し、成果を明確に発信していきます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①本校独自の年間指導計画決定と単元ごとの評価規準の充実と活用
- ②指導体制の工夫による個に応じた指導
- ③基礎・基本の確実な定着
- ④多様な学習展開により学ぶ意欲高揚
- ⑤日常的な運動継続による体力向上
- ⑥行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ①校内研修の充実と実践的研究の実施
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業

- ①系統的なキャリア教育
- ②個に応じた補習指導
- ③適切な進路指導

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①年間を通じた保護者による参観や面談
- ②保護者参画による行事等
- ③地域連携強化による防災
- ④協力、支援を生かす同窓会

校舎施設設備の最大活用と成果直結

- ①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動展開
- ②人工芝の校庭の完成後、外での活動と内での図書館活用

入試制度、募集強化の取り組み

- ①広報活動の充実と応募者増

文教大学附属幼稚園

当該年度の教育目標

学園建学の精神「人間愛」のもと、次に示す「目指す幼稚園像」、「育てたい園児像」を目標にします。
 目指す幼稚園像 「体づくり・心づくり」
 育てたい園児像 「素直で明るい元気な子」

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①保育の中で基本的な生活習慣が自然に身につくように指導
- ②「遊び」、「運動」、「行事」、「生活」を通して元気な体づくり、意欲や協調・協働の心の育成
- ③「一人ひとりを大切に丁寧な指導」と「安心できる組織的な保育」の実践
- ④「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進

当該年度の研究活動・支援計画

- ①大学や品川区との協力関係構築、保護者との連携
- ②入園審査方法についての研究
- ③品川区私立幼稚園協会等の研修会参加による教員の資質研鑽

当該年度の学習者支援事業

- ①卒園時の「目標とする力」が身につく計画的な教育活動の実践
- ②『真の学ぶ力』の育み
- ③附属小学校との連携

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①保護者との“Face to Face”の関係の充実
- ②父母の会との連携強化、品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事への協力
- ③地域との連携、地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実

校舎施設設備の改善

- ①仮園舎での安全な生活
- ②仮園舎へのスムーズな引越
- ③新園舎が安全で明るく機能的なものになるよう計画を推進

入試制度、募集強化の取り組み

- ①ホームページやブログのタイムリーな更新、説明会や見学会の工夫
- ②プレスクールの更なる充実
- ③入園考査の日程を2日間に延長
- ④募集対策強化のため、外部の入園説明会や相談会への参加

その他

- ①正課外の活動の検討
- ②ICカード機器の導入等、窓口業務の効率化

その他の施設(ハヶ岳寮)**主な事業計画**

- ①外壁全面改修工事(学生宿泊棟、機械室、浴室棟)

[2]進捗状況**学園経営戦略****学園経営戦略に関する事業****石川台キャンパス附属小学校耐震改築等整備工事**

平成24年度より耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事を実施してまいりました。26年10月に人工芝校庭等を含む新校舎全体が完成し、引き渡しを受けました。新校舎は、児童及び教職員の安全性が確保され、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応できる機能的な施設・設備を有しており、多様な形態の授業に利用されています。

旗の台キャンパス耐震改築等整備工事

平成28年6月の竣工を目指して、耐震性に優れた校舎への耐震改築等整備工事(Ⅰ期～Ⅲ期)を24年9月に着工しました。26年度は27年8月のⅡ期工事竣工を目指し、2号館、4号館の解体工事が完了し、幼稚園棟、東棟の2棟の基礎工事、躯体工事に着しま

した。本工事は生徒及び教職員の安全性確保を始め、高度化、多様化する教育内容の変化にも柔軟に対応し得る機能的な施設・設備の整備充実を目指しています。

天井等落下防止対策

平成26年4月に改正された建築基準法に準じ「天井高6m超」かつ「水平投影面積200㎡超」の特定天井等の他、文部科学省の手引きの趣旨を踏まえ「天井高6m超」又は「水平投影面積200㎡超」の居室についても26年度から2年間かけて天井等落下防止を目的に点検・対策を進めています。26年度は各キャンパスの特定天井及び文部科学省手引の基準の居室について点検を行い、その結果を受け、旗の台キャンパス、越谷キャンパス、湘南キャンパスの体育館の特定天井と湘南キャンパスの食堂について改修設計を行いました。

付属学校競争力強化事業

※各付属学校の項目に記載しています。

寄附金事業の推進事業

平成24年9月1日から開始した「学園創立90周年記念事業募金」(平成29年8月30日まで)は、26年度に現職教職員、在学生保護者のほか全卒業生や退職教職員への募金依頼を実施し、26年度計981件、29,159,879円(90周年募金累計2,589件、94,687,166円)の御寄附を頂くことができました。今後は、保護者、卒業生等へのお願いを重ねて寄附率の向上を目指し、企業も募集対象に入れ拡大していきます。また、90周年募金以外の奨学資金などの寄附も含め、強固な寄附金募集体制を確立していきます。

リスク管理対応体制の強化

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

- ①大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員(4人)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。
- ②救出救護訓練の実施
大学職員(越谷校舎:12人、湘南校舎:46人)を対象に、救出活動(負傷者の救出・搬送)と救護所設置準備(備蓄倉庫から必要備品を搬出)の実働訓練を実施しました。
- ③災害備蓄品の整備・拡充
平成24年度に、想定残留者5,050人(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し、実行に移しました。26年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)/3年目」に基づき、災害備蓄品及び備蓄品を購入し、拡充を図りました。

校友会活動の推進事業

平成26年7月、文教大学学園卒業生向け広報誌『あやなり』を創刊し、幼稚園から大学院までの全卒業生約83,000人と退職教職員に送付しました。アンケートを実施した結果、同誌の評判も高く、今後も年1回刊行予定です。

26年8月30日、島根県松江市にて、文教大学学園、文教大学藍蓼会、文教大学父母と教職員の会共催による「石田恒好学園長に縁る教育講演会」を開催し、本学卒業生や県内の現職教員が多く

集いました。藍蔘会と父母と教職員の会の支部活動を活性化し、地域の教育活動に貢献することができました。

26年度は、文教大学学園校友会に新たに2団体が加盟し、学園校友会創設時からの特別校友団体7団体(文教大学藍蔘会、文教大学女子短期大学部芙蓉会、文教大学経営情報専門学校翔華会、文教大学付属高等学校三蔘会、文教大学付属小学校同窓会、文教大学付属溝ノ口小学校校友会、文教大学父母と教職員の会)に加え、校友団体3団体(文教森の会[付属幼稚園越谷同窓会]、文教大学学園退職職員の会、文教大学ビジネス同友会)の体制となりました。これからも校友団体設立を支援し、校友会活動を推進していきます。

戦略的広報活動の展開

◆学園の知名度向上

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」で学園知名度を測定しています。この調査における目標指標は2つあり、平成29年6月調査時における学園知名度50%の達成・「文教大学を全く知らない」という回答を10%未満にするということを目指しています。26年6月時期の目標指標は、学園知名度39%の達成でした。調査結果では学園知名度は34.5%、「文教大学を全く知らない」という回答結果は19.5%となり、短期の目標には到達しませんでした。広告の実績としては、大学がある越谷・湘南地区の映画館2館において、シネアドと呼ばれる本編上映前に放映されるCMを26年4月から10月にかけて実施しました。期間中、全スクリーンの全上映回で放映しました。

◆学生募集広報強化

文教大学

大学入学志願者18,000人の確保に向けた活動を実施しました。平成26年度は、都道府県別・学部別志願者増のために、大学への志願者の多い東日本エリアを中心として、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・交通広告・屋外看板広告や広報活動を行いました。新聞媒体では、学長と卒業生のイモトアヤコさんとの対談記事を中央紙3紙に同時掲載しました。テレビ媒体では、地方局でのCM等の放送をし、ラジオ媒体では、中高生に人気の番組に協賛をしました。また、湘南地区の地元FM放送において、学生・教職員に出演してもらい、大学の「生の声」を、放送を通じて伝える取り組みをしました。屋外看板では、駅看板や大型デジタルビジョン等への広告を実施しました。

文教大学付属中学校高等学校

◇広報ツール(新キャンパス案内)の作成

新校舎の魅力が一目で分かるリーフレットを作成し、学生生活環境の充実を保護者・受験生へ伝えることができました。学校説明会で使用する他、学習塾訪問時にも使用し、来校を促進させるツールとして活用しました。



文教大学付属小学校

◇広報ツール(コンセプトブック、ミニパンフレット)の作成

学校案内の補足資料として、新校舎や少人数教育、カリキュラム等「1時間ごとに成長できる学校」の魅力を冊子としてコンセプトブックにまとめました。また、小さいサイズで小学校の魅力的な教育環境を伝え、成長・信頼・感謝・安心が見える教育を保護者等に伝えることができるミニパンフレットも作成しました。保護者や受験関係者(幼児塾・幼児教室)の方々に対して、PRしました。



◇外部受験サイトへの登録

外部受験サイトに付属小学校の情報を掲載し、学校ホームページへのリンクを作成することにより、付属小学校ホームページへ多くの方がアクセスできるようになりました。

文教大学付属幼稚園

◇広報ツール(コンセプトブック)の作成

幼稚園の魅力や保育方針を伝えるためのコンセプトブックを作成し、説明会等で使用しました。入園説明会では保育方針である「認める・見守る・ともに楽しむ」という「文教スタイル」について説明を行い、保護者の共感・理解を得ることが出来ました。



付属学校合同企画

◇小中高合同説明会のチラシ作成

旗の台校舎の講堂(ロータスホール)を使用して、小中高合同説明会を開催しました。

8月29日・30日の2日間開催の周知のために、学習塾訪問時や説明会にて案内チラシを使用しました。各校校長による説明と丁寧な個別相談を実施し、来場者が満足する説明会を開催しました。

東日本大震災被災学生等に対する経済的支援事業

※大学の項目に記載しています。

学園省エネルギー中長期整備改善事業

平成22年に経済産業省より特定事業者の指定を受け、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に実施しています。26年度は越谷キャンパス8号館の老朽化したガス焚冷温水発生機を新型冷温水発生機に更新し、ガス消費量の削減を行いました。また、湘南キャンパスでは図書館、4号館、6号館の蛍光灯を高効率照明器具に更新し、電力消費量の削減を行いました。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

①新学部、新学科での教育活動の開始

平成26年度開設の経営学部経営学科、情報学部情報社会学科、メディア表現学科にて新しい学び、新しい教育を始めました。経営学科は、人間尊重の経営を理解し実践する総合的知識と技術の涵養、情報社会学科は、情報社会における人と社会の要求の把握とそこで明らかになった問題を解決する力、メディア表現学科は、メッセージの伝達過程及びメディア文化に関する総合的な理解と情報を創出・伝達・分析できる力の養成をスタートさせました。

②カリキュラム改訂と新カリキュラムの実施

ア. 教育学部では、平成26年度から新カリキュラムによる教育を始めました。新カリキュラムは、「外国語活動の研究」が選択必修科目として新設されたほか「総合学習の研究」「異文化理解教育」の科目が新設される等、教育現場からの要請に基づく現代的課題に対応する教育課程になっています。

イ. 情報学部では、情報社会学科(新学科)設置、広報学科のメディア表現学科への改組に合わせて情報システム学科のカリキュラム改訂を行い、今年度から、学科を超えた主専攻・副専攻制度をスタートさせました。情報学の総合的学びの実現に向けて進んで参ります。

③入学前教育の実施

主にAO入試、推薦入試の合格者を対象とした入学前教育を実施しました。

学部又は課程・学科ごとに課題を提示して、入学準備に必要な学習を促しました。湘南キャンパスの4学部(情報、国際、健康栄養、経営)では、課題提示の他、スクーリングも併せて実施しました。また、情報システム学科と健康栄養学部では、大学での学びに必要な基礎学力をDVD講座で学ぶ学習プログラムを紹介し、受講を推奨する取り組みを行いました。

④初年次教育の重視

各学部がカリキュラムで開設する初年次教育の科目において、大学でのノートの取り方、図書館の利用と活用方法、レポートの書き方やプレゼンテーション、ディスカッションの仕方等のアカデミック(スタディ)・スキルの習得、又は専門領域への学びに関心を与えることを目的とした授業を行いました。また、国際学部、経営学部及び文学部日本語日本文学科では、1泊2日の合宿研修を行う等、新入生が一日も早く大学での学びに慣れ、スムーズに大学の学修に入っていくための取り組みを実施しました。

◆国際学部新入生合宿研修〔経営戦略事業〕

平成26年度で5回目(うち平成23年度は学内実施)の新入生合宿を八ヶ岳寮にて実施しました。教職員との交流や新入生同士での「仲間作り」を通して、新しい環境への適応を図るとともに、国際学部での新しい学びへの心構え、「地球市民」としての意識啓発等に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が合宿に参加し、運営の補助並びに新入生ゼミナールのサポートを行うことによって、プレゼンテーション能力の向上やリーダーシップ資質の育成を図ることができました。

◆初年度教育の充実(化学の補習)〔経営戦略事業〕

化学の基礎知識の底上げと学習意欲向上を目指し補習授業を実施しました。学生の自主学習をサポートする「学習支援室」2室を活用し、正規の授業以外に学生個々の能力に応じた少人数制指導(講義)を事業の主体としました。入学時に化学に関する基礎試験を行い、学生個々の化学の修得度を把握しました。基礎試験結果を基に、化学の基礎学力の補強が必要と判断された学生を抽出し、少人数制指導を行いました。

◆経営学部新入生の学びへの意欲づけと仲間づくりの導入事業〔経営戦略事業〕

経営学部新入生の学びへの意欲づけと仲間づくりのきっかけを提供することを目的に、静岡県御殿場市での1泊2日の合宿を行いました。ワークショップを通して学生間のコミュニケーションが活性化され、自然に友達づくりができるようになりました。また、教員と学生との距離を縮めることができ、大学での講義に興味を持たせることにつながりました。

⑤リメディアル教育

湘南キャンパスでは、全新入生に対する自己発見レポート中の基礎力調査の結果に基づきフォローアップ講座を実施しました。また、情報学部では、学習支援室を開室し、数学が得意な学生に対して支援しました。健康栄養学部では、化学の判定テストを行い、補強の必要がある学生に対し化学の補習授業を実施しました。

⑥キャリア支援

両キャンパスの共通教育(教養)の中でキャリア形成を考える科目を設定するとともに、各学部においても学部の専門分野に対応したキャリア形成支援のための教育を行いました。正課内外の授業及び取り組みにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。また、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。

越谷キャンパスでは、教員、企業、公務員志望者に対するガイダンス、対策講座、面接対策講座等によるキャリア支援を引き続き行いました。また、今年度は学生の要望を受止め、新規・追加事業を次のとおり実施しました。教員志望者には、教員採用試験二次対策講座後にフォロー講座を開講し、3年生を対象とした自治体別模試を行いました。公務員志望者には合同公務員説明会を行い、OBOGから受験対策や仕事について伺う機会を設けました。企業志望者の3年生は面接対策のニーズが高く、3日間の追加開講を行いました。またキャリア支援課主催行事で身に付けたものを生かせるように、就職活動総括ガイダンスを実施しました。福祉職の希望者に対し、基礎ガイダンスを開設しました。湘南キャンパスにおいては、企業就職対象の希望者を中心とした、ガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座に加え、全新入生に対して自己発見レポート(学習実態調査含む)による診断とフォローアップ講座を行いました。

平成26年3月卒業生の就職者内訳は、【越谷キャンパス】教員43%、公務員8%、企業49%、【湘南キャンパス】教員4%、公務員3%、企業93%、【両キャンパス】教員27%、公務員6%、企業67%でした。

◆越谷キャンパスでの取り組み

教員就職希望者への支援

◇平成26年 教採対策ゼミ(基礎講座～個別ゼミ)10月～ 約425人参加

- ◇ 平成26年 教採合宿ゼミ(2泊3日) 184人参加
学内教採合宿ゼミ(通学2日間) 157人参加
 - ◇ 試験直前ガイダンス 229人参加
 - ◇ 試験対策講座(二次対策講座・フォロー講座) 約280人参加
 - ◇ 教採模擬試験 第1回212人 第2回102人 第3回51人
自治体別模試 231人参加
- その他、願書添削ゼミや再受験者ガイダンス等を実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇ エントリーシート指導、面接指導、論文指導 延べ150人参加
- ◇ 受験対策講座 52人参加
- ◇ 模擬試験3回 37人参加

公務員就職希望者への支援

- ◇ 公務員の仕事入門セミナー 6回 70人参加
 - ◇ 公務員試験対策講座 教養コース 94人参加
教養・専門コース 36人参加
 - ◇ 4年生講師による公務員合格ゼミ 10月～12月 54人参加
 - ◇ 合同公務員説明会 11月 57人参加(新規)
 - ◇ 学内公務員合宿(通学2日間) 64人参加
 - ◇ 数的処理 3回 30人参加
- その他、公務員試験基礎講座(低学年向け)

企業就職希望者への支援詳細

- ① 学内合同企業説明会2回、学内合同業界セミナー2回、
OBOG合同 企業仕事研究会1回、先輩社会人講座1回 556人参加
- ② エントリーシート対策講座(Ⅰ・Ⅱ) 322人参加
- ③ 履歴書対策講座(基礎・応用) 304人参加
- ④ 面接対策講座(基礎・実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ) 520人参加
- ⑤ リアル就活・数学ゼミ 314人参加
- ⑥ 企業就職ガイダンス8回、分野別・特別G(マスコミ・航空・女子・
メイク・身だしなみ・マナー・就活ナビ・Uターン・SPI・職適・常識・
会社分析・活動総括・福祉職) 延べ2900人参加

「教職への道」作成(経営戦略事業)

平成26年度は1400部(内200部を湘南キャンパスへ)を作成。内容の見直しとデータの刷新を行い、3年生に配布しました。

人間科学部スペシャル就活ゼミ(経営戦略事業)

企業就職を目指す学部3年生を対象に、グループワークを通じて就職活動の前提となる仕事観、社会観の醸成を目指すとともに、実際の就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に実施しました。この事業は、平成22年度以来継続的に実績を積み上げてきています。

人間科学部社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座(学部長調整金による)

社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、平成25年度から引き続き対策講座を実施しました。具体的には、東京都福祉士会の国家資格取得者による国家試験対策講座を実施し、受験のポイントを指導しました。

人間科学部「先輩からのメッセージ」刊行(学部長調整金による)

就職活動に当たって先輩の経験を後輩(3・4年生)に伝えるべく、学生の経験や留意点、後輩への助言等を冊子としてまとめ、配布しました。

人間科学部「学会関連資格のてびき」発行

卒業後の進路に有効に生かす人間科学部で履修可能な免許・資格のうち「教職課程・資格履修のてびき」に掲載されていない学会関連資格(認定心理士申請資格、産業カウンセラー受験資格、社会調査士、健康心理士申請資格)について概説し、履修の便に供する冊子を発行し、新入生に配布しました。

◆湘南キャンパスでの取り組み(経営戦略事業)

自己発見レポート(学習実態調査付)の実施(経営戦略事業)

湘南キャンパスの新入生に対して大学生基礎力調査である自己発見レポート(基礎学力検査・自分を理解する検査)を実施し、99.37%の新入生が受検しました。結果返却時には、フォローアップ講座を実施して、ワークを通して自分を振り返り、大学での目標設定と行動計画の一助としています。湘南キャンパス4学部では、基礎学力検査の成績低位の学生に対し2回の基礎学力テスト(6月、9月)を実施して、正答率8割に達しなかった学生については、秋学期に基礎学力養成講座(計10回)を実施し、学生の基礎学力向上に向けた対策を講じました。

面接・自己PR講座

自らの就職へ確固たる信念と高い志を持つ学生に対し、早期対策講座を実施しました。平成26年10月から平成27年2月の間に、3年生18人が参加し、専門講師による指導を1人当たり14回実施しました。昨年の講座受講者の就職率は90%であり、早期内定者、複数内定者が多いのが特徴です。(受講生自己負担額は10,000円)

面接対策合宿

3年生を対象に1泊2日の面接対策合宿を実施しました(参加者56人)。合宿では6～7人のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は事前研修を2回実施し、各自下準備をしたうえで合宿に臨み、効果を上げました。さらに今年からは、事後研修を3回実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。昨年の合宿参加者の就職率は90%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。(学生負担額14,000円、ただし事前に実施するSPI試験の成績優秀者には大学が参加費を補助しました。)

学内合同企業セミナー

学生と企業をつなぐ支援行事として、文教大生を採用する意欲の高い企業を中心に学内合同企業セミナーを合計5回実施しました。4年生対象は6月に2回開催し合計29社、3年生対象は就職広報解禁にあわせた3月に3回開催し合計190社が集まり、延べ1,300人以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げ、就職に繋げる良い機会となりました。平成26年3月卒業生は、合同企業セミナー参加企業へ46人が入社しています。

筆記試験対策(SPI試験、SPI対策講座、各種検査)

継続した筆記試験対策を講じることができるよう、3年生対象に学生負担無料でSPI模擬試験、SPI対策講座、各種検査・試験を実施しました。SPI模擬試験は、3期に分けて実施し、1期(平成26年6月4日)受験者は371人、2期(平成26年11月12日)受験者は283人、3期(平成27年2月3日)受験者は136人でした。模擬試験実施3期の前後と合間に苦手克服ができるよう、SPI対策講座を全12コマ(5月1コマ、8月4コマ、11月2コマ、12月3コマ、2月2コマ)実施しました。さらに職業志向性を把握するための職業レディネステスト(3年生677人、1～2年生102人受験)、その他一般常識テスト(3年生187人受験)、クレパリン検査(3年生111人受験)、CAB・GAB試験(3年生97人受験)を無料で実施しました。

面接はじめて講座

企業人事採用担当者を講師として招き、3年生を対象に模擬面接講座を実施しました。1クラス6人×講師5人、2コマ(180分間)で面接を実践しながらの講座は、学生の就職意識を切り替える良い機会となりました。平成26年度の参加者は80人であり、25年度の参加者の就職率は86.8%でした。

eol企業ナビ(企業情報提供WEBサービス)

就職活動における業界研究・企業研究をより一層深化させるために、客観的データとして有価証券報告書提出企業5,000社の企業概要レポート、業界研究レポート等の情報のWEB提供を行いました。これらの情報を就職活動に活かすためのガイダンスを実施し(参加21人)利用を促しました。学生個々にIDとパスワードを付与、活用状況は、文書閲覧件数581件、閲覧企業数127社、総アクセス数は11,639回でした。

進路相談とキャリアガイダンス連携による支援強化対策

学生就職支援を行っている(株)キャリアフラッグから、キャリアガイダンスも出来るキャリアカウンセラーの派遣を受け、学生との個別相談と併行して、グループエンカウンターによる多人数の就職ゼミナールを企画し実行しました。就職ガイダンス等への登壇回数を増加し、個別の相談へと誘導することを狙いとしました。キャリアカウンセラーの学生との個別相談等の件数は、昨年よりも171件増加し、特に情報システム学科の学生との接触は昨年の1.7倍の242件、同学科内定率のUPにも大きく貢献しました。男子学生の相談件数も昨年の2倍326件と増加しました。

⑦学部ごとの専門教育における取り組み

ア. 教育学部

外国語活動の指導に関する講座を開催し、小学校における外国語活動の教育に自信をもって臨めるようにしました。また、平成26年度入学生から適用となる新カリキュラムにおいて「外国語活動の研究」を設置し、正課として位置付けました。

イ. 人間科学部

平成24年度に改訂したカリキュラムに基づく専門教育を本格的に運用しました。

ウ. 文学部

「コリア語」が越谷キャンパスにおける外国語科目の一つとなって以来、履修者の数が次第に増加しており、専任教員の採用もそのような学生の関心に応えるものでした。平成26年度は、非常勤講師の先生方の支援もあって、文学部の学生が駐日韓国大使館の韓国文化院主催の「全国学生韓国語スピーチコンテスト2014」本選で2人が最優秀賞、2人が努力賞を受賞しました。また、韓国の協定校は以前から韓国外国語大学校、韓国極東大学校と協定を結んでいます。新たに誠信女子大学校が26年度から加わり、27年度は文学部から誠信女子大学校に1人派遣することが決まりました。

エ. 情報学部

主専攻・副専攻制度等多くの特色を持つ新しい情報学部がスタートしました。新しい情報学部では、学生は1年次の基礎演習から3年次のゼミナール、4年次の卒業研究まで全ての年次で少人数で必修の演習科目がゼミナールに所属し、常に教員と身近に接し、指導を受けることができるようになりました。初年次教育については、全ての学科で1年次春の基礎演習A・Bを必修科目とし、大学での学習の仕方、学部教育の全体像、大学で学ぶことの意義、レポート作成の作法等の指導を行いました。また、新たな試みとして、一部の学科においてDVD教材を用いた入学前教育(国語と数学の2科目)を実施しました。

平成26年度は国際交流も積極的に行いました。情報学部として初めてJAPAN Expo(フランス・パリ)に3D映像や日本文化をテーマとするコンテンツを出展し、好評を博しました。また、8月には「ベトナム異文化理解・共生体験研修」、27年3月には「ベトナム文化・産業体験研修」を実施しました。7月には情報学研究科、言語文化研究科、文学部とともに北京師範大学珠海分校と部局間協定を締結しました。また、10月には協定校であるベトナムFPT大学及びモンゴル国立科学技術大学から教員及び学生を招聘し、交流事業を実施しました。

さらに、ベトナムFPT大学とは、交換留学に関する覚書を交わしたほか、一般協定の延長も行いました。情報学部独自の学習・就職支援として、「キャリアアップ奨励金」制度があります。学部が推奨する資格試験の合格者や各種試験の一定以上の得点獲得者等を対象として奨励金支給という形で支援を行いました。情報学部の地域貢献活動として、慶應大学SFC研究所を中心に産学官が協力して運営されている次世代インテリジェントシティコンソーシアムに参加し「商店街や地域の生産者、買い物弱者を結んだ買い物弱者支援システム」の実現を目指す活動に参加しました。

オ. 国際学部

現行カリキュラムは実施から3年を経て、国際学部生としてのアイデンティティ形成に一定の効果をもたらしています。今後は入学前教育・初年次教育の一層の充実にも努めるとともに、海外研修、ボランティア、長期インターンシップ等を通じた体験知教育を重視し、4年間を見通した「地球市民意識」の育成を図っていく教学実践を進めていきます。

カ. 健康栄養学部

管理栄養士国家試験は、「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」、「食べ物と健康」、「基礎栄養学」、「応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆衛生学」、「給食経営管理論」の9領域から出題されます。この国家試験受験対策として、既存のデータベース補充作業及び医歯薬研協会による全国統一模擬試験4回分を実施しました。平成24年度本事業計画により作成した管理栄養士国家試験過去問題のデータベースに25年以降の過去問題の補充及び解説文の見直しを行い、27年度以降の国家試験対策の練習問題としても活用していきます。模擬試験は全国偏差値を基に学生指導の指標として活用しました。

キ. 経営学部

平成26年度発足の新たな学部として、人間尊重の経営を学ぶための科目「人間と経営学」、「人間尊重と経営」等を開講し、学生と共に内容を深めていきました。また、人間尊重の理念を学生に理解してもらうために「経営学部創設記念シンポジウム」と題して記念行事を行い、実践的な立場から人間尊重の意味を学ぶ機会としました。

⑧大学院教育

情報学研究科で、複数の言語による表現力と国際的な視野での提案・説得に必要な能力を養成することを目的に日本語及び英語の「読む」「書く」「話す」「聞く」の4要素について言語表現力向上を図る学習支援を実施しました。授業期間中を中心に各週1回、日本語、英語各90分の講習の他、英語による要旨作成やスピーチの機会を学習過程の中に設ける等学習支援の強化を図りました。

⑨教育学部「外国語活動をもっとよく知ろう」開設(経営戦略事業)

小学校における「外国語活動」の導入に伴い、小学校における外国語活動の実態をより理解し、自信を持って教壇に立つことができるようになることを目的として、「外国語活動をもっとよく知ろう」という講座を開設しました。この事業により、カリキュラムに外国語活動が位置付けられていない在学生の「小学生に対する外国語」の指導力向上を図りました。

⑩シドニー大学日本語教育実習10周年記念講演会の実施(経営戦略事業)

シドニー大学で日本語を学ぶ学生を対象として日本語教育の実習を始めたのが平成16年度でした。10周年を迎えるのを記念して講演会を実施しました。

シドニー大学の教員を招聘し、両大学の教員による講演会並びに

実習に参加した学生による体験報告がありました。
講演会には実習に参加した卒業生も多く駆けつけ、講演会後の交流会では、実習でお世話になったシドニー大学の先生と再会を喜び、改めて感謝を述べていました。

⑪情報学部における学習支援室設置事業(経営戦略事業)

情報学部独自の取り組みとして学習支援室を設置しています。3年目となった平成26年度は数学基礎、数学応用を開室しました。数学基礎は、主として中高の学習内容について、個別指導を中心とした指導を行い、SPI試験、教員採用試験の一般教養等の試験対策や、統計学・代数学の授業等の補習の需要に応えることができました。数学応用では、主として教職課程履修学生に対して実用数学検定準1級合格レベルの受験指導を行いました。26年度は個別指導を多く取り入れたことから、指導の効果を上げることができました。多くの学生に対し、数学検定2級、準1級及び中学校教員採用試験合格を支援することができました。

⑫情報学研究科大学院における言語表現向上教育支援事業(経営戦略事業)

日本語及び英語による表現力向上の取り組みを行ないました。論文等の記述に用いられる論理的な表現力の修得を目指すとともに、マテリアルの作成と発表姿勢の理解を促す講義と演習によって、プレゼンテーション力養成を目指しました。これらの取り組みは、学事日程に従った研究内容の報告会やこれに合わせて作成されるレジュメ、英文要旨の作成を目標に、実践的な取り組みとして展開されました。

⑬湘南キャンパス留学生交流支援事業

湘南キャンパスでは、新入生の留学生が湘南キャンパスでの学業及び生活により早く適応できるよう、春学期に親睦会を実施し、留学生30人、日本人学生チューター7人、教職員18人が参加、懇親を深めました。秋学期には、昼食を一緒にとりながらチューターと留学生が顔合わせを行い、春学期と異なり新たなペアになってもすぐに互いに打ち解けて活動ができるような場を設定しました。留学生9人、チューター9人が参加し、教職員9人が様子を見守り適宜アドバイスを行いました。また、日本で学ぶ留学生が、日本文化を体験し、理解を深めることができるよう、日帰りの研修旅行を実施しました。研修先は、実施時期の社会情勢や流行、過去の参加学生からの意見等も踏まえ、世界文化遺産に登録された富士山をテーマにし、忍野八海を訪れ、富士山の湧き水を使ったほうとう作りを体験し、富士ビジターセンターを見学しました。留学生15人、チューター3人、担当教職員8人の計26人が参加しました。これらの行事の実施で、多くの留学生から、教職員やチューターとのふれあいの機会があり、大学がより身近な存在になったと好評を博しました。

⑭医薬系データベースの整備事業

医学関係の和雑誌電子ジャーナルパッケージ「メディカルオンライン」を導入しました。本事業は、健康栄養学部の教育・研究環境を整備するためのもので、今後も継続して整備することとしています。

⑮湘南キャンパスキャリアイングリッシュ事業

生涯学習センターの主催で情報学部15人、国際学部23人、健康栄

養学部2人、経営学部5人、合計45人(内、国際学部の1人は秋学期のみ、ほかに外部生4人)が、春学期50回、秋学期50回計100回(1回40分)のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました(平均出席率62%)。受講生への終了後アンケートからは、「CASECの点数が上がった」、「これから始まる就職活動に英語を話せるという、自信をもつてのぞめそうな気がします」、「毎日の授業が楽しくて全て印象深いです」等の声が寄せられました。

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費獲得に向けて

平成26年9月17日に科学研究費獲得のための説明会を、テレビ会議システムを使って開催しました。参加者は両キャンパスで24人でした。科学研究費申請書作成アドバイザー制度を引き続き実施しました。26年度の利用者はいませんでした。

②公的研究費の執行体制

文部科学省のガイドラインの改正、施行に基づいて、平成27年4月1日に向けて学内規程の改正を行いました。26年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成しました。公的研究費の適正な執行を目指し、26年7月9日、7月17日に越谷キャンパスと湘南キャンパスでそれぞれ科学研究費獲得者に対する執行説明会を行いました。

③学内競争的資金

学長調整金による教育改善支援を1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援を1件当たり最大100万円の支援を行っており、平成26年度は以下のテーマに対して、支援を行いました。また、研究支援として、科学研究費に不採択になった者のうち、27年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて、30万円から50万円の範囲内で13人に研究の支援をしました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	船山 智代	物質の抗酸化能の測定方法の最適化と理論計算を用いた電子状態の視覚化による学生の科学的・論理的思考力向上の試み
人間科学部	鎌田 晶子	消費行動心理学における教育環境改善のための視線計測システムの機器整備
国際学部	奥田 孝晴	国際学の初心者向けテキスト教材(新書版)の作成と刊行のプロジェクト ー国際学部における「国際学」導入教育教材開発の試みー
	本浜 秀彦	国際学部のアジア地域連携教育の実現可能性研究に関するプロジェクト ーアジア地域協定校との教育提携と「第三世界観光論・理解論」の可能性についてー

研究成果の発表支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	三谷 亜矢	ドイツリートの流れーモーツァルトからワーグナーまでー
	柳田 孝義	オーケストラ・プロジェクト2014における新しい協奏曲様式の研究発表
文学部	豊口 和土	豊口和土作品展(書道、個人での研究発表)

事業支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	会沢 信彦 佐藤 正伸 松田 典子	卒業生教員によるシンポジウム： 卒業生学校長から在學生と卒業生 若手教員への伝承
言語文化研究科	蔣 垂東	大学院言語文化研究科(博士後期課程完成年度) 公開講演会開催並びに海外交流校交流事業
情報学部	川合 康央	パリJapan Expoへの情報学部からの出展
情報学部国際交流委員会	佐野 昌己	協定校との相互理解促進と本学学生の 国際力養成のための協定校学生招聘事業
情報学研究科	関 哲朗	創立10周年記念情報学研究科基盤活性化事業
国際学部対外活動委員会 国際教育連携小委員会	赤坂 雅裕	国際学教育と市民教育のための自主映画 上映会開催事業
国際学部語学教育委員会 文科大学英語教育研究会	塩沢 泰子	本場の英語でシェイクスピア劇を鑑賞しよう
国際協力学研究科	海津 ゆりえ	国際学・知のフロンティア拠点創造のため のシンポジウム開催事業
国際学部対外活動委員会 地域連携教育研究小委員会	黛 陽子	飛騨世界生活文化センターおよび高山市 との地域(教育)連携事業
高大連携運営委員会 インターンシップ合同委員会	新井 立夫	第6回インターンシップ・勤労(就業)体験学習 成果発表大会
教育学部国際交流委員会	手嶋 将博	第5回国際理解教育フォーラム
教育研究所	今田 晃一	「図書館と県民のつどい埼玉」等における 世界の教科書展およびデジタル教科書・ タブレットを活用した模擬授業の実演
経営学部	坪井 順一	経営学部創設記念シンポジウム

④ 学術図書出版助成

平成26年度は、3件の申請があり、総額170万円を助成しました。

学部	教員名	題名
教育学部	加藤 理	「児童文化」の誕生
人間科学部	星野 晴彦	福祉サービスとホスピタリティ
国際学部	高井 典子	「若者の海外旅行離れ」を読み解く

⑤ 在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4人の派遣枠で募集し、3人を在外研修に派遣しました。

学部	教員名	研究テーマ	研修先	区分	期間
人間科学部	谷島 弘仁	学校コンサルテーション を阻害する要因の解明 および対処方法の開発	筑波大学	国内長期	H26.4~ H27.3
文学部	鬼山 信行	日本語の従属節の 位置づけと文の構造	筑波大学	国内長期	H26.4~ H27.3
文学部	舟部 淑子	中国元代散曲及び古代 戯曲に関する研究	華東師範大学	国外長期	H26.4~ H27.3

当該年度の学習者支援事業

① 震災被災学生への支援

東日本大震災で被災した学生に対して、次の支援を実施しました。

- 被災者への授業料等の減免措置
平成23及び24年度入学の被災学生で、26年度も在学する学生
に対して、授業料の減免を実施しました。(対象学生 15人)
- 平成27年度入学選考における入学選考検定料の免除
平成27年度入学選考において、東日本大震災の被災者で志願
時に免除を申請された方に対して入学選考検定料を免除しまし
た。(対象者 延べ145人)
- 震災に起因する家計状況急変学生のための奨学金増額
震災の影響により家計が急変した学生の支援のため、奨学金原
資を増額して支給しました。(対象学生 23人)

② 奨学金、奨励金及び学納金減免による学生への支援

平成26年度は制度変更を行わず、昨年度に見直した制度での運
用を継続して行いました。

- 文教大学奨学金による経済的に修学困難な学生への支援、及び
緊急特別奨学金制度による家計急変により修学困難となった学
生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度は182人、緊急
特別奨学金制度は3人の学生に奨学金を給付しました。
- 成績優秀者への奨励金制度は、各学科・学年(2年生以上)の成
績優秀者46人に奨励金を給付しました。
- 私費外国人留学生に対する学納金減免及び奨学金制度による
経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免
制度は49人、奨学金制度は31人の留学生に学納金減免又は奨
学金を給付しました。

③ アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助(経営戦略事業)

日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生
に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業です。本学への留
学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学
生との交流の深化・活性化を図ることを目的としたものです。平成
26年度は、計7人の交換留学生に対して住居費補助を行いました。
補助を受けた留学生に対するアンケートでは、全員が「役立っ
た」、うち1人は「この補助がなかったら留学できなかった」と回答
しています。

④ 文学部TOEFLの受験費用を補助し海外留学への意識を高める(経営戦略事業)

米国を中心に英語圏の大学へ留学するための学力を測る試験と
なっているのがTOEFLテストです。このスコアで一定の得点を取
得すると学生にとって協定校派遣留学に結びつきますが、TOEFL
の受験費用は日本円に換算して1回当たり2万円を超える高額に
なるため、これまでは受験経験者が少ない現状でした。その費用
を補助することで受験しやすくし、学生の留学意識に結び付ける
試みを行いました。

受験者を選抜する手続として、英米語英米文学科の学生全員が
CASECという英語能力試験を受験していることを活用しました。そ
の試験で高得点をマークしている1年から3年生までの学生30人
を選んで各自が受験するように奨励して、その成績報告書に基づ
いて費用全額を補助しました。

受験した2年生のうち2人が平成27年度に米国コンコーディア大
学へ派遣留学することになりました。

⑤ 湘南キャンパスバス通学定期券購入代金補助事業

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために
大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2経路を利用できる2Way
バス通学定期券を作成し、割引して提供しました。また、学生アン
ケートの結果を踏まえ、同路線で利用できる通学用バス回数券を
試行的に割引販売しました。使用期間に制限のないバス回数券を
導入することで、2Wayバス通学定期券の利用期間外の通学に係
る費用を軽減し、学生の諸活動の活発化を図りました。

2Wayバス通学定期

	正規販売額	補助販売額	
春学期定期(4/14-8/5)	33,950円	26,000円(割引額7,950円)	1,896人購入
秋学期定期(9/23-12/23)	27,340円	22,000円(割引額5,340円)	1,771人購入
秋学期2期(1月授業期間)	9,490円	7,500円(割引額1,990円)	815人購入

通学用回数券(使用期限なし・各券種200枚限定)

	正販売額	補助販売額	
5,400円券(270円×20枚/1綴り)	5,400円	→ 4,200円(割引額1,200円)	200人購入(完売)
3,600円券(180円×20枚/1綴り)	3,800円	→ 2,800円(割引額800円)	27人購入

⑥入試成績優秀者に対する「特待生制度」事業

平成26年度に特待生として入学した学生は4人で、全体で在学する特待生は20人となりました。特待生は在学中も、その身分を維持するために必要な成績基準を維持し、2人の特待生は海外協定校派遣留学(平成25年秋学期～平成26年度春学期)にも参加しています。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①地域、行政との連携・協力

- ア. 平成25年5月に締結した「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づき、県警が行うサイバー防犯ボランティア活動への学生参加の支援や、ボランティア育成への協力、違法有害情報検出に関わる共同研究等サイバー犯罪の防止に寄与しました。
- イ. 越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を計画しました。
- ウ. 「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づき、情報学部を中心に県立学校や神奈川県内の市町村教育委員会との連携協力のもと、諸課題の解決に向けた教員の研修、調査研究、学校教育上の諸課題への対応を行いました。

②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み

- ア. 教育学研究科
「実践分析演習」協議会を越谷市教育委員会、関係中学校、研究科(教員、大学院学生)の参加により開催しました。
- イ. 人間科学研究科
三郷市との間で締結されている「教育相談、学校不適応児童生徒支援に関する協定」に基づく共同事業の一つとして、『ありのままにをどう支えるかー困難を抱えた家族・家庭を支援するシステム作りー』をテーマに地域連携フォーラム・シンポジウムを開催しました。

③高大連携の取り組み

ア. 湘南キャンパスでは神奈川県内の協定締結校(24校)並びに神奈川県立総合教育センターに加え、今年度11月から平塚商業高等学校と新たに協定を締結して、連携事業を実施しました。具体的には、「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」、「キャリア教育研究会(高等学校教職員対象)」、「大学体験プログラム(協定校生徒対象)」、「総合教育センター教員による「教職科目教育実地研究(本学学生対象)」」等を開催し、近隣教育機関並びに地域との連携強化に努めました。越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組み、協定校生徒の授業聴講を受入れる準備をしましたが、実際に授業を聴講した高校生は0人でした。

④生涯学習センターによる講座

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」、「公開講座」、「オープ

ンユニバーシティ」等を開催し、地域の方々の学習に貢献しました。また、学生向けに資格取得講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援しました。平成26年度は以下のような事業を実施しました。

		講座数	受講者
公開講座	越谷キャンパス	1講座	305人
	湘南キャンパス	1講座	111人
特別講演	越谷キャンパス	1講座	49人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	210人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	100講座	1,383人
	湘南キャンパス	35講座	337人
資格取得講座	越谷キャンパス	11講座	174人
	湘南キャンパス	14講座	152人 (キャリアイングリッシュ講座を除く)
検定試験	越谷キャンパス	19検定	310人
	湘南キャンパス	23検定	603人

⑤保護者との連携

- ア. 父母と教職員の会(以下、「父母教」という。)が主催する以下の行事に大学(教職員)が連携し、父母に大学を知って頂く機会の創出に取り組みました。
 - ・父母教/代議員会(平成26年6月7日 越谷キャンパス)学長主催パーティー(同日)
 - ・父母のための一日大学(平成26年6月8日 越谷キャンパス・湘南キャンパス)
 - ・父母教/支部長研修会(平成26年11月8日・9日 湘南キャンパス)
 - ・その他、父母と教職員の会・各県支部総会及び研修会への教職員派遣また、共催事業として「100円朝食」を実施し、学生が朝食をしっかりと食べてから授業に参加し、規則正しい生活を過ごすことを促す取り組みを行いました。
- イ. 情報学部、経営学部では全入学者の保護者を対象として、また、国際学部では、入学前教育の一環として、推薦入試・AO入試での入学予定者の保護者を対象とした学部教育説明会を実施し、保護者との連携を一層強めることで、学生指導の強化を図りました。

⑥大学間の連携・協力

平成24年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際協力学研究科の授業の相互開放を行いました。今年度は、送り出し、受入れとも該当者はおりませんでした。

⑦教員免許状更新講習事業

文部科学省認定の教員免許状更新講習を、次のとおり実施しました。

	開設講習数	受講者
越谷キャンパス	必修科目 2科目	475人
	選択科目 18科目	1,160人
湘南キャンパス	必修科目 1科目	132人
	選択科目 9科目	446人
合計	30科目	2,213人

校舎施設整備の改善事業

【越谷キャンパス】

①6・8号館及び体育館トイレ改修工事

越谷校舎全体におけるトイレの設置状況は男子トイレ88台中22

台、女子195台中101台が和式トイレで経年劣化も目立つことから平成26年度は6・8号館及び体育館トイレを洋式トイレに改修整備しました。

②ピアノレッスン棟空調機入替え

ピアノレッスン棟は教員免許取得のためのピアノ練習、課外活動自主練習等曜日を問わず学生利用が多い施設です。空調設備の経年劣化による故障が練習の妨げにならないよう空調設備を入替え整備しました。

③消防設備不良箇所改修工事

消防設備点検において不備及び不良箇所の改善改修工事を行いました。

④12201教室講義収録・動画コンテンツ作成システム設置

グループ学習やプレゼンテーション等の授業・講義内容を動画教材とすることが可能となり学生の授業への理解度向上が期待できるシステムを設置しました。

⑤キャンパス内LAN機器整備

平成25年度に引き続き、越谷キャンパスLANの中心的機器であるセンタースイッチの整備を行い、キャンパス内ネットワークの高速化、安定化を図りました。(6年計画の5年目)

【湘南キャンパス】

①プロジェクター設置

湘南校舎では、全ての講義室にプロジェクターを設置していますが、平成26年度は2号館2202調理実習室、2405栄養学実習室にもプロジェクターを設置しました。これにより、全ての実験実習室にプロジェクターを設置することができ、快適な学習環境の提供に努めました。

②緑地帯の改良

緑地管理の一環として2号館裏の緑地帯に花壇枠を配置するとともに、歩行者用小路、ベンチを設置しました。緑地帯の改良により、環境負荷の低減と自然との共生を実現し、快適な生活環境の創出に努めました。

③スタジオ設備更新

湘南校舎のスタジオ設備は、キャンパスの特徴的な設備であり、デジタル化とHD化を目指して設備更新してから3年が経過しました。平成26年度は、情報学部リニューアル・経営学部開設等もあり、扱いやすくなった機材や、バーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、授業や実習、サークル活動等に幅広く利用されました。

入試制度、募集強化事業

①入試制度の改善

- ・地区入試では新たな試験会場として高崎会場を加え、全15会場で試験を実施しました。
- ・A日程入試では新宿NSビルを東京会場とし、これまで2日間で行っていた東京会場での試験日を3日間で実施しました。
- ・東日本大震災での被災者に対する入試検定料免除の特別措置を継続して実施しました。

②手続の改善〔経営戦略事業〕

出願手続を、従来の紙媒体による申請に加え、インターネットによる出願ができるよう手続の改善を行いました。

③マルチデバイス対応ホームページ構築

表示させるデバイスがPC、スマートフォン、タブレットのいずれであっても、そのデバイスに最適なページを自動的に表示できるよう、レスポンスウェブデザインにより入試関係ホームページの再構築を行いました。また、入試情報に関する各コンテンツについても、受験生の目線で見直しを行い、ホームページの全面的なリニューアルを行いました。

④募集力強化

平成26年度も、募集力強化のための高校訪問を実施しました。10月～12月に508校の高校を訪問し、大学の入試情報等の紹介を行いました。

また、例年とおり相談会等にも取り組み、教員による模擬授業148回の他、入学センター事務室職員及び入試アドバイザーにより高校相談会に276回、会場相談会に110回参加しました。

◆学部・研究科独自広報〔経営戦略事業〕

- ・教育学部
教育学部広報パンフレットの改訂
- ・人間科学部
人間科学部オリジナルパンフレット作成事業
- ・言語文化研究科
言語文化研究科限定のポスター及びパンフレットの作成
月刊誌『日本語学』誌上への言語文化研究科の広告掲載
- ・国際協力学研究科
国際協力キャリアフェアブース出展
- ・外国人留学生別科

その他

①情報公開の推進

※管理運営の概要に記載しています。

②国際交流の推進

- ア. 情報学部を中心に、新たにFPT大学(ベトナム社会主義共和国)との学生交換に係る覚書を締結しました。
- イ. 文学部を中心に、新たに誠信女子大学校(大韓民国)との一般協定及び学生交換に係る覚書締結を締結しました。
- ウ. 言語文化研究科と北京外国語大学日語系が、大学院生の学生交換に係る覚書を締結しました。この覚書は、「文教大学大学院学生海外派遣留学規程」の制定(平成26年10月大学院委員会決定)により可能となったもので、27年度からこの覚書に基づく学生交換が始まります。
- エ. 文学部では、米国コンコーディア大学短期留学パイロットプログラムを実施しました。また、国際学部では、文化及び観光を学ぶ英国カルチュラル・ツーリズム&英語研修パイロットプログラムを実施しました。
- オ. 平成26年度は、派遣留学7人、認定留学2人、国際学部短期留学83人、海外研修プログラム参加者317人の計409人が海外で学びました。なお、海外協定校からの交換留学生の受入れは7人でした。

③教育改善の取り組み

越谷キャンパスでは平成27年1月21日、湘南キャンパスでは26年10月15日に授業改善のためのFD研修会を開催しました。参加者は、それぞれ21人、78人でした。

湘南キャンパスでは、春秋学期にそれぞれ、授業公開月間を設け、授業の公開及び協議を行いました（春学期は、国際学部、健康栄養学部と経営学部から4授業、秋学期は、国際学部と経営学部から3授業）。学期ごとに学生との授業に関する懇談会を行いました。参加者は、春学期21人（学生7人、教員13人、職員1人）、秋学期22人（学生7人、教員14人、職員1人）で、活発で有意義な議論が展開されました。

文教大学附属中学校高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

①「寺子屋」「文教ステーション」等の継続実施による基礎学力の伸長
「文教ステーション」（自立学習システム）を開設して2年目となりました。中学1・2年生及び高校1・2年生の全員が加入対象となり、週2回から3回、放課後または部活動が終わった18時以降にそれぞれが指定された場所で課題を受けて自習に取り組みました。校舎の随所で勉強に取り組む生徒の姿が見受けられるようになりました。また、指名講習的に生徒を集めて「寺子屋」として基礎学力の充実を図りました。

②オーストラリアへの中・長期個人留学の実現

平成26年度のオーストラリア語学研修は、定員の40人が参加し事故なく帰国しました。この語学研修を機に中・長期の個人留学を希望する生徒も現れました。

また、中・長期留学に関しては、平成26年7月からの参加者は、3ヶ月3人、6ヶ月4人、12ヶ月2人でした。12ヶ月を除く7人は無事に充実した留学を完了しました。

③TOEFL試験の学内実施準備

TOEFL iBT®教授法研修の2日間コースを英語科教員3人で受講しました。試験問題の出題も含め全て英語で行われるため生徒に教えるスキル取得を念頭に、Reading、Listening、Speaking、Writingの4分野の指導方法を明確に掴むことができました。

当該年度の研究活動・支援事業

①教員の教育力の向上

「生徒による授業評価アンケート」を外部業者（代々木ゼミナール教育総合研究所）に依頼し、引き続き実施しました。その後の教員研修会において講師の方から結果分析とアドバイスを頂き、教員の教育力の向上に繋がる分析会を実施しました。

アンケート調査の継続実施により、教員個人に対する傾向や課題も見えるようになってきています。

②ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

完成した新校舎（西棟・中央棟）において、中学の全教室・選択教室及び特別教室に電子黒板が設置されました。それにより模擬授

業や研究授業においてもICT機器を使用することを前提にした課題で取り組む等「使いこなす」努力をしました。

また、ICT補助員の配置により機器使用に伴う授業環境への即応や機器利用の改善に関する意見の集約等も容易となりました。

③国際理解教育関係蔵書の補充

夏に国際交流部を中心に受講したTOEFLの受験対策に関する講座を機に、関連の書籍や生徒がグローバルな視野で将来を構築していくための書籍の充実を図りました。

④6年間を通したキャリア教育の構築と進路指導関係蔵書の充実

進路指導部による6年間を通したキャリア教育の骨格が完成しました。その骨格は、実際のキャリア教育を展開するにあたって、「総合的な学習の時間」や「学校行事」での体験も踏まえ各学年に設定されたキャリア設定の目的が達成できるよう1年間のプログラムが組まれる指針となり、合わせて平成27年度から使用する教材としての「キャリアノート」も外部業者（リクルート）と共同で作成することができました。

各学年で目指すべき目的が明確になったことにより、その目的に関連した事項を生徒自らが調べられるよう図書室の参考図書の充実に努めました。

当該年度の学習者支援事業

①「文教ステーション」の活用範囲の拡充

文教ステーションの導入により、自宅学習時間の安定した定着が図られてきました。

個別の能力に応じた復習や予習等の在り方を運営委託業者と共に検討し、実践しました。

結果、生徒の能力に応じた学習指導の在り方が学力向上の一助となっています。

②各種検定試験の事前・事後指導及び表彰制度の拡充

年3回実施している英語検定・漢字検定・数学検定の合格率の向上を目指し、担当教科による事前・事後指導を徹底しました。

「誉めて伸ばす」観点から学期末終業式等機会があるごとに生徒全員の前で表彰し、「やる気」を引き出すよう努めました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者による人材バンクの活用

中学における「職業人講演会」において、人材バンクのメンバーにご協力いただき、充実したキャリア教育を行うことができました。生徒の保護者であることもあり、分かり易かつ「身近な」方からのお話として聞く側も聞き易く、より職業への理解が進みました。更なる人材バンクの充実を図る必要性を感じました。

②保護者アンケートの実施

平成25年度に引き続きアンケートを実施しました。全般的には学校に好感をいただいている状況ではありますが、自由記述欄には、改めなくてはいけない点等厳しいご意見もいただき、27年度に向けた課題とすべき事項もありました。

保護者とのコミュニケーションの一つの手段として今後も引き続き実施の予定です。

③学校評価委員会(外部識者)による学校評価の実施

年2回の意見交換会を実施しました。
付属幼稚園、付属小学校、付属中学校高等学校の年間の活動報告に対し、入試広報的な側面から学校運営に渡るまで、多方面から意見をいただきました。

ご意見は、今後の学校経営に役立てていけるよう努めます。
また、卒業式等の行事にもご列席いただき、その時その時の生徒の姿をご覧いただきました。

④東京私立中学高等学校協会第7支部長校・父母の会中央連合会第7支部長校として私学助成金等の確保

平成26・27年度と東京私立中学高等学校協会第7支部長校・父母の会中央連合会第7支部長校とし、第7支部主催の総会・大会等の運営に努めました。

支部24校の協力の元また本校PTAの役員及び会員の協力も得て、平成26年度の活動を滞りなく遂行することができました。

また、父母の会中央連合会第7支部の役員として既に卒業されている生徒の保護者の方にもご協力いただけていることには、たいへん感謝しております。

校舎施設整備の改善事業

①人を呼べる校舎の追求(その1)

新校舎は、壁が白くきれいに完成したのですが、それ故に汚れが目立ってしまいます。

生徒部を中心に、清掃に対策し、生徒自らの手で校内整備に努めました。一足制となり、生徒の砂や土の校内持ち込みや傘の雫対策等を中心に実行しましたが、設備的な問題もあり第Ⅱ期工事に向けた改善点として課題もありました。

②人を呼べる校舎の追求(その2)

新しい校舎のコンセプトを「PORT」(港)と設定しました。
そのコンセプトに沿って、新校舎紹介のパンフレットを作成し、広報活動を行いました。

そのコンセプトに繋がられるようPTAから海原をイメージした野外掲示できるスチールモニュメントを寄贈いただきました。

また、平成26年度の付属高等学校生の卒業記念品として正門の桜の樹の脇に、「灯台」を模した外灯を寄贈いただきました。

入試制度、募集強化事業

①土曜日の授業公開とミニ説明会の実施

各種説明会・授業公開・ミニ説明会・オープンスクール・入試問題対策説明会・入試模擬体験と学校に来てもらえるイベントを計画し、多く実施しました。

入学説明会自体への来校者は、若干減少しましたが、その他の体験型イベントやミニ説明会への参加者は増加しました。

塾や中学校訪問を積極的に行い知名度が上がってきているものと思います。

②付属小学校と共同での出前説明会の実施

付属小学校と共同で学校説明会を実施しました。新校舎の講堂を会場としてそれぞれが新しい校舎であり、小中高と連携した教育の在り方を中心に説明会を実施しました。

③新校舎をメインとした広報パンフレットの作成

通常の学校案内も新校舎を意識した内容としました。また、新校舎のコンセプトを「PORT」(港)としたリーフレットを作成しました。今後の工事が進むにつれ更にその「PORT」をイメージづけられるような広報を行います。

④生徒募集活動の成果分析の実施

第三者機関に依頼し外部からの視点で、入試広報に関する年間の流れを精査し、それぞれの成果がどの程度であったかを分析し報告をいただきました。

この分析結果を基に、次年度に向けてより有効な広報手段に反映させていきます。

その他

①生活指導の充実

平成26年度は、制服の着こなしにテーマをあて、学習する場に相応しい着こなしを徹底しました。学校全体の雰囲気として、学習することが優先となった結果、制服の乱れに関して注意する機会が極端に少なくなりました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①本校独自の年間指導計画決定と単元ごとの評価規準の充実と活用

平成25年度末に作成した年間指導計画と評価規準表を、26年度当初に再度学年ごと教科ごとに、見直し修正を加えました。そのことで、昨年度の課題を受けて、目標や内容が明確になり、授業改善につながり、学力向上推進ができました。

②指導体制の工夫による個に応じた指導

算数は、1～6学年まで全時間ティーム・ティーチングを行い、さらに5・6学年は習熟の程度に応じた指導ができました。その結果、国語では教研式標準学力検査CRTにおいて、全国比で約10ポイントから20ポイント、算数では約10ポイントから12ポイント上回りました。

③基礎・基本の確実な定着

毎日2回のモジュールタイムが定着して、児童が漢字や計算、読書に主体的に取り組めるようになりました。また、年2回の漢字検定では、当該学年より1学年上の検定での合格者が8割となりました。さらに、ノートづくりで思考過程を表現できるように指導して、少しずつ効果が見られます。

④多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

全教室の電子黒板や書画カメラを、全ての教員が授業展開の必要な場面で有効活用し、魅力的な授業創りにつなげることができるようになりました。そのため、児童は理解しやすくなったり、教員との関わりが増えたりしたことで学習意欲が向上しました。図書スペースは常に進んで読書したり、調べたりする児童であふれています。

⑤日常的な運動継続による体力向上

休み時間に3分間のマラソントイムを設定することで、走り続ける持久力が確実についてきました。加えて、「文教活き活きトレーニング」1日6分間ずつ2回を1年間続けました。その時間は年間合計1,260分にも及び、体幹が鍛えられ姿勢がよくなりました。また、1日30分間ずつ4回の休み時間に教師も一緒に遊んでいます。さらに、週2回の運動朝礼の内容工夫や体育授業展開の運動量確保を続けています。

⑥行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

「富士自然学校」では、全校で2泊3日の宿泊をして、異年齢集団での活動をしました。上級生はリーダーシップを発揮し、下級生は協力する態度が育っています。各行事では、教育としてのねらいを教員が明確にして取り組んで、PDCAを実践して改善充実を図っています。

当該年度の研究活動・支援事業

①校内研修の充実と実践的研究の実施

「論理的思考力の向上」を研究主題におき、毎月校内研究日を設定し授業研究を通して実践的な力を高めました。国語説明的文章の指導展開が充実したことにより、CRTでは全国比10ポイント上回りました。また、全教員が救急救命法研修で資格をとり、緊急の対応に備えました。

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が年3回の私学連合研究会と年1回以上の個別課題研修会に参加し、研究成果をまとめて冊子にして共有することができました。とくにICT教育推進については、リーダーとなる教員から、電子黒板の活用方法などを具体的かつ日常的に学び合えたため、活用が進みました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員は、週ごとの指導計画に具体目標や教材を書き込み、1単位時間の授業改善を積み重ねました。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、特に5・6学年は教師が個別面談を行い、中学進学は希望に沿って実現できました。全学年通してのキャリア教育計画作成は、進行中です。

②個に応じた補習指導

4～6学年は、適切な中学校選択ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談をとおしてニーズを把握しました。補習計画によって意図的・計画的に指導を進めました。

③適切な進路指導

専任教員は中学校説明会に2回以上参加し情報収集や共有を行い、受験への具体方策を6学年担任や補習担当が実践しました。

当該年度の保護者または地域連携事業

①年間を通じた保護者による参観や面談

授業参観や懇談会を各学期1回計6回、学校公開を3日間連続で実施し、保護者が児童の活動状況を十分参観し正確に判断することができるようにしました。その結果、評価は最終的にほとんどの項目で90ポイントを超す結果を出すことができました。

②保護者参画による行事等

運動会、伝統芸能鑑賞教室、体験教室及び持久走大会において、父母の会からの支援協力を得て、充実したものとなりました。また、父母の会主催の文教まつりやバザーも、担当教員が連携調整をし、有意義な会を開催することができました。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応等に関わり、自治会長や近隣公立校、関係機関への挨拶や話し合いを十分行いました。現在大田区防災課との連携も進んでいるところです。

④協力、支援を生かす同窓会

月1回の同窓会役員会に、担当教員が参加して連携を図りました。同窓生による講演会では、プロで活躍するラグビー選手をお招きし、夢に向かって生きることの大切さを教えていただきました。

校舎施設整備の改善事業

①新校舎・施設の特長を最大に活用した学習活動展開

地下1階から地上2階まで、校舎の中央部に図書コーナーを配置した「全館図書館」の効果により、児童の読書量が圧倒的に増えました。そのことにより、国語の「読む力」もCRTの結果では、全国平均を10ポイント以上上回る成績を出すことができました。

②人工芝の校庭の完成後、外での活動と内での図書館活用

人工芝の校庭が完成したことで、児童の運動量が圧倒的に増え、体力もついてきました。休み時間に設定した日々の3分間マラソントイムも確実に児童の体力を向上させ、運動や遊びの幅も広がってきました。雨天時は、図書館を有効に活用する児童の姿から、内外での活動の充実が見て取れます。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増

幼稚園・保育園、関係幼児教室及び塾訪問を平成25年度比1.3倍増で行うとともに、学校説明会や各種外部説明会の実施回数を前年度並みに充実させ、参加者延べ402組を得ました。ポスターや新聞折り込み広告等も行い、その結果、定員50人に対する応募者数2.26倍、実数56人を確保することができました。受験率は89パーセントで過去最高の数値となりました。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①**保育の中で基本的な生活習慣が自然に身につくように指導**
 基本的な生活習慣の習得は人間形成の基礎作りとして最も重要な視点であることを踏まえて、全教職員が日常の保育の中で協力して指導に当たりました。挨拶、返事、手洗い・うがい、ひとりでトイレに行ける、自分のことは自分です、話をしっかり聞く、幼稚園の約束を守る(時間、順番、片付け)等、本園で重視する基本的な生活習慣について、具体的に挙げて共通理解を図りました。年長児が手本になる場面が多く見られることやインフルエンザの感染者が非常に少ないこと等はその成果だと言えます。

②**「遊び」、「運動」、「行事」、「生活」を通して、元気な体と意欲や協調・協働の心の育成**

5月から仮園舎での生活になりましたが、これまで同様「遊び」を保育の中心に据えながら、「運動」、「行事」、「生活」を工夫して指導し、『体づくり・心づくり』を推進しました。特に行事では、これまでと同じようにできない状況下でしたが、父母の会やおやじの会の協力で新たな行事も生まれ、園児達は充実した園生活を送ることができました。その結果は幼稚園評価アンケートにおける保護者の満足度の高さに表れています。

③**「一人ひとりを大切に丁寧な指導」、「安心できる組織的な保育」の実践**

職員会議のみならず、朝の打合せや保育後の時間を利用して園児の情報や保育内容について共有しました。また、行事等については実施要項を作成し全教職員で共通理解をすすめました。その結果、一人ひとりを大切にしながら、より組織的に教育活動を展開することができました。

④**「生きる力の土台を広げるプロジェクト」の推進**

「文教スタイル」、「文教遊びの方程式」、「文教保育のモットー」を全員が共通理解し、それを協働実践の基として保育をすすめるとともに、各種の教育活動を展開し、『生きる力の土台を広げるプロジェクト』を推進しました。ホームページ等を介して、外部の人にも子どもたちの意欲的な姿勢や生き生きとした活動を理解していただき、応募者も増加しました。

当該年度の研究活動・支援事業

①**大学や品川区との協力関係構築、保護者との連携**

大学の心理教育課程と連携し、課題のある園児やその保護者との連携の仕方について研修しました。また、品川区教育委員会が進める「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」に協力し、教育委員会及び協力員の先生との連携をすすめました。協力員の先生には課題のある園児について具体的なアドバイスをいただき、園児への支援とあわせて指導の手立て等について学ぶ有意義な機会となっています。

②**入園審査方法についての研究**

応募者の増加にあわせ、可否の基準を明確にするともに、60人確保の方法を検討しました。

入園審査を2日間に拡大した結果、入試そのものは順調に行うことができました。しかし、2歳児・3歳児の段階では月齢差も大きく、その上に個人差もあり、新たな課題が生まれました。

③**品川区私立幼稚園協会等の研修会参加による教員の資質研鑽**
 協会主催の「夏期教員研修」や「防犯研修」にはほぼ全員が参加しました。また「特別支援教育を学ぶ会」にも毎回数人が参加し、それぞれの資質の向上を図るとともに、その内容を園全体にフィードバックし園児の指導に役立てました。

当該年度の学習者支援事業

①**卒園時の「目標とする力」が身につく計画的な教育活動の実践**

平成25年度に明確にした本園の「3年間の教育活動で身につく力」を卒園時の「目標とする力」と考え、その視点で活動内容や指導方法を捉え直し、全体指導と個別の支援を計画的に実践しました。集団生活や集団活動、行事等を通して、多くの園児が興味関心を広げ、互いに意欲を高め合い、生活発表会では各学年とも1年間の成長の足跡を見せることができました。

②**『真の学ぶ力』の育み**

現在改築中で、仮園舎・仮園庭という十分とは言えない環境ですが、「遊び」を工夫して「真の学ぶ力」(意欲、見出す力、実行力)の育成に努めました。園児達の学習や運動への意欲は高く、何事にも積極的に関わろうとする姿が見られます。年長児は生活発表会の発表内容に特別活動として行っている英語を取り入れ、全員が協力して3年間の集大成とも言える舞台を作り上げました。

③**付属小学校との連携**

在園児の保護者に付属小学校を理解していただくために、園内で付属小学校の説明会を開催し、また小学校で開催される授業公開や説明会の情報を積極的に提供しました。更に年長児の保護者には計画的に情報提供を行いました。しかし、平成26年度は応募者が少なく進学は推薦5人のみとなりました。25年度より、入園説明会でも付属小学校との連携についての情報提供を行っているため、そこに魅力を感じて入園した保護者も増えています。27年度以降は応募者も徐々に増えると予測しています。

当該年度の保護者または地域連携事業

①**保護者との“Face to Face”の関係の充実**

仮園舎に引っ越したため降園時の保護者への引き渡し場所が狭くなりましたが、連絡が十分にできるよう時間を工夫しました。また、園児の作品展示や活動紹介などの情報提供も機会あるごとに行いました。それでも幼稚園評価アンケートの自由記述ではいくつかの要望が記載されていたので、現状についてきちんとアナウンスするとともに、改善すべき点はその改善に努めました。

②**父母の会との連携強化、品川区私立幼稚園の母の会連合の諸行事への協力**

父母の会幹事会やおやじの会との連携を密にし、「文教まつり」、「餅つき」等、仮園舎のためにできない行事に替えて「こどもまつり」、「工作教室」を実施しました。加えて、父母の会主催で「くぼたまさとさん・工作ショー」、「アキラボーイ・デジタルショー」を実施

しました。いずれの行事も園児達は大喜びで、大成功となりました。また、父母の会と協力して家庭教育学級の事業についても滞りなく実施することができました。

③地域との連携、地域の子どもや未就園児が参加する行事の充実

平成26年度は仮園舎ということで地域との連携は十分には行えませんでした。しかし、地域の子どもや未就園児が参加するプレスクールは仮園舎でできる内容を工夫し、参加者には満足していただきました。登録者も参加者も25年度を上回る数になりました。

校舎施設設備の改善事業

①仮園舎での安全な生活

仮園舎での生活が園児及び保護者にとって安全かつ安心したものになるよう、園児の目線で点検し、改修や補修をお願いしました。その結果、事故や大きなけがもなく幼稚園生活を送ることができました。

②仮園舎へのスムーズな引越

旧園舎で使用していた物品や教材教具を短期間に整理し、計画通り引越を行いました。引越後は連休を活用して荷物の整理を行い、予定通り5月8日に保育を再開することができました。

③新園舎が安全で明るく機能的なものとなるよう計画を推進

園舎・外壁・園庭等の細部にわたる具体的な打ち合わせが始まりました。また、備え付けの設備や備品等の検討も行われました。安全で機能的な園舎及び園庭となるよう、常に園児の目線を基本にして確認しました。これから何十年も使用する園舎であることを踏まえ、関係部署と連携して、先を見通した施設設備となるよう努力しました。

入試制度、募集強化事業

①ホームページやブログのタイムリーな更新、説明会や見学会の工夫

在園児の保護者のみならず、これから入園を検討する保護者に対しても、タイムリーな情報提供を心掛け、行事後には必ず幼稚園ニュースを作成してホームページにアップしました。ニュースはお知らせを含め年間50本を超えます。また日常の保育の様子を知ってもらうためにブログの作成にも力を入れました。ブログの年間の更新回数も35回を超えました。

②プレスクールの更なる充実

ホームページや外部の相談会等を活用して、体験入園として重要な位置づけを持つプレスクールについての広報に力を入れました。その結果、プレスクールの登録者が約200人となり、参加者も初めて100人を超え、入園審査まではその高い数字を維持しました。また、参加の保護者には幼稚園の教育方針や活動内容、本園の特色等を知ってもらうため、平成25年度にまとめた資料をテーマごとに分けて毎回少しずつ配布しました。

③入園審査の日程を2日間に延長

平成25年度の反省から26年度は入園審査日程を2日間にして実

施しました。幼稚園入試では月齢差も大きな要因になるので、今回は生まれ月についても考慮した形での審査を試みました。改善の結果、スケジュール的にはスムーズに進めることができました。しかし、2歳児・3歳児を見極めることの難しさがあり、入園審査方法については今後も検討が必要だと再確認しました。

④募集対策強化のため、外部の入園説明会や相談会への参加
応募者を増やすために、外部での合同説明会や相談会には積極的に参加し、本園の魅力を広報しました。その結果、プレスクールの参加者が増加し、入園説明会の参加者も増加し、出願者の増加につながりました。

その他

①正課外の活動の検討

競争力強化プログラムの「受験進学率向上」を具現化するため、課外活動として受験対策プログラムの導入に向けて検討を始めました。伸芽会と連携した課外教室の実施を視野に、その考え方を整理し、教育プランや開講スケジュールなどについて検討しました。

②ICカード機器の導入等、窓口業務の効率化

窓口での現金の取り扱いをなくすとともに朝の窓口業務の混雑を解消するために、預かり保育にICカードを導入しました。また、教材等販売に関しては文教サービスを活用し、写真の販売については写真販売業者を活用し、現金の取り扱いを廃止しました。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

①「学生宿泊棟」及び「機械室浴室棟」外壁改修工事

八ヶ岳寮は、野外活動・体験学習等の教育施設として年間を通して学生及び教職員等に利用されていますが、建築後15年以上経過しているため計画的な予防保全工事が必要になっています。このため、建物外壁の全面改修工事を平成25年度から行っています。26年度は、「学生宿泊棟」及び「機械室浴室棟」を対象に、外壁カラ松堅羽目板材の撤去及び更新等を行いました。

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修
			社会専修
			数学専修
			理科専修
			音楽専修
			美術専修
			体育専修
			家庭専修
			特別支援教育専修
			心理教育課程
	幼児心理教育コース		
	人間科学部	人間科学科	臨床心理学科
			心理学科
			人間科学科
	文学部	日本語日本文学科	英米語英米文学科
			中国語中国文学科
			情報システム学科
	情報学部	情報社会学科 ※平成26年4月設置	メディア表現学科 ※平成26年4月設置
			広報学科 ※平成26年4月学生募集停止
			経営情報学科 ※平成26年4月学生募集停止
国際理解学科			
国際観光学科			
健康栄養学部	健康栄養学科	管理栄養学科	
経営学部	経営学科 ※平成26年4月設置		
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程 博士(後期)課程
		人間科学専攻	修士課程
	言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程 博士(後期)課程
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程
	国際協力学研究科	国際協力学専攻	修士課程
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	
(外国人留学生別科)			
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	
文教大学付属中学校			
文教大学付属小学校			
文教大学付属幼稚園			

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数 ※大学の教員数には学長を含みません。			
大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1
文教大学	教育学部	学校教育課程	50
		心理教育課程	12
	人間科学部	人間科学科	15
		臨床心理学科	14
		心理学科	13
	文学部	日本語日本文学科	15
		英米語英米文学科	15
		中国語中国文学科	9
	情報学部	経営情報学科	1
		情報システム学科	12
		情報社会学科	11
		メディア表現学科	11
	国際学部	国際理解学科	18
国際観光学科		17	
健康栄養学部	健康栄養学科	17	
経営学部	経営学科	16	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(25)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	(15)
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)
	言語文化研究科	人間科学専攻(修士課程)	(19)
		言語文化専攻(修士課程)	(22)
	情報学研究科	言語文化専攻(博士(後期)課程)	(10)
		情報学専攻(修士課程)	(22)
	国際協力学研究科	国際協力学専攻(修士課程)	(13)
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	(15)
(外国人留学生別科)			(6)
(教育研究所)			1
文教大学付属高等学校	全日制課程普通科		37
文教大学付属中学校			22
文教大学付属小学校			11
文教大学付属幼稚園			9

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位 ※学長を含みません。

教育学部	博士:24人	学校教育学、心身障害学、文学、理学、学術、美術、体育科学、医学、農学、心理学
	修士:28人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、保健学、音楽、芸術学、体育学、家政学ほか
	学士:10人	教育学、音楽、造形、家政、文学
人間科学部	博士:15人	人文科学、心理学、教育学、医学、学術
	修士:21人	心理学、カウンセリング、社会福祉学、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、M.Aほか
	学士:6人	教育心理学、教育学、文学、家政
文学部	博士:14人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、Ph.D.
	修士:24人	文学、言語学、人文科学、教育学、図書館学、情報学、学術、M.A、M.Ed.
	学士:1人	法学
情報学部	博士:16人	工学、情報学、理学、政策・メディア、新聞学、学術、Ph.D.
	修士:15人	学際情報学、映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、社会心理学、カウンセリング
	学士:4人	造形、文学、教養学
国際学部	博士:10人	環境学、地域研究、社会学、経済学、法学、心理学、農学、Ph.D.
	修士:25人	国際学、社会学、文学、経済学、経営管理学、商学、教育学、M.A、M.Ed.、MBAほか
	学士:0人	
健康栄養学部	博士:11人	食品栄養学、保健学、医学、理学、スポーツ健康科学、体育科学、農学、社会学、学術
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
経営学部	博士:8人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、創造都市、システム・マネジメント、言語学
	修士:6人	経営学、商学、経済学、法学
	学士:2人	商学、経済学
教育研究所	学士:1人	文学

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成26年5月1日現在				平成27年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業者数	進学者数*2
文教大学	教育学部	335	382	1,340	1,477	354	19
	人間科学部	400	435	1,600	1,813	418	46
	文学部	360	392	1,440	1,672	390	24
	情報学部	285	335	1,140 (285)	1,816	423	9
	国際学部	245	300	980	1,146	259	6
	健康栄養学部	100	109	400	416	91	1
	経営学部	165	205	660 (165)	205	—	—
(大学院)	教育学研究科	10	3	20	8	5	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	29	60	47	18	1
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	2	2*4	1
	言語文化研究科 (修士課程)	10	7	20	16	9	2
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	2	1*4	0
	情報学研究科	6	3	12	5	1	0
	国際協力学研究科	5	1	10	4	2	0
(専攻科)	教育専攻科	15	6	15	6	6	0
(外国人留学生別科)		40	13	40	13	11	9
文教大学付属高等学校*3		270	262	810	728	227	208
文教大学付属中学校*3		144	151	432	386	115	115
文教大学付属小学校		50	52	300	230	36	36
文教大学付属幼稚園		40	55	120	156	51	51

*1) 収容定員は完成年度の数。括弧内は平成26年度の収容定員 *2) 進学者数に、専修学校、外国の学校等入学者を含みます。 *3) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員 *4) 満期退学者

志願者数・受験者数・合格者数

学部・課程・学科	志願者数	受験者数	合格者数		
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,206	1,182	165
		社会専修	994	972	147
		数学専修	1,178	1,149	153
		理科専修	747	729	110
		音楽専修	205	187	45
		美術専修	84	80	32
		体育専修	476	460	73
		家庭専修	267	252	50
		特別支援教育専修	294	280	54
	小計	5,451	5,291	829	
	心理教育課程	児童心理教育コース	617	589	135
		幼児心理教育コース	504	476	108
		小計	1,121	1,065	243
合計	6,572	6,356	1,072		
人間科学部	人間科学科	988	929	432	
	臨床心理学科	725	664	375	
	心理学科	874	826	449	
	合計	2,587	2,419	1,256	
文学部	日本語日本文学科	1,027	1,001	318	
	英米語英米文学科	811	767	458	
	中国語中国文学科	293	265	250	
	合計	2,131	2,033	1,026	
情報学部	情報システム学科	354	342	187	
	情報社会学科	270	248	231	
	メディア表現学科	475	452	243	
	合計	1,099	1,042	661	
国際学部	国際理解学科	553	536	417	
	国際観光学科	553	529	367	
	合計	1,106	1,065	784	
健康栄養学部	管理栄養学科	504	464	181	
	合計	504	464	181	
経営学部	経営学科	681	655	464	
	合計	681	655	464	
合計	14,680	14,034	5,444		

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生が入学してくることを期待しています。

- ①子どもの幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人。
- ②教育全般に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身につける場を求めている人。
- ③保育や教育に関心を持ち、それに関わる仕事に就きたいと考えている人。
- ④幼児・児童・生徒の成長と共に自らも成長していこうとする人。
- ⑤幼児・児童・生徒と喜びをわかちあえる人。
- ⑥社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人。

【学んでほしい内容】

- ①基本的な学習・生活態度
- ②積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力
- ③教育及び支援活動に取り組むための忍耐力と体力

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①高校等で継続的に修学の努力を重ね、一定の成績・成果を挙げた人。
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思をもった人。
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験を持ち、実際生活を通して人間社会への関心をはぐくんできた人。

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために次のような学生の入学を期待しています。

- ①多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人。
- ②広い視野を持って国際社会で活躍できる人。
- ③人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人。

更に、本学部の三つの学科では、上記に加えそれぞれ次のような

意欲・関心を持った人を求めています。

日本語日本文学科：日本語及び日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求しようとする姿勢を有する人。

英米語英米文学科：英語や英語圏の言葉と文化に興味・関心があり、将来英語力を生かしたい人。

中国語中国文学科：古代から現代に至る中国語のエキスパートを目指し、言語、文学、思想、社会、文化に関心を持っている人。

【学んでほしい内容】

- ①日本語の能力。読解力及び表現力において基礎的な言語能力を習得していること。
- ②日本語以外の他言語の学習。広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心を持っていること。
- ③歴史、地理などの基礎的知識

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする学生の入学を期待しています。

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること。
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること。
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること。

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、これらの問題の解決に自ら積極的に関わり、国際理解や国際観光を通じて社会に貢献したいと考える学生の入学を期待しています。たとえば、次のような人を求めています。

- ①貧困・環境や人権・平和構築などの国際社会の課題に関心を持ち、語学を通して国際理解を深め社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。
- ②交流文化、ビジネスなどの観光領域に関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人。

【学んでほしい内容】

- ①国際社会の歴史、文化、言語に関する基礎知識を有していること。
- ②国際観光や国際交流の体験やそれらの領域を学んだことから新たな問題意識を有していること。
- ③基礎的なコミュニケーション能力を身につけていること。

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である、「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人。

- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人。
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人。

【学んでほしい内容】

理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

経営学部

【求める学生像】

経営学部は、文教大学の「人間愛」の理念の下で、社会のより良き一員として生きていくための基礎能力を着実に修養し、そのうえで、経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を多面的に理解できる知識、経営で出現する情報を的確に扱う科学的な技術、そしてヒトを活かす考え方や手法を総合的に活用する「人間尊重の経営」を実践できる人材の育成を目指しています。

本学部は、このことに共鳴し人と学びあい成長する意欲を持った人を求めます。

【学んでほしい内容】

- ①高校までに身につけるべき基本的な学習姿勢
- ②論理的な思考力
- ③円滑なコミュニケーション能力
- ④社会の事柄について問題意識を持つための幅広い知識・教養

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教員養成に関する歴史と実績を持つ本学で、理論と実践に裏打ちされた高度の専門性を培いながら、今日の教育に課せられた課題を積極的に担う教員の育成を目指します。

- ①学部の4年間で培った教育に関する知見を土台としながら、大学院へ進んで、それらをさらに発展させようとする人。
- ②教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人。
- ③大学院修学休業制度を利用し1年間ないし2年間休職しながら、さらに大学院での研修を希望する人。
- ④教職の専門性を高めるために研究科を志望している社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望している人、さらには、大学院を修了したものが研究生としてさらに継続して学ぼうとしている人。

人間科学研究科

【求める学生像】

- ①臨床心理学専攻あるいは人間科学専攻の専門領域に強い

関心を持ち、将来これらの領域において研究・実践を行う明確な意志を持っている人。

- ②一般的な学力と、研究・実践を行う上で必要な専門知識、学際的な知識の修得に必要な英語能力を持っている人。
- すぐれた人材を確保するため、社会人にも門戸を開いています。

言語文化研究科

【求める学生像】

本研究科の教育目標である「言葉をめぐる高度な専門的職業人の養成」という課題に応えられる資質を持ち、さらに本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を併せ持つことによって、国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を備えた学生。具体的には、次のとおりです。

- ①修士課程は、組織的基盤である本学文学部との連続性を重視する立場から、文学部の卒業生で言語と文化に対してさらに専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ②博士後期課程は、組織的基盤である修士課程との連続性を重視する立場から、修士課程の修了生で言語と文化に対してさらに高度で、専門的な研究を目指そうとする意欲を持つ学生。
- ③グローバル化する世界情勢に対応するため、日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人留学生の中で、とくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する学生。
- ④社会人の再教育に対する社会的な要請に応えるため、社会人の中でとくに本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人。

情報学研究科

【求める学生像】

一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養のある学生。わが国はもとより世界からも迎え入れる。

国際協力学研究科

【求める学生像】

現在人類社会が直面している問題の解決に向けて、国際協力の現場に立ちたいという強い意欲とその目標に向かって努力を続ける高い志を持った人物。

具体的には、

- ①「湘南育ちの国際協力の実践者」の育成をスローガンとしてうたっており、国際社会の問題に積極的にかかわっていく意欲を持った学生。
- ②日本について学び、日本による国際社会への貢献を理解し、日本人と共に共通の目的と意志を持って国際社会の問題に取り組む意欲を持った留学生。
- ③指導教員がそれぞれの研究領域での第一級の研究者であり国際協力の実践者であることを理解し、自らも高度の実践的な専門家になることを目指す学生。
- ④大学院はプロの専門家を養成する場であることを十分理

解し、プロ育成に必然的に伴う厳しさを理解して、それに耐える精神力を備えた学生。

- ⑤国際協力は、“Think globally, act locally”の言葉に象徴されるように、国際水準の知識と解決力を身近な社会、足元の地域で実践することにやりがい、生きがいを見つけ出せる学生。

文教大学附属中学校高等学校

【求める生徒像】

- ①校訓「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒。
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉強に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。
- ③学校行事・クラブ活動などに積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学附属小学校

【求める児童像】

「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張る子ども 明朗な子ども」

特別なことが出来なくても、当たり前の事が当たり前出来る子ども…例えば、大きな声で挨拶（おはよう、さようなら、ありがとう）が出来ようなお子さんをお待ちしています。

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身ともに健康な子で、本学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		状況別卒業生数 (平成26年度卒業生数)												計
		大学院研究科	大学学部	短期大学	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	
教育学部	学校教育課程	4	0	0	5	0	221	5	10	0	3	2	0	250
	心理教育課程	3	0	0	0	0	95	2	2	0	2	0	0	104
	計	7	0	0	5	0	316	7	12	0	5	2	0	354
人間科学部	人間科学科	1	0	0	0	0	119	5	10	0	5	2	0	142
	臨床心理学科	26	1	0	0	0	64	2	18	3	6	4	0	124
	心理学科	6	1	1	1	0	122	2	12	0	2	4	1	152
	計	33	2	1	1	0	305	9	40	3	13	10	1	418
文学部	日本語日文学科	4	0	0	0	0	117	3	10	0	11	4	0	149
	英米語英米文学科	1	1	1	0	0	98	11	12	0	6	0	3	133
	中国語中国文学科	1	1	1	0	0	89	0	6	0	9	1	0	108
	計	6	2	2	0	0	304	14	28	0	26	5	3	390
情報学部	広報学科	0	0	0	0	0	112	1	16	1	5	7	0	142
	経営情報学科	0	0	0	0	0	102	3	12	0	4	15	0	136
	情報システム学科	3	0	0	0	0	112	2	8	0	4	16	0	145
	計	3	0	0	0	0	326	6	36	1	13	38	0	423
国際学部*	国際理解学科	3	0	0	0	0	96	2	4	0	4	6	0	115
	国際観光学科	1	0	0	0	0	124	0	5	1	2	11	0	144
	計	4	0	0	0	0	220	2	9	1	6	17	0	259
健康栄養学部	管理栄養学科	1	0	0	0	0	80	0	2	1	3	4	0	91
	計	1	0	0	0	0	80	0	2	1	3	4	0	91
大学合計		54	4	3	6	0	1,551	38	127	6	66	76	4	1,935

*平成20年度に、国際学部国際コミュニケーション学科は国際理解学科に、国際関係学科は国際観光学科に、それぞれ名称を変更しました。

主な就職先

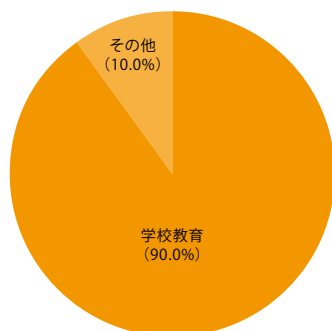
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立保育士(葛飾区、北区、江東区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、台東区、文京区、さいたま市、横浜市、川崎市、春日部市、栃木市)／(学)白百合学園 白百合学園小学校／(学)佐野日本大学学園 佐野日本大学高等学校／(学)大塚学園 つが幼稚園／(学)おとり学園 谷塚おざわ幼稚園／タマホーム(株)／(株)大塚商会／三井造船システム技研(株)／(株)ヨドバシカメラ／(株)キャン／東武証券(株)／地方公務員関係共済組合連合会／(株)小学館集英社プロダクション／(公財)かわさき市民活動センター／防衛省／警視庁

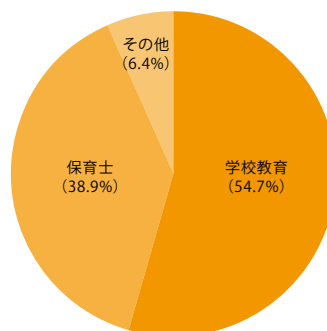
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



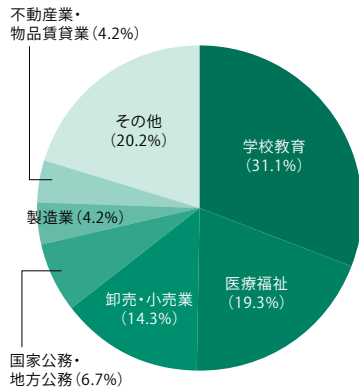
人間科学部

伊那食品工業(株)／(株)コーセー／ニチアス(株)／ヨネックス(株)／(株)JALスカイ／日本通運(株)／東日本旅客鉄道(株)／(株)エトワール海渡／鍋林(株)／富士電機テクニカ(株)／(株)池田理化／(株)セブン-イレブン・ジャパン／P&Gマックスファクター合同会社／(株)常陽銀行／(株)かんぽ生命保険／大和ハウス工業(株)／(株)大和証券グループ本社／イオンフィナンシャルサービス(株)／三井住友トラスト・ビジネスサービス(株)／(株)JTB国内旅行企画／(国)東京医科歯科大学／日本赤十字社／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)／(独)労働者健康福祉機構／(社福)久喜市社会福祉協議会／法務省／茨城県庁／越谷市役所／宇都宮市役所／東京消防庁

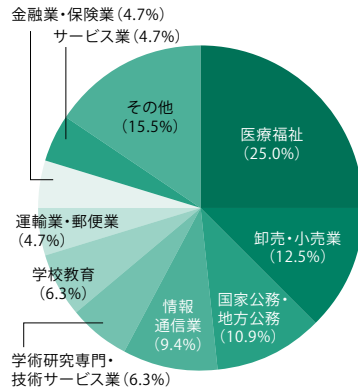
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

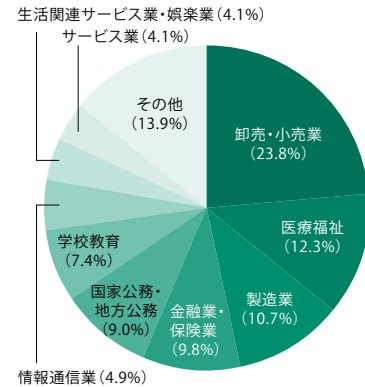
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



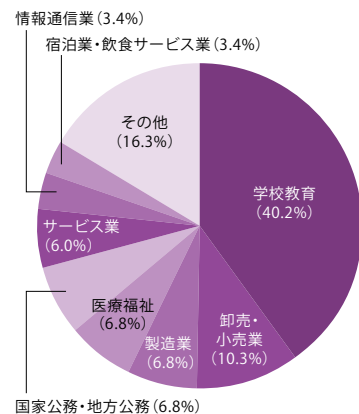
文学部

(株)伊藤園／エーザイ(株)／(株)ディスコ／日東工器(株)／極東開発工業(株)／群馬テレビ(株)／福島民友新聞(株)／ヤマト運輸(株)／東武ステーションサービス(株)／帝人フロンティア(株)／(株)ジェイアール東海バス／(株)八十二銀行／(株)常陽銀行／(株)かんぽ生命保険／埼玉縣信用金庫／(株)栃木銀行／東京海上日動火災保険(株)／大和ハウス工業(株)／(株)星野リゾート・マネジメント／日新航空サービス(株)／日本赤十字社／(社福)東京都知的障害者育成会／公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／防衛省／埼玉県庁／長野県庁／福島県庁／さいたま市役所

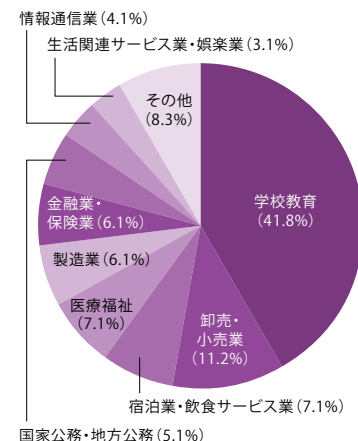
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

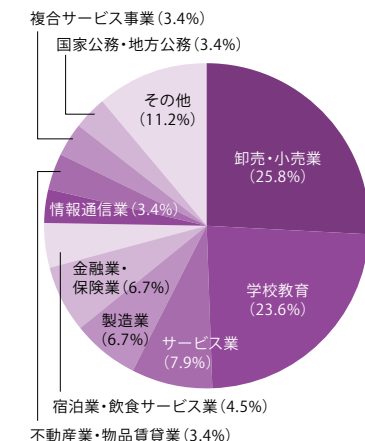
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



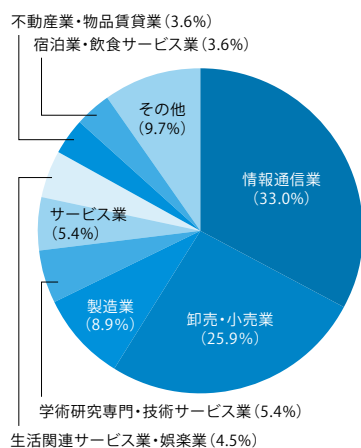
情報学部

NECソリューションイノベータ(株)／三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)／(株)富士通マーケティング／(株)日立公共システム／(株)空港情報通信／ドコモ・データコム(株)／(株)電通マネジメントサービス／(株)サイバー・コミュニケーションズ／(株)日テレ・テクニカル・リソースズ／バリューコマース(株)／(株)東和銀行／城北信用金庫／藍澤証券(株)／あいおいニッセイ同和損害保険(株)／前橋市農業(協)／第一貨物(株)／日本郵便(株)／共立印刷(株)／(株)日本アクア／上新電機(株)／大東建託(株)／(株)レオパレス21／(株)ファミリーマート／(株)バルス／(株)しまむら／(株)インテリジェンス／山形県商工会連合会／市役所(茅ヶ崎市、相模原市)／警視庁／公立小学校教員／公立中学校教員

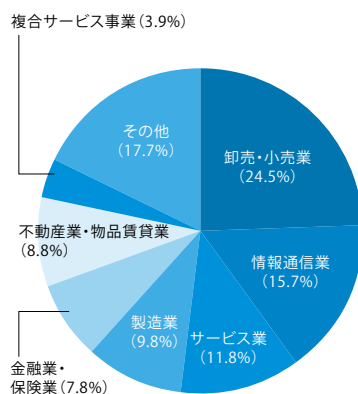
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

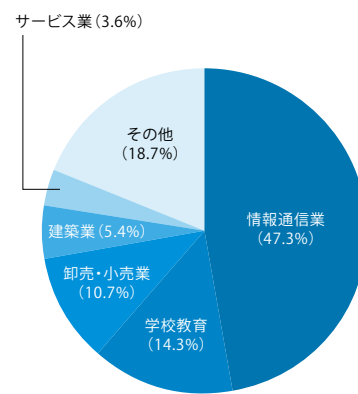
【広報学科】



【経営情報学科】



【情報システム学科】



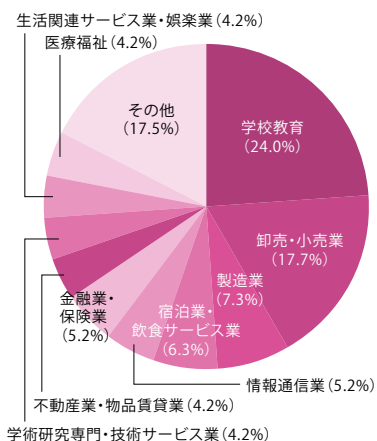
国際学部

スカイマーク(株)／(株)JALスカイ／ANAエアポートサービス(株)／ANAテレマート(株)／中部国際空港旅客サービス(株)／(株)JTB関東／(株)東急リゾートサービス／(株)星野リゾート・マネジメント／JR九州ホテルズ(株)／京浜内外フォーワーディング(株)／(株)マルハニチロ物流／ブルドックソース(株)／(株)ファンケル／(株)シーボン／アイホン(株)／(株)立花エレクトック／スガツネ工業(株)／大和ハウス工業(株)／日本貿易印刷(株)／(株)AOKI／(株)NSP／野村証券(株)／湘南信用金庫／さがみ農業(協)／(生協)コープみらい／日本生命保険(相)／(公益財団法人)静岡県予防医学協会／品川区役所／市役所(茅ヶ崎市、横浜市、平塚市)／公立中学校教員

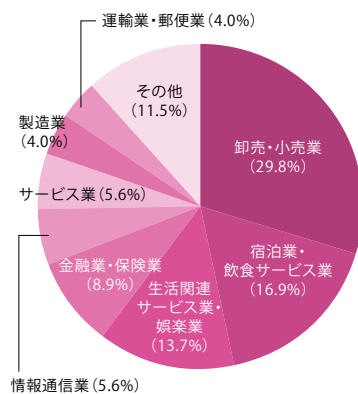
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】

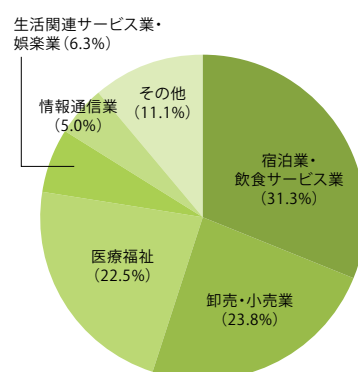


健康栄養学部

(株)グリーンハウス／(株)LEOC／西洋フード・コンパスグループ(株)／
 日清医療食品(株)／シダックス(株)／東京ケータリング(株)／ハーベスト(株)／
 (株)日本栄養給食協会／(医)社団玉栄会東京天使病院／
 (医)社団榮紀会東名裾野病院／(医)徳洲会湘南鎌倉総合病院／
 茅ヶ崎新北陵病院／国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院／
 諏訪中央病院組合／山梨リハビリテーション病院／湖山医療福祉グループ／
 (社福)白峰会 高風保育園／(株)マルハチ村松／(株)日本レストランエンタプライズ／
 (株)ABC Cooking Studio／(株)ダスキン／(株)TTC／(株)ぐるなび／横浜冷凍(株)／
 (株)富士薬品／(株)クリエイティブエス・ディー／よこすか葉山農業(協)／
 (学)敷島学園 ヨコスカ調理師専門学校／東京都庁／公立中学校教員

【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		状況別卒業生数 (平成26年度修了者数)													
		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計	
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	臨床心理学専攻 (修士課程)	1	0	0	0	0	14	0	1	0	0	0	2	18	
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	言語文化専攻 (修士課程)	2	0	0	0	0	6	0	1	0	0	0	0	9	
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
国際協力学研究科	国際協力学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6	

主な就職先

埼玉県教育局／千葉県教育庁／越谷市教育委員会／越谷児童相談所／三郷市第一教育相談所／東村山市教育センター／
 順天堂大学医学部附属 順天堂越谷病院／さいたま市総合療育センターひまわり学園／ナカバヤシ(株)／(株)ヨドバシカメラ／
 (株)栄光／Vineyard Works(株)／(社福)宏和会／(特非)あかり／(学)宮城学院 宮城学院女子大学

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

外国人留学生別科	状況別卒業生数 (平成26年度修了者数)				計
	就職者	進学者	その他	不詳	
外国人留学生別科	0	9	2	0	11

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成26年度入学生履修科目)

一般・情報			外国語科目			
教養科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術 心理学 言語学	法律学 政治学 経済学 社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学	化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅶ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ ロシア語Ⅰ～Ⅳ	外国語科目	
				体育科目		
			運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ			
教職科目	教育概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の研究 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 学校カウンセリング 教育実地研究 教育実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 教育と情報Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 教職実践演習(教諭) 教育社会学	学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行財政(教育法規を含む) 教育社会学特講 学校経営の歴史 比較・国際教育学特講 教育方法の研究 教育評価 学校経営 学級経営 教育の歴史 教育哲学 児童心理学	青年心理学 学習心理学 学級集団心理学 特別支援教育Ⅰ 生徒指導の研究 進路指導の研究 国際理解教育の研究 教育学特講 教育心理学特講 教授・学習課程論 道徳教育実践論 教職演習	*の科目は、学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能。		
				*の科目は、学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能。		
学部共通科目				基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む) 人権教育	コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究 異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法	ピアノ基礎技能演習 海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 卒業研究
	自由科目				特別支援教育Ⅱ 知的障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 精神医学Ⅰ・Ⅱ 発達障害児の心理臨床Ⅰ・Ⅱ 肢体不自由児の病理	
初等教育科目					国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説 美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説	国語教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ 図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ
	専門教育科目	国語専修	日本語概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 書写Ⅰ・Ⅱ	教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学講読 日本語学講義Ⅰ・Ⅱ	日本文学史Ⅰ・Ⅱ 日本文学講読Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ
社会専修		日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・公民」Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「社会・地歴」Ⅰ・Ⅱ	日本経済史 日本文化史 日本政治史 人文地理学 法律学	社会学 哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ	外国史特別演習 地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習
数学専修		数論 幾何学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 解析学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 数学基礎Ⅰ・Ⅱ	コンピュータⅠ・Ⅱ 統計学 数学研究 数学教員特論	教科教育法「数学」Ⅰ～Ⅳ 解析学演習 線形代数学 幾何学演習	代数学 代数学演習 代数学特論 幾何学特論	解析学特論 確率論 学校数学特論
理科専修		物理学概論Ⅰ・Ⅱ 化学概論Ⅰ・Ⅱ 生物学概論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 宇宙地球科学Ⅰ・Ⅱ	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ 物理学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 生物学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 化学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	宇宙地球科学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 化学A 地球科学概論 物理学A	科学数学 物理学B 化学B 天文学概論	
音楽専修		ソルフェージュⅠ・Ⅱ・Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタイルⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 作曲Ⅲ 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ	合唱Ⅰ～Ⅳ 西洋音楽史 音楽史総合	日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ ピアノ伴奏法 指揮法Ⅰ・Ⅱ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ	ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ 作曲法研究Ⅰ・Ⅱ
美術専修		絵画Ⅰ～Ⅴ 彫刻Ⅰ～Ⅵ デザインⅠ～Ⅴ	工芸Ⅰ～Ⅴ 美術理論基礎 版画概論	美術史Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ デジタル表現	造形材料と加工 美術理論 造形心理学	学外実習 版画 総合造形
体育専修		器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育運動学	水泳 衛生学(公衆衛生学を含む) 運動生理学 体育学特論	学校保健 球技Ⅰ～Ⅳ 教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ ダンスⅠ・Ⅱ	武道 体育心理学 体育学演習Ⅰ・Ⅱ 野外活動Ⅰ・Ⅱ	体づくり運動 体育社会学 体育測定評価 体育経営管理学
家庭専修		家庭経営学 食物学Ⅰ・Ⅱ 被服学 住居学(住居設計・製図を含む) 調理実習Ⅰ～Ⅲ	栄養学Ⅰ・Ⅱ 被服学実習Ⅰ・Ⅱ 保育学 家庭電気・機械 教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 生活デザイン論	生活情報論 食生活論 家庭経済学 家族関係学 消費社会論 生活環境論	住生活論 生活福祉論 食物学実験 生活文化論 衣生活実験 情報処理	家庭経営学演習 家庭科教育演習 食物学演習 被服学演習 家庭看護学
特別支援教育専修		障害児教育総論 知的障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児の生理と病理 知的障害児の行動理解	肢体不自由児の病理 発達障害児の心理臨床Ⅰ・Ⅱ 視覚障害児の指導 障害児教育方法 病弱・重複障害児の指導	肢体不自由児の指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育思想史 障害児教育実習	精神医学Ⅰ・Ⅱ 障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 行動科学基礎論	障害児福祉学Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育演習 障害児の個別指導計画

教育学部 心理教育課程 (平成26年度入学生履修科目)

	共通教養科目				外国語科目	体育科目	学部共通科目
教養科目	日本国憲法	美術	地理学	生物学	英語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ ロシア語Ⅰ～Ⅳ	運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツレクリエーションⅠ・Ⅱ	基礎演習
	宗教学	心理学	教育学	生理学			国際理解教育
専門教育科目	哲学	言語学	国際学	宇宙地球科学			鑑賞教育
	倫理学	法律学	科学思想史	総合講座Ⅰ～Ⅹ			語りの技法
	文学	政治学	数学	情報基礎			ピア/基礎技能演習
	歴史学	経済学	情報活用	情報基礎			海外教育研修
	論理学	社会学	化学	情報活用			教育フィールド研究
	音楽	文化人類学	生態学	情報A～E			総合学習の研究
							卒業研究
	心理学概論	音楽Ⅰ・Ⅱ	地域福祉マネジメント	歌唱表現基礎			
	教育心理学	教育実践論	情報処理	器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ			
	教育原理	臨床心理学Ⅰ・Ⅱ	教育と情報Ⅰ・Ⅱ	パフォーマンスA(音楽表現指導法)	相談援助		
	生涯学習支援論	教育方法の研究	児童心理学	パフォーマンスB(美術表現指導法)	保育者論		
	社会福祉概論	教育課程論	社会心理学	パフォーマンスC(身体表現指導法)	社会的養護		
	心理統計学	教育社会学	学習心理学	心理療法	子どもの保健演習		
	カウンセリング	カウンセリング演習	子ども集団心理学	教育実践研究	家庭支援論		
	保育原理	心理学基礎実験	子ども教育連携論	カウンセリング発展演習	子どもの食と栄養		
	乳幼児心理学Ⅰ・Ⅱ	教育思想史	学習指導論	認知心理学	社会的養護内容		
	学校教育論	国語	教育メディア論	キャリア教育論	保育相談支援		
	児童家庭福祉	算数	児童文化論	青年心理学	障害児保育		
	専門演習	生活	心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ	保育・教職実践演習(幼・小)	乳児保育Ⅰ・Ⅱ		
	教職概論	図画工作Ⅰ・Ⅱ	教育心理学研究法	文献購読	保育実践研究		
	家庭と教育	体育Ⅰ・Ⅱ	デジタル教材論	子どもの保健Ⅰ・Ⅱ			
	児童教育史	器楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ	保育内容A～C	保育課程論			



人間科学部 (平成26年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				外国語・体育科目	学部教養科目	学部共通専門科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座1～X 情報基礎 情報活用 情報A～E	英語1～VI フランス語1～IV ドイツ語1～IV 中国語1～IV コリア語1～IV 運動と健康1・II スポーツと人間1・II スポーツ/レクリエーション1・II	人間科学の基礎 キャリアライフ論 生命科学 基礎統計学 死生学 国際社会学	人間科学演習1・II 卒業研究 心理学概論 社会学概論 社会学概論

専門教育科目(学科共通)						
人間科学概説 人間発達論 現代社会論N 生涯学習概論 文化人類学概論 人間生活の歴史と福祉 人間科学基礎演習1・II 情報社会学 臨床社会学 現代マスコミ論 現代環境論 スポーツ文化論 教育社会学N 現代社会と社会教育	社会教育計画1・II 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論 遊びと人間 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 現代社会と健康問題 スポーツ心理学N スポートカウンセリングN 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際社会福祉論	医学知識N 精神医学1N・II N 精神保健学II N 精神科リハビリテーション学 相談援助実習指導1・II・III 精神保健福祉援助実習指導1・II・III 社会心理学N 青年心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 心理教育測定評価論N 実存的人間論N 社会調査法III	人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学1・II(国際経済学を含む)N 法学1・II(国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 社会環境学演習 社会教育実習 社会教育演習 社会教育課題研究	社会保障論II 高齢者運動実践 ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習1・II 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習1・II 精神保健福祉援助実習1・II 行政学N 行政法N 政治学1・II(国際政治学を含む)N 教育行政学N 学校カウンセリングN	哲学N 倫理学N 社会福祉行政財論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニケーション演習 西洋史N 地理学N 東洋史N 日本史N 地誌学N	

専門教育科目(コース別)						
現代文化コース		人間教育コース		社会福祉コース		
現代文化論 社会調査法1・II 現代家族論N サブカルチャー論 現代の地域と国際社会N ジェンダー論 映像文化論 逸脱行動論N	社会学論N 比較文化論 現代産業論N 社会調査実習1・II メディア文化論 市民社会学 日本文化論N	子ども・若者活動支援論 ウェルネスライフ論 乳幼児発達論 家庭教育論 現代学校教育論N 青少年の理解と指導N 社会教育の基礎 ボランティア論N 生涯スポーツ論	身体運動基礎理論 コミュニティイベント論 子ども文化論 生きがい論 教育環境学 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論N 児童家庭福祉論 老人福祉論 障害者福祉論 貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学1N 社会福祉援助技術総論	医療福祉論N 地域福祉論 精神保健福祉論 福祉カウンセリングN ケースワーク・グループワーク論 コミュニケーション論 社会福祉論I 社会福祉援助技術総論	

専門教育科目						
臨床心理学文献講読1・II・III 心理学実験 臨床心理面接・検査法 臨床心理学研究法 人格心理学R 認知心理学R 発達心理学R 教育心理学R 学習心理学R 社会心理学R 生物学的心理学 心理調査法R データ解析法R 家族心理学R	人間性心理学 実存的人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 老年期の臨床心理 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 心理教育測定評価論R 臨床心理査定法 家族療法 精神分析	音楽療法 分析心理学 犯罪心理学 医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 学校カウンセリングR 産業カウンセリングR 臨床心理実習 臨床心理学特講 臨床心理学総論 芸術療法	現代社会論R 現代学校教育論R 臨床教育学 教育社会学R 現代家族論R 逸脱行動論R 現代の地域と国際社会R ボランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学1・II(国際経済学を含む)R 法律学1・II(国際法を含む)R 青少年の理解と指導R 海外人間科学研修R	教育行政学R 日本文化論R 社会学理論R 現代産業論R 行政学R 行政法R 政治学1・II(国際政治学を含む)R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地理学R 東洋史R 日本史R 地誌学R		

専門教育科目(学科共通)						
心理学研究法 心理学統計法1・II 心理学基礎実験1・II カウンセリング 健康心理学概論 生理心理学	人格心理学S 社会心理学S 学習心理学S 教育心理学S 認知心理学S 発達心理学S	心理調査法S ストレスマネジメント スポーツ心理学S 家族心理学S 市場調査論 キャリア発達の心理学	対人関係の心理学 青年心理学S スポートカウンセリングS 心理学特講 心理検査演習 キャリア開発実習	福祉カウンセリングS 文献講読 海外人間科学研修S 医学知識S 精神医学1S・II S 精神保健学1S・II S	医療福祉論S 法律学1・II(国際法を含む)S 経済学1・II(国際経済学を含む)S 政治学1・II(国際政治学を含む)S 哲学S 倫理学S	行政学S 行政法S 社会学理論S 日本文化論S
専門教育科目(コース別)						
心理学コース		健康心理学コース		ビジネス心理学コース		
心理学実験法 実験心理学 感情心理学 知覚心理学	心理測定論 心理学近現代史 生涯発達心理学 神経心理学	健康心理アセスメント 福祉心理学 学校心理学 健康医療心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法 生命倫理と法 健康心理カウンセリング実習	産業・組織心理学 消費行動心理学 ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習 ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論	

文学部 (平成26年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目				情報処理科目	外国語科目・体育科目
	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽 美術	心理学 言語学 法律学 政治学 経済学 日本国憲法 社会学 文化人類学	地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学 物理学 化学 宇宙地球科学	生態学 生物学 生理学 総合講座Ⅰ～Ⅹ		
					情報基礎 情報活用 情報A～E	英語Ⅰ～Ⅵ フランス語Ⅰ～Ⅵ ドイツ語Ⅰ～Ⅵ 中国語Ⅰ～Ⅵ ロシア語Ⅰ～Ⅵ 日本語Ⅰ～Ⅶ* 運動と健康Ⅰ・Ⅱ スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツレクリエーションⅠ・Ⅱ

*留学生のみ履修可

	1年次	2年次	3年次	4年次
地域文化		アジア文化研究Ⅰ～Ⅴ	ヨーロッパ文化研究Ⅰ・Ⅱ 国際関係論Ⅰ・Ⅱ 国際教育論	
言語	言語学概説 アジアの言語Ⅰ・Ⅱ	ヨーロッパの言語Ⅰ・Ⅱ	言語と文化Ⅰ・Ⅱ 言語と社会Ⅰ・Ⅱ 対照言語学	日本語史Ⅰ・Ⅱ 記号と意味 言語系総合講座 言語と心理Ⅰ・Ⅱ
文学	文学概論Ⅰ・Ⅱ 映画論	児童文学Ⅰ・Ⅱ 文学と宗教	演劇論Ⅰ・Ⅱ 比較文学Ⅰ・Ⅱ	社会と文学Ⅰ・Ⅱ ヨーロッパの文学Ⅰ・Ⅱ
多文化理解	多文化理解概論 多文化理解演習Ⅰ・Ⅱ		多文化理解論 比較文化論 アジア事情Ⅰ ヨーロッパ事情Ⅰ 英米事情Ⅰ	外国語実地演習Ⅰ～Ⅴ アジア事情Ⅱ ヨーロッパ事情Ⅱ 英米事情Ⅱ
日本語教育	日本語教育学Ⅰ～Ⅳ	日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ 日本文化基礎Ⅰ・Ⅱ	日本語教育法Ⅰ・Ⅱ 日本語教育事情	日本語教育Ⅴ 日本語教育実践Ⅰ・Ⅱ
キャリア形成と技能		キャリアデザイン論 キャリアリテラシーⅠ・Ⅱ	日本語の技能総合演習Ⅰ・Ⅱ 情報処理と言語・文化	音声教育法 文庫教育法 日本語教育法Ⅲ 日本語教育特講Ⅰ・Ⅱ 日本語教育実習Ⅰ・Ⅱ 日本語教育実習Ⅲ 日本語教育実習Ⅳ-(1),(2)

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本語学基礎演習Ⅰ・Ⅱ 日本古典文学基礎講義Ⅰ・Ⅱ	日本近代文学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文化研究	日本語学概論Ⅰ・Ⅱ 日本近代文学批評と理論 日本近代文学史講義	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 漢文学概論
選択必修		日本語学演習Ⅰ-(1),(2) 日本語学講義Ⅰ-(1),(2) 日本文学講義Ⅰ～Ⅳ-(1),(2)	日本古典文学演習Ⅰ・Ⅱ 漢文学概論 日本文学講読と創作Ⅰ・Ⅱ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ-(1),(2) 漢文学講義Ⅰ・Ⅱ 国語科教育研究Ⅰ・Ⅱ	卒業研究Ⅰ-(1),(2) 卒業研究Ⅱ-(1),(2) 日本文学特講Ⅰ～Ⅳ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ
選択	書道実技Ⅰ・Ⅱ	書道Ⅰ-(1),(2) 書写・書道教育研究Ⅰ・Ⅱ	書道Ⅱ-(1),(2) 書道史Ⅰ・Ⅱ 書論・鑑賞	書道Ⅲ-(1),(2)

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	英語研究基礎演習Ⅰ・Ⅱ Communicative EnglishⅠ・Ⅱ	英語リーディングⅠ～Ⅳ 英語発音演習	英語演習Ⅰ・Ⅱ 英語文法演習	英語ライティング演習 英語語彙演習
選択必修		英語演習Ⅲ・Ⅳ 卒業研究Ⅰ-(1),(2)	英語演習Ⅲ・Ⅳ 卒業研究Ⅰ-(1),(2)	卒業研究Ⅱ-(1),(2)
選択		I 英米文化Ⅰ・Ⅱ 英米文化演習Ⅰ・Ⅱ	英米文化特講Ⅰ・Ⅱ 異文化交流論 英米文化特殊研究Ⅰ・Ⅱ 映像文化論	
		II 英米文学Ⅰ・Ⅱ 英米文学講義Ⅰ・Ⅱ	英米文学特講Ⅰ～Ⅵ 英米文学特殊研究Ⅰ・Ⅱ	
		III 英語学Ⅰ・Ⅱ 英語学演習Ⅰ・Ⅱ	英文法論Ⅰ・Ⅱ 意味論 英語学特講Ⅰ・Ⅱ 英語音韻論	
		IV 英語教育学Ⅰ・Ⅱ 英語教育学学習者論	英語教育学特講Ⅰ～Ⅲ 英語教育学評価論	
		V 英米文化・英米文学特論 英語学・英語教育学特論	英米語実地研修Ⅰ～Ⅳ	

	1年次	2年次	3年次	4年次
必修	中国語文法・講義Ⅰ・Ⅱ 中国語会話・作文Ⅰ・Ⅱ 研究基礎演習	中国研究基礎演習 中国地理・歴史概説 中国語概説	中国語文法・講義Ⅲ・Ⅳ 中国語会話・作文Ⅲ・Ⅳ	卒業研究Ⅰ-(1),(2) 中国語文演習
選択必修		A 中国語学概説 中国語学講義Ⅰ	中国語学演習Ⅰ・Ⅱ 中国語学演習Ⅲ～Ⅴ	卒業研究Ⅱ-(1),(2) 中国語学特講 応用中国語演習Ⅴ
		B 中国古典学概説 中国古典学講義Ⅰ	中国古典学演習Ⅰ・Ⅱ 中国古典学講義Ⅱ 中国古典学演習Ⅲ～Ⅴ	中国古典学特講 文言文演習Ⅲ・Ⅳ
		C 中国現代社会論概説 中国現代文化論概説 中国現代社会論講義Ⅰ	中国現代文化論講義Ⅰ 中国現代社会論演習Ⅰ・Ⅱ 中国現代文化論講義Ⅱ	中国現代社会論講義Ⅱ 中国現代文化論演習Ⅲ～Ⅴ 中国現代社会論演習Ⅲ～Ⅴ 中国現代文化論演習Ⅲ～Ⅴ
		共通 中国語コミュニケーションⅠ 中国語演習Ⅰ～Ⅲ 中国語実地研修Ⅰ・Ⅱ	中国現代文化論演習Ⅰ 中国現代社会論演習Ⅰ 中国現代文化論演習Ⅰ	中国語コミュニケーションⅡ 中国語実地研修Ⅲ・Ⅳ 中国現代文化論演習Ⅱ 中国語教育研究 中国研究特講Ⅱ

情報学部 (平成26年度入学生履修科目)

	I	II	III	IV	外国語科目	学部共通専門科目	
共通教育科目	キャリア形成基礎	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	英語 I・A・I B 英語 II・A・II B 情報英語A～D 専門英語A～D ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III 日本語A～E	メディア表現論 雑誌文化論 サブカルチャー論 メディアリテラシー 情報と社会 情報通信ネットワーク 情報処理概論 情報学序論 社会システムモデリング 観光英語 現代社会と著作権

情報システム学科	必修	選択			
		システム開発領域科目	情報デザイン領域科目	一般選択科目	
	基礎演習A・B★ 文章演習★ 基礎プログラミング プロジェクト演習A～C ゼミナールA・B ビジネス実務 ビジネス文書 卒業研究A・B	データベース★ 情報技術史 アルゴリズムとデータ構造★ ディベート演習★ Webプログラミング★ オブジェクト指向設計 情報システムの企画と発想 デバッグ入門 ゲームプログラミング システム分析★ 応用プログラミングA・B 医療情報システム オープンソースソフトウェア オペレーティングシステム 行政情報システム データマイニング データベース応用 クラウドサービス開発演習 スマートフォン/アプリケーション制作 Webマーケティング システム開発事例研究 ソーシャル/アプリケーション制作 テキストマイニング ネットワーク運用管理 システム設計★ ソーシャルメディア構築演習 ソフトウェアの構成とテスト★	デジタルレッスン ゲーム企画論 コンテンツプランニング コンピュータ・グラフィックス概論 デザイン史と色彩論 ゲームクリエイション コンテンツの世界観構築 コンピュータ・グラフィックス制作 ライノバルの制作と編集 空間デザイン～建築とインテリア クロスプラットフォームゲーム開発 ヒューマンインタフェース 映像コンテンツ制作 Webデザイン★ エディトリアルデザイン サウンドデザイン キャラクターデザイン CGモデリング こどものためのコンテンツデザイン ファッションデザインA・B ブランディングデザイン マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ 都市デザイン～地理情報システム 拡張現実 インターフェース設計 経験デザイン デジタルコミック制作 アニメーション制作	Webページ制作 オフィスソフトウェア入門 デジタルクリエイション ビジュアル数学 作曲論 社会情報論 情報社会と法★ 情報セキュリティ★ データと統計的見方 マクロプログラミング 線形代数 微積分 海外研修A・B★ こどもとメディア インターネット 画像処理 電子出版とクロスメディア ベトナムの言語・文化・産業★ 情報システム特論A～D 情報数学序論 数と図形の世界 秘書学概論 ハードウェア★ アニメーション文化論★ インターンシップ★ キャリア研究B グラフと組合せ論 モンゴルの言語・文化・産業★	確率論 記号論 社会と教育 代数学 認知科学 秘書実務 インストラクショナルデザイン ファッション・インテリア研究★ メディア・デザイン論★ 解析学概論 幾何学

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

情報社会学科	必修	選択				
		コミュニケーション戦略領域科目	プロジェクトマネジメント領域科目	一般選択科目		
	情報社会と法★ データベース★ 基礎演習A・B★ 文章演習★ 総合演習A～C 人間愛と情報社会 学外実習A・B アルゴリズムとデータ構造★ コミュニケーション戦略 コミュニケーション・デザイン演習 ハードウェア★ 経営の分析と計画 プロジェクトマネジメント★ ゼミナールA・B 卒業研究A・B	社会心理学概論 ロジカルシンキング 情報収集技法 インタラクティブメディア概論★ 問題解決法 マーケティング・コミュニケーション論 クリエイティブ演習 ディベート演習★ マーケティング/リサーチ 調査集計法A・B 流通概論 経営戦略論 コミュニケーション戦略特講A・B 商品企画	広告コミュニケーション論 ビジネスモデル論 戦略PR論 企画書作成とプレゼンテーション技法 マーケティング/リサーチ演習 販売管理 メディア・ビジネス論 消費者行動論 ビジネス発想演習 ビジネス・イノベーション 説得コミュニケーション論 経営組織論 ブランド論	ビジネス情報処理演習 異文化理解とモノづくり 企業経営の理解 情報サービス産業の理解 Webプログラミング★ モノづくりの科学 国際ビジネス環境の理解 プロジェクトマネジメント特講A・B ソフトウェアの品質 意思決定の科学 企業活動と情報システム システム分析★ 成功のプランニング 知的財産法	ビジネス法 時間とスケジュールのマネジメント 待ち行列によるシステムと社会の設計 品質と信頼性のマネジメント 経済性の科学 情報社会における都市計画 システム設計★ ソフトウェア開発計画 データモデリング ソフトウェアの構成とテスト★ コスト見積りのマネジメント 不確実性とリスクのマネジメント 人とチームのマネジメント	海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★ モンゴルの言語・文化・産業★ インターンシップ★ キャリア研究C 情報社会のリテラシー

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

メディア表現学科	必修	選択		一般選択科目	
		メディア表現領域科目(副専攻)	メディア表現領域科目(主専攻)		
	基礎演習A・B★ 情報表現デザイン 社会学概論 文章演習I(コミュニケーション) 文章演習II(時事教養) 広告表現I メディア社会学 プレゼミナールA・B・C マス・コミュニケーション論 CG&ゲーム制作(ゲーム企画) クロスメディア・コミュニケーション ゼミナール 卒業研究	放送論 映像プロデュース論 広告論 出版論 アニメーション制作B(CGアニメーション) 記号論 コミュニケーションデザイン論 映画史 映像メディア論 PR・広報論 新聞論 言語コミュニケーション論 テレビコミュニケーション論 アニメーション文化論★ コミュニケーション倫理・法制 ジャーナリズム史 メディア効果論 ユニバーサルデザイン論 スポーツ・メディア論 コンテンツ・プロデュース	コミュニケーション論基礎 映画分析演習 映像プロダクション演習I(企画) コンピュータ概論 インタラクティブメディア概論★ 映像プロダクション演習II(構成) 映像技術演習I・II シナリオ研究演習 出版演習 Webデザイン★ アニメーション制作A(アニメーション基礎) ラジオ・ポッドキャスト番組制作I・II コンピュータ応用 ショートムービー制作 ジャーナリズム論 映像ポッドキャスト演習(映像編集・MA・完パケ) 映像表現I・II 広告表現論 広告表現II コピーライティング インタビュー・取材論 記事制作A・B サウンドプロデュース 写真技法 演出演習I・II 演技・パフォーマンス演習I・II 社会調査論	メディア調査研究法I(量的調査研究の技法) ミュージックビデオ制作 テレビ番組制作(スタジオ) アニメーション制作C(アート表現) CM制作 サウンド基礎 サウンドデザイン(DTM音楽制作) クロスメディアと出版ビジネス メディア調査研究法II(多変量解析の技法) リサーチデータのリテラシー モバイルコンテンツ制作(コンテンツ企画) マンガ表現(ストーリーマンガ制作)★ メディア調査研究法III(総合実習) ファッション・インテリア研究★ 社会観の流れ 特殊撮影演習 イベント企画演習 小説・評論演習 商品・企画研究 社会調査の統計学 ダンス表現演習 情報学特講講義A・B 現代メディア史 グローバル・メディア論 ドキュメンタリー論 メディア分析法(質的調査研究の技法) ソーシャル・メディア・コミュニケーション メディア・デザイン論★ ノンフィクション演習	情報社会と法★ 情報セキュリティ★ 海外研修A・B★ ベトナムの言語・文化・産業★ キャリア研究A ハードウェア★ インターンシップ★ モンゴルの言語・文化・産業★

★が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目としてしか履修できません。

国際学部 (平成26年度入学生履修科目)

科目一覧	共通教育科目			基本スキル科目	言語科目	学部共通専門科目		
	I	III	IV			I	II	
キャリア形成基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会学 情報倫理とモラル メディア論	数理思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論	コンピュータ基礎演習	CALL *1 EIC *2 ESP *3 日本語表現法 I・II 日本語表記の常識 日本事情	ドイツ語 I～III スペイン語 I～III フランス語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III 世界の言語 日本語A～E *4	国際学入門 地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アフリカ) 地域研究E(アメリカ) 地域研究F(南アジア) 地域研究G(東南アジア) 地域研究H(オセアニア) 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 海外研修B(RM研修) 海外研修C(HM研修) ポランディア実地演習	現代日本の諸問題 日本の伝統文化 日本の政治経済 日本の地理と歴史 日本の企業と社会
日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B						キャリア形成A・B 社会人の基礎力演習 インターンシップ	
							国際学研究A～C	

*1) CALL: コンピュータ等の機器を使用した英語科目 *2) EIC: 会話を重視するが、作文・読解も含む英語科目 *3) ESP: 専門科目に関連する英文の読解や、資格試験、ビジネス英語など、実用英語を中心とした授業
*4) 留学生のみ履修可

国際理解学科	学科専門共通科目				
	必修	学科選択必修 I		学科選択必修 II	
国際理解論 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナール I～IV	国際理解とコミュニケーション (国際コミュニケーション論) 国際理解と政治 (現代国際政治論)	国際理解と文化 (異文化理解論) 国際理解と法 (現代国際法)	国際理解と経済 (現代世界経済論) 国際理解と環境 (地球環境論)	外国語文献研究 英語コミュニケーションスキル演習 短期留学英語演習
国際コミュニケーション領域		国際協力領域			
ジェンダーと国際社会 英語コミュニケーション論 異文化理解演習 イスラム入門 キリスト教入門 キリスト教文化と社会 仏教・ヒンドゥ教入門 英語表現A・B 英語学概論 英語とメテア 環境コミュニケーション論	通訳入門 翻訳入門 英語音声学 英文学A・B 西洋思想と国際社会 東洋思想と国際社会 社会言語学 比較文学 現代思想 国際化・情報化時代の社会学	交流文化論A・B 文化政策論 英語オーラル・コミュニケーション論 英語教育研究 日本ポップカルチャー論 インタープリテーション論 I (理論) インタープリテーション論 II (応用演習) 美術史 特殊講義A～C	日本経済論 国際機構論 NPO・ボランティアの理論 法と行政A(法治国家の理念と仕組み) 開発教育論 外国史A・B 地理学 日本史 法と行政B(外国人と行政) ソーシャルビジネス論 金融論 国際人権法 比較政治学	アジア太平洋経済論 国際金融論 市民の環境貢献 安全保障論 国際協力論 開発と国際協力 紛争と国際協力 憲法 資源と国際協力 環境と国際協力 観光と国際協力 平和学 開発経済学	国際化・情報化時代の社会学 環境経済学 国際環境法 農村社会開発論 現代中国論 統計調査の基礎 国際協力実地演習 特殊講義D～F

国際観光学科	学科専門共通科目				
	必修	学科選択必修 I		学科選択必修 II	
国際観光論 新入生ゼミナール 基礎ゼミナール	専門ゼミナール I～IV	国際観光とビジネス (ビジネス・マネジメント論) 国際観光とマーケティング (マーケティング論)	国際観光とホスピタリティ (ホスピタリティ・マネジメント論) 国際観光と起業(起業論)	国際観光とデザイン (観光デザイン論) 国際観光と会計(財務・会計論)	外国語文献研究 英語コミュニケーションスキル演習 短期留学英語演習
観光ビジネス領域		観光デザイン領域			
観光ビジネス論 観光サービス 観光マーケティング論 流通論 英語表現C プロジェクトマネジメント 金融論 消費社会学 観光心理学 ビジネス倫理 トラベルビジネス論 旅行法規 トラベル実務 消費者行動論	広告論 産業組織論 ホスピタリティ人材開発 エアラインビジネス論 国際金融論 エアラインサービス論 統計調査の基礎 交通事業論 ホテル事業論 ホテルサービス論 ホテルレストラン会計 テーマパーク事業論 スポーツビジネス論 レジャー・スポーツ演習	プライダリズム 観光ビジネスの経済 観光企業の競争戦略 観光ビジネスプロジェクト演習 I (理論) 観光ビジネスプロジェクト演習 II (応用演習) 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップ I～IV 特殊講義G～I	NPO・ボランティアの理論 景観と風景のまちづくり 統計調査の基礎 英語表現C 地域開発とミュージアム 地域調査演習 観光と食文化 観光資源論 エコツーリズム論 観光社会学 地域のサステイナブル・デザイン論 インタープリテーション論 I (理論) インタープリテーション論 II (応用演習)	飲食店企画論 現代都市論 観光と国際協力 地域プロジェクト演習 I (理論) 地域プロジェクト演習 II (応用演習) 生涯学習論 博物館展示論 博物館教育論 博物館情報・メディア論 博物館資料保存論 交流文化論A・B 文化政策論 アート・マネジメント論	美術史 博物館実習 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップ I～IV 特殊講義J～L

健康栄養学部 (平成26年度入学生履修科目)

学部 教育 科目	基礎科目	外国語科目	体育・情報処理科目
	音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学概論 経営学 消費者行動論 ヒトと動植物	生命倫理 日本国憲法 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報Ⅰ・Ⅱ 統計学概論	英会話Ⅰ・Ⅱ 上級英会話 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ

専門 教育 科目	栄養教諭コース科目		健康栄養コース科目			臨床栄養コース科目	
	学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ 教育課程論 生徒指導・教育相談 教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践 学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習 栄養教育演習	マーケティングリサーチ論 メニュー開発論 食産業経営論 フードサービス実習 特定保健指導計画 メタボリックシンドローム対策支援プログラム 健康づくりと運動プログラム 運動指導の心理学的基礎 スポーツ栄養管理 エアロビック運動の理論と実際 体力測定と評価 競技別栄養管理	食の安全性 食品機能論 食品開発論 バイオテクノロジー 食品の官能評価 食品の流通と消費 フードコーディネーター論 フードスペシャリスト論 健康栄養演習	免疫学 栄養法別対応論 栄養ケアプラン 臨床栄養指導 臨床栄養学実習Ⅲ 福祉システム論 小児栄養 食物アレルギーへの対応 高齢者栄養 介護学概論 栄養ケア・マネジメント論 栄養ケア計画・評価論 福祉栄養学実習 臨床栄養演習	カラダを育む科目		
	社会・環境と健康	人体の構造と機能及び疾病の成り立ち	食べ物と健康	基礎栄養学	応用栄養学	栄養教育論	
健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ・Ⅱ	生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学	食品学総論 食品学各論 食品学総論実験 食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験	栄養学総論 基礎栄養学実験	栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 栄養アセスメント論 栄養学各論実習	栄養教育総論 栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ		
臨床栄養学	公衆栄養学	給食経営管理論	総合演習	臨床実習			
医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ	公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習	給食マネジメント論Ⅰ・Ⅱ 給食マネジメント実習	総合演習Ⅰ～Ⅲ 卒業研究	臨床実習Ⅰ～Ⅳ			
	ココロを育む科目			キャリアアップ科目			
心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論 健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論 心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康 笑顔コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネーター			キャリアプランA・B 特別演習A～D 教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育・特別活動の研究				

経営学部 (平成26年度入学生履修科目)

	I	II	III	IV	外国語科目	
共通教育科目	キャリア形成基礎	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論	心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	英語 I A・I B 英語 II A・II B 英語 III A・III B 応用英語A～D 日本語A～E ドイツ語 I～III フランス語 I～III スペイン語 I～III 中国語 I～III ロシア語 I～III

	必修	選択必修科目 I	選択			
経営学科専門科目	知へのナビゲーション アカデミック・リテラシー 社会人基礎力演習 知の探求 ゼミナール I 人間と経営学 基礎簿記演習	経営管理論 経営戦略論 経営組織論 人間尊重と経営 マーケティング 経済学の基礎 企業会計 公共経営入門 公共経済入門 ビジネスと法A	企業倫理 組織デザイン論 環境と経営 国際地域論A (アジア) 国際地域論B (アメリカ) 国際地域論C (ヨーロッパ) 起業論 産業心理学 人的資源管理論 人材開発論 組織行動論 e-ビジネス ビジネスモデル設計演習 マーケティング戦略 消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング・リサーチ演習 マーケティング戦略事例研究 流通論 英語文献研究 中小企業経営論 キャリア開発研究 ゼミナール II	企業と市場の経済(ミクロ経済) 国と国の経済(マクロ経済) ファイナンス ファイナンスとコーポレートガバナンス 経済データ分析 財務会計論 原簿計算 I・II 中級簿記 財務諸表分析演習 税務会計 連結会計 アカウンティング演習A・B 管理会計論 監査論 行政学 公共経営論 公共思想論 NPO・ボランティアの理論 公共経済学 行政評価 公会計 地域経営論 非営利組織論	情報公共論 社会福祉論 福祉医療マネジメント論 公共経営演習A～D 公共経営実地演習 社会心理学 政策科学 経営基礎数学 統計の分析と利用 統計データの扱い方 多変量の統計データ解析 問題発見技法 スケジューリング 生産システム ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析A・B 最適化モデル分析 問題解決技法演習 意思決定科学 ロジスティクス コンピュータ基礎演習 情報発信ツール活用演習	データベース作成 プログラミング データ処理 II 情報化戦略 情報技術演習A・B ビジネスと法B・C 労働法 行政法 経営学特論A・B 職業・キャリア指導 海外研修 インターンシップ 卒業論文

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス (講義概要) を参照して下さい。

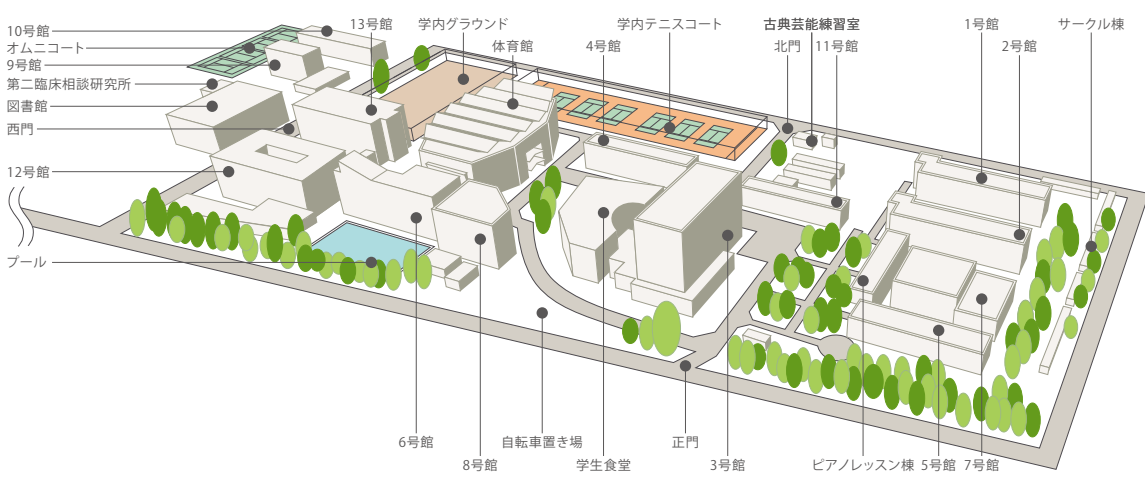
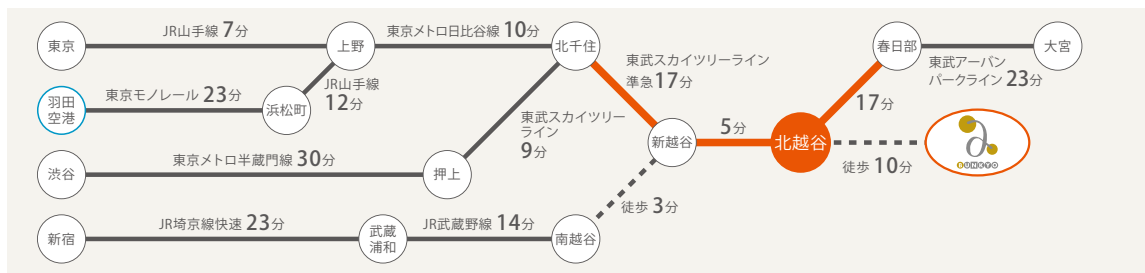
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称
					必修	選択	
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	80単位	50単位	学士 (教育学)
					特別支援教育専修	86単位	
		心理教育課程			42単位	88単位	
			幼児心理教育コース	92単位	38単位		
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)
		臨床心理学科			28単位	96単位	
		心理学科			42単位	82単位	
	文学部	日本語日本文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)
		英米語英米文学科			42単位	86単位	
		中国語中国文学科			40単位	88単位	
	情報学部	情報システム学科	4年	124単位	34単位	90単位	学士 (情報学)
		情報社会学科			50単位	74単位	
メディア表現学科		44単位			80単位		
国際学部	国際理解学科	4年	124単位	30単位	94単位	学士 (国際学)	
	※外国人留学生・帰国生						
	国際観光学科						
		※外国人留学生・留学生					
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	124単位	87単位	37単位	学士(栄養学)	
経営学部	経営学科	4年	124単位	24単位	100単位	学士(経営学)	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	30単位	16単位	14単位	修士(心理学)
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	4単位	26単位	修士(人間科学)
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(情報学)
国際協力学研究科	国際協力学専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(国際協力学)	
(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—	
(外国人留学生別科)		1年	38単位	32単位	6単位	—	

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日	紹介
文化会本部	文化会本部室 他	月～金	
ピアノアンサンブル愛好会	ピアノレッスン棟	火・木	連弾、コンサート開催
吹奏楽部	716R、食堂2階	火・木・土	コンクール出場、演奏会
室内合奏団	721R、722R	月・水・金	弦楽器のみでの合奏
モダンフォークソングクラブ	725R	月・木	録音
音楽友の会	431、第3グラウンド	いつでも、木(ミーティング)	各種ライブ活動
作詞作曲研究会	第3グラウンド、641R	月(ミーティング)	コピーバンド等のライブ活動
管弦楽団	716R	月・水・金 日(9～12月)	オーケストラ
JAZZ 研究会	712R、715R	月・木	ジャズセッション
箏曲部	古典芸能練習室	月～木のうち週2回	箏
子どもといっしょ Wonder Kids	おはなし:431R 人形げき:131R 子ども会:133R	おはなし:火・金 人形げき:木・金 子ども会:月・金・土	子どもとの交流
文藝會	132R	火・金	部誌発行(年4回)
競技麻雀研究会	部室	月～金 (部員が集まった時)	全国大学対抗麻雀選手権大会出場
美術部	413R、部室	火・金	紙芝居制作
書道部	422R	火・木	
写真部	部室	木 昼休み (ミーティング)	
劇団NoN-Spoil	235R	月・水・金	
ボランティア部 C・フーフープ	426R、学外施設	水・木・金・土のうち 週1、2回	手話、点字・施設の子とも交流
学習ボランティア サークル なずなの会	愛泉寮、ゆつく武里、こぼと館	土	児童養護施設の子とも交流
漫画研究会	部室、413R	月～金	
国際交流ボランティア サークル わっち	1013R	火(ミーティング)・木	留学生交流
寺子屋	1024R	金	中学社会教員採用試験勉強
華道部	10号館	金	
サブカルチャー研究部	421R	月～金	ボードゲーム等
合唱団コールリンデ	13101R	火・土	埼玉合唱連盟合唱コンクール出場

その他

団体名	活動場所	活動日	紹介
学友会総務部	部室	月～金	
監誓祭実行本部	部室	月・金	学園祭
留学生会	1011R	月・水	

体育会団体

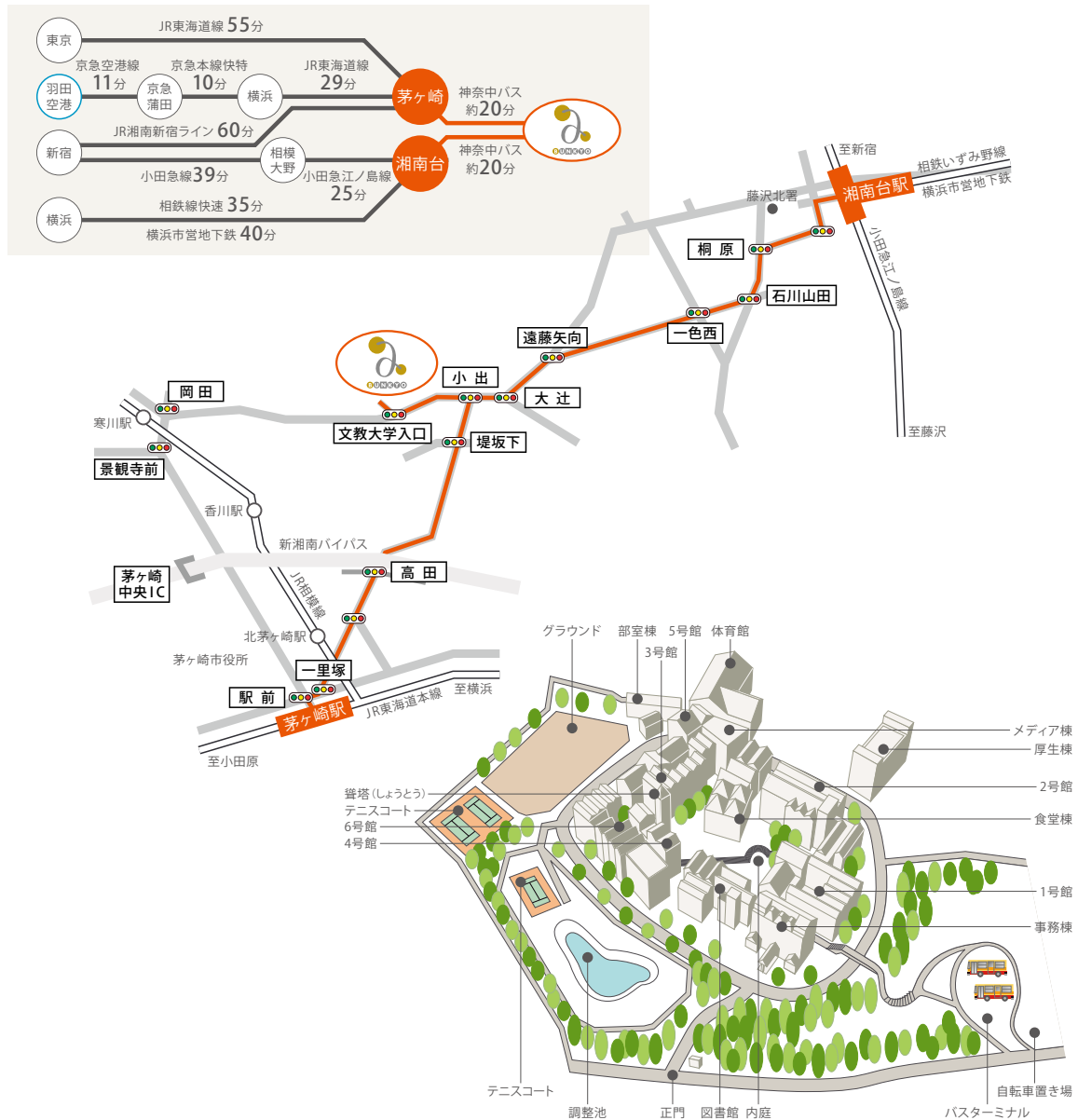
団体名	活動場所	活動日	紹介
体育会本部	構内	不定期	
女子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・水・土 (週による)	関東大学バレーボール連盟 4部
女子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・金・土	関東学生バドミントン連盟 3部
女子バスケットボール部	メインアリーナ	月・水・金	関東大学バスケットボール連盟 4部
女子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 2部
女子硬式庭球部	学内テニスコート	月・水・土	関東学生テニス連盟 4部
女子ソフトボール部	第2グラウンド	火・木・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
女子ハンドボール部	メインアリーナ、学内グラウンド	火・水・金	関東学生ハンドボール連盟 2部
女子サッカー部	学内グラウンド、第3グラウンド	火・木・金	関東大学女子サッカー連盟 2部
男子バレーボール部	メインアリーナ、第2体育館	月・木・土	関東大学バレーボール連盟 4部
男子バドミントン部	メインアリーナ、第2体育館	火・木・土	関東学生バドミントン連盟 5部
男子バスケットボール部	メインアリーナ	月・木・金	関東大学バスケットボール連盟 4部
男子ソフトテニス部	学内オムニコート	火・水・金・土・日	関東学生ソフトテニス連盟 3部
男子硬式庭球部	学内テニスコート	火・木・金	関東学生テニス連盟 7部
男子ソフトボール部	第2グラウンド	月・水・土	関東学生ソフトボール連盟 2部
男子ハンドボール部	メインアリーナ	火・水・土	関東学生ハンドボール連盟 2部
野球部	第2グラウンド	月・水・土・日	関東学生軟式野球連盟 1部
サッカー部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	埼玉大学サッカー連盟 1部
アメリカンフットボール部	第3グラウンド	火・水・金・土・日	関東学生アメリカンフットボール連盟 3部
ラグビー部	第3グラウンド	火・木・土・日	関東大学ラグビー連盟 5部
卓球部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生卓球連盟(男子4部)(女子3部)
ラクロス部	第3グラウンド	月・水・日	日本学生ラクロス連盟 3部
陸上競技部	第3グラウンド、しらこぼと陸上競技場、健康福祉村	月・火・水・金・土	関東学生陸上競技連盟(男子2部)(女子1部)
水泳部	夏:学内プール 冬:プレオン北越谷	夏:月～金 冬:火～土	日本水泳連盟関東支部(男子4部)(女子2部)
創作ダンス部	サブアリーナ、メインアリーナ舞台	火・木・金	関東学生舞踊連盟
競技ダンス部	学生食堂	水・土	東部日本学生競技ダンス連盟 1部
トランポリン部	メインアリーナ	火・金・土	日本学生トランポリン競技連盟 8クラス男子団体優勝
体操部	サブアリーナ	月・木・土・日	関東学生体操連盟
剣道部	サブアリーナ	火・木・土・日 (週による)	関東学生剣道連盟
弓道部	弓道場	火・木・土	関東学生弓道連盟(男子3部)(女子2部)
空手道部	サブアリーナ	水・金	越谷市空手道連盟

届出団体

▶ACT スポーツクラブ(テニス) ▶F.C.NUTS(サッカー) ▶バドワイザーテニスクラブ(テニス) ▶文教AIRS(アルティメット) ▶ROYAL HUNT(ビリヤード)
▶RED CROSS(野球・ソフトボール) ▶F.C.Liberty(フットサル) ▶ヘルベチカ(バスケットボール) ▶Early Times-時期尚早-(軟式野球)
▶文教サイクリストツウリングクラブ-B.C.T.C.(サイクリング) ▶ハモハモ(アカベラ) ▶造形クラブ Do(陶芸・立体造形) ▶カオル〜ム(ボランティア)
▶わごうど(教育現場視察) ▶いけつち(サッカー) ▶Gz(バスケットボール) ▶B-KIDS(バスケットボール) ▶文教バイレッツ(野球) ▶FLIP(フットサル)
▶BICO(国際協力) ▶LEGENDS(軟式野球) ▶ローターアクトクラブ(ボランティア) ▶野外教育研究会あべこべ(野外活動) ▶SPREADS(ダンス)
▶和太鼓集団打組「出津龍」(和太鼓) ▶Maggie(大道芸) ▶デジヴ(写真撮影・展示) ▶さちこの会(地域イベント研究・企画) ▶ぐるけん(料理)
▶WINDS(テニス) ▶Jet's ハイボール同好会(バレーボール) ▶ブランタンテニスクラブ(テニス) ▶LARKS(野球・ソフトボール) ▶SHUTTLES(バドミントン)
▶Rookies(野球) ▶Leggings(フットサル) ▶バトン・チア(バトン) ▶ABOUTY(料理) ▶ひろよ(バレーボール) ▶文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究)
▶教師の卵サークルWE(教採対策) ▶茶道倶楽部(茶道) ▶Rire(テニス) ▶柔友会ききのの(柔道) ▶Ermitage(剣道) ▶ゴルフサークルALBA(ゴルフ)
▶に〜はお八百板!中国語勉強会(中国語学習) ▶Pict+(アニメ・ゲーム・漫画制作) ▶いろは 日本文化研究会(文化研究) ▶えーしゃ(制作)
▶SNOW's(スキー・スノーボード) ▶MIX SEWING(裁縫) ▶Beginners(野球) ▶universe(ダンス) ▶劇団コタロウ(演劇) ▶kids Co-Labo(ボランティア)
▶文教大学落語研究会びいんBack(お笑い) ▶おさんぽの会(散歩) ▶のとまる(セクシャルマイノリティサークル) ▶Wings With(バドミントン)
▶BURST(スキー) ▶8STA(卓球) ▶ピプロBunkyo(ピプロバトル) ▶THE IDOLM@STER研究会(アニメ・ゲーム) ▶BuDs(ダブルダッチ)
▶ネリとネネムの会(教採対策)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

団体名	活動場所	活動日
文化会	文化会室	不定期
映画製作研究部	6106	月・木(昼休み)
SF愛好会	4401(金)、4402(月)	月・金(18:20~)
演劇部	3114	火・金(18:30~)
音楽友の会	Bスタジオ	毎日
作詞作曲研究会	Cスタジオ	火
茶道部	茶道部室	水(15:00~)
アカベラサークル CyAN	6号館3・4F	月・木(18:20~)
吹奏楽部	Aスタジオ、1号館2・3F、厚生棟	月・水・金
写真部	なし	不定期
Media Studies Cafe	1207	火(18:20~)
放送部	放送室、4201	火・金
Plumeria	小アリーナ	週2回昼休み+月1回土

その他

団体名	活動場所	活動日
学生会総務部	学生会室	不定期
聳塔祭実行委員会	学祭室	火(ミーティング)

体育会団体

団体名	活動場所	活動日
体育会	体育会室	月~金(昼休み)
合気道部	小アリーナ	火・木・土
和太鼓部 楓	6105	月・火・金
剣道同好会	大アリーナ	月・木
男子硬式庭球部	テニスコート	月・水・木・土
サッカー部	グラウンド	火・金・土
ライフセービング部	秋葉台プール、茅ヶ崎海岸、6109	火・木・土
ソフトテニス部	テニスコート	火・水・金
ダンス部 BUZZ	小アリーナ	月・金
軟式野球部	グラウンド	水・木・土
男子ソフトボール部	グラウンド	月・金
バドミントン部	大アリーナ	火・金
バレーボール部	大アリーナ	月・木
陸上競技部	大和陸上競技場	月・水・金・土
弓道部	弓道場	火・木・土
女子ソフトボール同好会	グラウンド	月・金(16:40~)

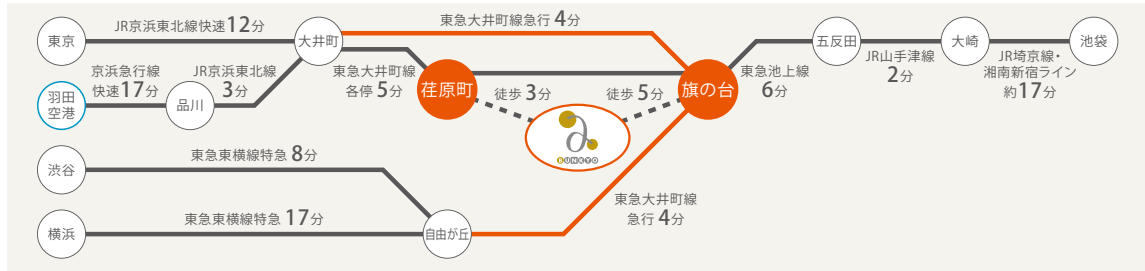
届出団体

▶ACTSスポーツクラブ(イベント) ▶Beat Generation(サッカー) ▶BIT(バスケットボール) ▶CaSP(プログラミング) ▶CTS(ソフトテニス)
 ▶Diamond(ダンス) ▶FOG PARTY(広告研究) ▶Full Throttle(テニス) ▶HOP(ボランティア) ▶MEW(イベント) ▶ROUTE134(イベント)
 ▶S☆G☆A(テニス) ▶Seeds(フットサル) ▶SURF & SNOW(イベント) ▶TTアクアリウム(卓球) ▶観光研究会 avion(観光研究)
 ▶教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職研究) ▶グローバルサークル Team One(ボランティア) ▶劇団すばる(演劇) ▶現代遊戯文化研究会(ゲーム研究)
 ▶ざくらなでしこ(日本文化研究) ▶湘南アニメーション研究所(アニメーション制作) ▶茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア)
 ▶チャレンジサークルB定食(イベント) ▶読書サークル SEA(読書) ▶文教大学 森プロジェクト(森林整備) ▶文教大学 鉄道研究会(鉄道研究)
 ▶ポケモンサークル(ゲーム研究) ▶飯(料理) ▶読みんちゅ〜文教図書係り〜(読書啓蒙) ▶留学生会(留学生交流) ▶湘南ブランタン(テニス) ▶創作部(創作)
 ▶浪花×MINT(イベント) ▶Back Pack(旅行) ▶国際協力研究会(国際協力研究) ▶あにべる!(アニメーション) ▶Modern Room(ゲーム研究)
 ▶俺のナポリタン(インドアスポーツ) ▶腹`ダイス(食べ歩き) ▶ape(バスケットボール) ▶Aster(スポーツ全般) ▶ELF(イベント) ▶FREED(自己啓発)



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要 ※平成26年5月1日現在	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝グラウンド他1,477㎡)
-------------------------	--

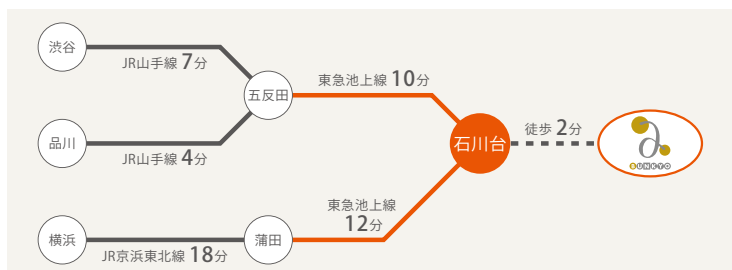
課外活動の状況

文教大学付属高等学校・ 文教大学付属中学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育・学術・芸術・芸能・同好会の5ブロックに分かれて活動しているほか、多摩川河川敷ゴミ拾い・絵本読み聞かせ等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール等)・外庭の他、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場など校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全国児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学附属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

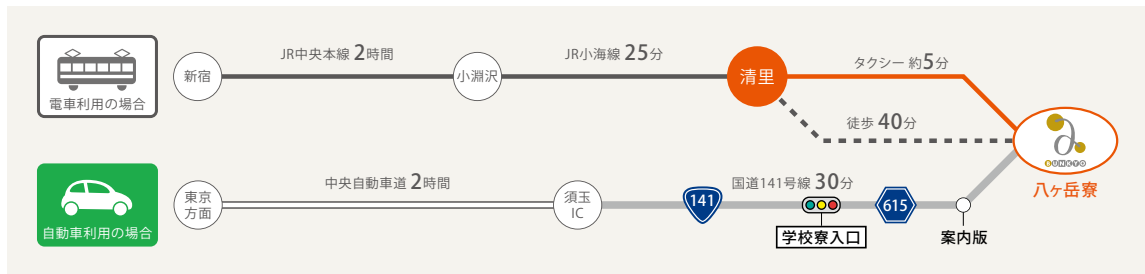
▶屋内運動場 (講堂375㎡) ▶第一運動場 (人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場 (全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然学校 (5年) / 八ヶ岳自然教室 (3・4年の縦割り集団で実施)
 9月…富士山麓と館山で交互に実施する富士・館山自然学校 (全校縦割り集団で実施)
 2月…スキー教室 (5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶研修室(20人用3室 合計111㎡) ▶宿泊室(10畳10室 合計302㎡) ▶宿泊室(8畳3室 合計72㎡) ▶食堂(収容数100人159㎡) ▶建物面積1,728㎡ ▶敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成26年度学納金一覧

学部・学科・課程		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費	
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	825,000円	270,000円	-
		2年次	-	835,000円		
		3年次	-	845,000円		
		4年次	-	855,000円		
	心理教育課程	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	臨床心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	心理学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-			
		3年次	-			
		4年次	-			
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円			
		2年次	-			
		3年次	-			
		4年次	-			
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円			
		2年次	-			
		3年次	-			
		4年次	-			
情報学部	広報学科	2年次	-	740,000円	270,000円	-
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
		2年次	-	740,000円		
	経営情報学科	3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
		1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
	情報システム学科	3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
		1年次	280,000円	730,000円		
		1年次	280,000円	730,000円		
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	-
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
	国際観光学科	1年次	280,000円	730,000円		
		2年次	-	740,000円		
		3年次	-	750,000円		
		4年次	-	760,000円		
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	800,000円	270,000円	130,000円
		2年次	-	810,000円		
		3年次	-	820,000円		
		4年次	-	830,000円		
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	730,000円	270,000円	

※1年生の学納金の納入時期は、入試区分ごとに異なります。※授業料は分納を認めております。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほかに、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭)

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修(特別支援教育)

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状〔知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域〕の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	介護等体験費用
小学校一種 中学校二種*1(所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	15,000円*4

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状(知的・肢体不自由・病弱)は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修及び家庭専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	介護等体験費用
タテ副免	20,000円	—
ヨコ副免	20,000円	
タテ副免及びヨコ副免	40,000円	

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	20,000円	30,000円	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	30,000円*1	15,000円*2

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、どちらか1校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費
幼稚園一種	20,000円	30,000円
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	保育実習Ⅰ 施設実習	保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習
保育士資格	20,000円	20,000円	30,000円

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民) 特別支援学校一種	60,000円	50,000円	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

臨床心理学科/心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円

※高等学校(福祉)の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種(書道)			—*1
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 高等学校一種(書道)	40,000円		15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 中学校二種(英語)		110,000円	30,000円

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			—*1
高等学校一種(書道)	40,000円		15,000円
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)		110,000円	30,000円

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース「1級」または「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

広報学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*3

経営情報学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*3
高等学校一種(商業)*1			
高等学校一種(情報)(商業)			

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*3
中学校一種(数学)*2 高等学校一種(数学)*2		25,000円	15,000円
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

*1) 広報学科及び情報システム学科の学生が高等学校一種(商業)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。*2) 広報学科、経営情報学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要となります。また、中学校の教員免許の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*3) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	—

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者を取りまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部及び文学部の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

平成26年度学納金一覧

研究科等	入学金	授業料	教育充実費
人間科学研究科	入学生	280,000円	100,000円
	在学生	—	
言語文化研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
情報学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
国際協力学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
教育学研究科	入学生	280,000円	
	在学生	—	
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	610,000円

※入学生の学納金の納入時期は、入試区分ごとに異なります。※授業料は分納を認めており、分納する場合には後期分を平成26年9月30日までに納入。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は、教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程在学学生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
	博士後期課程満期退学者(退学後5年以内)	100,000円
論文博士	本大学院に在籍したことがない者及び 本大学院博士(後期)課程を修了していない者	200,000円
	博士後期課程満期退学者(退学後5年超過)	100,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	減免申請の対象者は、以下の全てに該当する学生 ①在留資格「留学」を有する正規の課程に在籍する外国人留学生 ②授業の出席状況が良好な者 ③毎月の在籍確認サインを行っている者 ④成績が良好である者 ⑤学内の行事に積極的に参加する者 (ただし、次に該当する者は減免対象から外すことがあります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されている者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計13人(平成26年度実績)
減免額	授業料年額の30% ※入学金及び教育充実費は減免の対象にはなりません。
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 4月頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	在留資格「留学」を有する、正規の課程に在籍する私費外国人留学生で、以下のすべてに当てはまる者とする。 ①前年度までの標準修得単位数を満たしている者 (ただし、1年生及び入学初年度の編入生は除く。) ②文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けていない者 ③本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けていない者 ④国、地方自治体、その他団体から授業料が支給されていない者 (ただし、次に該当する者は減免対象から除外となります。) ◇留年した者(ただし、病気等やむを得ない事情の場合は除く。) ◇休学(半期休学含む)した者 ◇本学が減免対象としてふさわしくないと判断した者(素行不良者等)
採用人数	計49人(平成26年度実績)
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ①授業料減免申請書 ②その他指示された書類 【申請時期】 6月下旬頃 【申請場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

東日本大震災の被災学生に対する学費減免措置

対 象	平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災した学生で、以下に該当する方 ①災害救助法適用地域に学費支弁者が居住する学生で、今回の震災により学費支弁者が死亡または行方不明、家屋が全半壊・全半焼または流失の被災に遭われた方 ②福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者が居住する方
採用人数	計25人[区分A:0人/区分B:25人/区分C:0人]
減免区分	【区分A】 次の①と②の両方に該当する方は、学費*1を1/6免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 【区分B】 次の①～③のいずれかに該当する方は、授業料を1/8免除 ①学費支弁者を亡くされた方または行方不明の方 ②学費支弁者の居住する家屋が全壊、全焼または流失した方 ③福島原発事故により警戒地域(原発から20km以内)・計画的避難区域に指定された地域に学費支弁者の住居がある方 【区分C】 学費支弁者の居住する家屋が半壊、半焼した方は、授業料の1/2を免除

*1)学費とは、授業料、教育充実費及び実験・実習費

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収	
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
付属高等学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月12日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月24日		
【その他の費用の内訳】維持費(100,000円)						
付属中学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月1日	100,000円	5月28日
		8月28日 11月28日		～ 2月10日		
【その他の費用の内訳】維持費(100,000円)						
付属小学校	408,000円	毎月納入	200,000円	11月11日	140,000円	4月28日
		34,000円				
【その他の費用の内訳】維持費(140,000円)						
付属幼稚園 (3年保育)	312,000円	毎月納入	150,000円	11月5日	56,500円	4月28日
		26,000円				
【その他の費用の内訳】維持費(30,000円)、教材費(20,000円)、冷暖房費(6,500円)						

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	キャリア支援課は、就職や進学に関する個別の相談や質問に親身に応じる学生個々の支援を重視するとともに、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラムを作り、スケジュールに沿った着実な就職活動をサポートしています。丁寧なアドバイスや情報提供などを通じて、社会で実力を発揮するためのバックアップをしています。
進学支援		
履修支援	教育支援課	教育支援課は、授業や試験、証明書の発行、各種実習、学籍、勉強に関すること、課外活動、奨学金、拾得物、アルバイト、学生生活全般に関することについて支援しています。
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	相談窓口に困ったら適切な相談先も紹介します。
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	保健センターには、本学学生・教職員を対象とした医務室と相談室があります。医務室では、病気やけがの応急処置、日常の健康管理についての相談に常時応じ、相談室では、専門のカウンセラーが、悩みや不安などの相談に応じています。

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
履修支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
履修支援	学習指導部	シラバス作成、講習会
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	組織名	機能
進学支援	国立・私立小学校受験については、担任及び園長が保護者の要望に応じてアドバイスをしています。	
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児には、園と保護者と品川区教育委員会とで連携しながら適切に対応しています。	

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ①勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ②学費の支払いが困難な者
採用人数	計182人(平成26年度実績)
金 額	授業料の全額または一部(平成26年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ①文教大学奨学金願書 ②所得関係書類 ③成績関係書類(越谷キャンパス2年生以上のみ) ④出願ラベル(湘南キャンパスのみ) 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ①修学の意思があるが、家計急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ②日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者または同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)または給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④標準修得単位数を満たしている者
採用人数	3人〔越谷:2人/湘南:1人〕(平成26年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由
 ●主たる家計支持者が死亡 ●主たる家計支持者が失職・退職 ●主たる家計支持者が経営不振
 ●主たる家計支持者が破産 ●主たる家計支持者が倒産 ●主たる家計支持者が離別
 ●主たる家計支持者が病気 ●主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が地区入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	46人〔越谷:28人/湘南:18人〕(平成26年度実績) ※各学科・課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	31人〔越谷:9人/湘南:22人〕(平成26年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ①申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ②その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬~下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課国際交流室

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ①修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学する者 ②学習態度が良く、学業優秀な者 ③学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	4人(平成26年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:外国人留学生別科事務室

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	3人(平成26年度実績)
金 額	入学金免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力ともに優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	27人(平成26年度実績) 春募集10人〔越谷:8人/湘南:2人〕 秋募集17人〔越谷:14人/湘南:3人〕
金額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体より給付される奨学金を受けている者または受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	9人〔越谷:8人/湘南:1人〕(平成26年度実績)
金額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課 国際交流係 湘南キャンパス:教育支援課 国際交流室

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) Ⅰ. 下記のすべての事項にあてはまること。 ① 本学(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生または団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかにあてはまること。 ① 独創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要です。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等の飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成26年度実績:10件)
給付額	個人、団体を問わず1件あたり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。 【1~3年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~3月31日とし、翌年4月に報告書を提出しなければならない。 【4年生の出願】 活動期間は出願年度の4月1日~1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科含む)・文教大学大学院)の学生であること。</p> <p>※ただし、当該年度に休学している者または休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>11件(平成26年度実績)</p> <p>① 最優秀賞:10万円(0件)</p> <p>② 優秀賞:5万円(1件)</p> <p>③ 佳作:2万円(9件)</p> <p>④ 努力賞:5千円(1件)</p>
課題テーマ	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①・②の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>①『文教大学への提言』 ②『日本の将来とヘイトスピーチ』</p> <p>※①・②両方に出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①・②・③の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。</p> <p>①『中小製造業の生き残り策』 ②『カジノ解禁の是非』 ③『2020年東京オリンピック・パラリンピック開催。あなたは どう向き合い、どう関わりますか』</p> <p>※①・②・③の3つに出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】</p> <p>① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USBメモリー等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:教育支援課第2窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

〔1〕学園

ガバナンス

平成26年度の学園の役員は、理事15人（うち非常勤理事4人）、監事2人（いずれも非常勤）で構成しています。理事会は毎月1回定例のほか臨時でも年に数回開催しており、26年度に開催した理事会（全18回）のうち、欠席は校務若しくは病気療養によるもの以外はなく、1年間を通じた理事会出席率は99.2%でした。これが本学園の理事会運営の大きな特徴の一つです。

やむを得ない理由で委任状による出席の扱いとなった理事もいましたが、委任状は議題と資料と併せて全ての理事・監事にあらかじめ配布しているため、万一、本人が直接出席することができない場合でも、できる限り全ての理事の意思が議案に反映できるように配慮した運営を行っているのが、特徴の二つ目です。

また、授業期間外の夏季休業中等には理事合宿等を開催し、学園経営戦略の課題や解決策について議論を深め、外部の講師を招いての意見交換等を行い、役員の研鑽や交流を深めている点が三つ目の特徴です。

そのほか、冒頭の「主な事業の目的・計画」で述べた「学園経営戦略」の課題の一つとして「ガバナンス体制の検討」を掲げ、理事会の中にワーキンググループを設置して、現状のガバナンス体制の課題と論点を整理し、「意思決定の迅速化」、「理事会の機能・権限・責任の明確化」を中心にガバナンス体制を他大学の事例検証と併せて検討しています。

自己点検・評価（外部の格付会社による学校法人の取得格付の公表）

学園は、平成27年1月に「(株)格付投資情報センター」から、学校法人の組織運営や財務状況等について格付（「A」、格付の方向性：安定的）を取得しました。学園は、23年に格付を取得して以来、「A」、「格付の方向性：安定的」を維持しています。取得した格付については、理事会で審議のうえ、学園のホームページで一般・教職員向けに、「(株)格付投資情報センター」のホームページで一般・会員向けに、更に金融情報電子媒体（日経クイック等）でも公開しています。

学園経営の現状について外部評価を受けることは、学園の自己点検・評価につながるものです。その前段階として、学園各部署が現状と課題を明らかにして今後の目標を設定し、外部機関に対しての提出資料やヒアリングによって自らの活動を点検し、評価することが必要になります。この意味でも、外部機関の格付取得は有効に作用しています。

さらに、格付結果を公表することは、学園内はもとより、一般の方々にも広く学園の活動を理解していただくという趣旨があります。次の情報公開の項目でも述べていますが、学園の保有する情報のみでなく、学園経営そのものの評価を公表することで、より一層、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく伝えていこうという意思の表れでもあります。

学園は、今後も毎年継続して「(株)格付投資情報センター」の格付を取得し、自己点検・評価及び財務情報公開の一環としていきたいと考えています。

情報公開

学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）では、第1次中期経営計画に引き続き、附属小学校耐震改築等整備工事及び旗の台キャンパス耐震改築等整備工事を継続して実施してきました。築年数が50年を超える建物を持つ両キャンパスの校舎を、園児・児童・生徒・教職員の安全・安心が確保できる耐震性の高い校舎に建替えるために工事を進めています。

附属小学校は、耐震改築等整備工事を平成24年度から行っており、26年10月に人口芝校庭等を含む新校舎全体が完成し、引き渡しを受けることができました。

一方、附属幼稚園・中学校・高等学校を設置している旗の台キャンパスでは、28年6月の竣工を目指して、耐震改築等整備工事（Ⅰ期～Ⅲ期）を24年9月より行っています。本工事計画では、Ⅰ期工事として、26年2月末までに西棟及び中央棟を新築し、引き渡しを受けています。Ⅱ期工事では、2号館及び4号館を解体し、東棟、幼稚園棟の新築工事に着手し、27年8月頃には、Ⅱ期工事の引き渡しを受ける予定です。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。26年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、26年度に5回開催しました。

〈委員会〉

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおり委員会を設置しています。国際交流委員会は全学委員会として、それ以外の委員会はキャンパスごとに設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈国際交流委員会〉

国際交流に関すること。

〈学長室会議〉

これらの委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長室会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する連絡調整等を行っています。学長室会議は、26年度に11回開催しました。

〈教育改善推進戦略委員会・大学院改革協議会〉

学園経営戦略 第2次中期経営計画（2013-2016）で策定された教育改善のための課題及び行動を組織的に推進し、大学の教育内容の充実を図るため、教育改善推進戦略委員会を設置しました。（設置期間は平成26・27年度）構成員は学長、副学長、学部長、キャンパス教務委員長、教育研究推進センター長及び次長、大学事務局長、校舎事務局長とし、26年度は9回開催しました。

また、大学院に関しては、研究科間で問題意識や改善策を交流し、共通認識の形成を図りつつ、大学院改革を推進するため、大学院改革に関する協議会を設置しました。構成員は学長、各研究科から1人（研究科長、専攻長又は研究科の改革担当者）とし、26年度は5回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担

当の学長補佐を委員長に各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成26年度は11回の委員会を開催しました。

自己点検評価は、規程により5年に1回実施することになってはいますが、委員会は継続的に活動を続けており、27年度の認証評価申請に向けて、点検・評価委員会と各研究科自己評価委員会が連携し、各組織の現状の把握を行い、点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を取りまとめました。また他大学の認証評価結果の事例研究等を行いました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々が本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。26年度は、新たに中途退学者数（除籍者を含む）及び中退率、また、大学の基本的方針（グローバル化ポリシー）の公表を始めました。

また、日本私立学校振興・共済事業団により26年10月から運用開始された大学ポートレート（私学版）でも、本学の教育情報の公表を開始しました。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成26年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

学校法人会計と企業会計の違いについて
 企業会計が営利目的の事業活動とその成果(財政状態)について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。 (勘定科目の説明:【資金収入の部】及び【資金支出の部】)
消費収支計算書	当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済、施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。 (勘定科目の説明:【消費収入の部】及び【消費支出の部】)
貸借対照表	一定時点(3月末現在)における資産及び負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての財政状況(ストック)を明らかにするものです。

資金収支計算書

資金収入の部

科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費(維持管理費)等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産運用収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことで得る収入
事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
雑収入	退職金財団等からの交付金や上記に属さない収入
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

資金支出の部

科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動(広報費)や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

消費収支計算書

※消費収支計算書特有の科目を掲載

消費収入の部

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上
資産売却差額	保有していた資産の額(帳簿価額)以上で売却した時の差額分
帰属収入合計	負債とならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付等が計上され、他人資金である借入金等は除外されます。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学金への繰入額(第3号基本金)、1カ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で賄った相当額となります。
消費収入	帰属収入から基本金組入額を控除した後の額

消費支出の部

科目	説明
人件費(退職給与引当金繰入額)	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、消費収支計算書では教職員人件費のほかに退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足額)を追加的に繰り入れるものです。
教育研究経費(減価償却額)	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。
管理経費(減価償却額)	同上
資産処分差額	保有していた資産の額(帳簿価額)を下回って売却した時の差額分
当年度帰属収支差額	帰属収入と消費支出の差額で、学校法人の経営状態を見る重要な指標
当年度消費収支差額	帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額。収入超過であれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出の全てが帰属収入で賄われたこととなります。この消費収支の差額の累計が翌年度繰越消費収支差額です。

[1] 財産目録

(単位:千円)

区 分	平成26年度 (平成27年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
一 資産				
(一) 基本財産	26,298,402		25,126,942	
1 土地	233,343.88 m ²	6,944,598	233,343.88 m ²	6,944,598
①校舎敷地	159,331.43 m ²	5,139,306	159,331.43 m ²	5,139,306
②図書館敷地	3,146.61 m ²	75,245	3,146.61 m ²	75,245
③体育館敷地	4,279.73 m ²	99,143	4,279.73 m ²	99,143
④運動場敷地	66,586.11 m ²	1,630,904	66,586.11 m ²	1,630,904
⑤その他敷地	0.00 m ²	0	0.00 m ²	0
2 建物	106,331.49 m ²	12,658,501	111,288.45 m ²	13,127,730
①校舎	87,348.18 m ²	9,971,665	92,305.14 m ²	10,329,580
②図書館	8,185.47 m ²	808,361	8,185.47 m ²	846,637
③講堂・体育館	8,666.68 m ²	1,631,090	8,666.68 m ²	1,689,978
④寄宿舎	1,695.10 m ²	201,803	1,695.10 m ²	207,692
⑤その他	436.06 m ²	45,582	436.06 m ²	53,843
⑥建設仮勘定		2,003,560		91,410
3 図書	567,277 冊	2,606,819	568,427 冊	2,608,941
4 教具・校具・備品	19,144 点	863,981	20,773 点	1,096,904
5 その他		1,220,944		1,257,359
(二) 運用財産	17,406,879		18,491,794	
1 預金・現金	9,840,058		9,662,463	
2 積立金	5,292,559		5,292,409	
3 有価証券	1,823,285		2,429,668	
4 差入保証金	3,396		50,558	
5 長期貸付金	0		0	
6 短期貸付金	0		0	
7 未収入金	405,127		1,016,597	
8 前払金	41,805		40,075	
9 その他	648		25	
資産総額	43,705,281		43,618,736	
二 負債				
1 固定負債	3,427,460		3,722,973	
①長期借入金	200		168,600	
日本私立学校振興・共済事業団	(0)		(168,600)	
東京都私学財団	(200)		(0)	
②長期未払金	60,302		188,369	
③退職給与引当金	3,366,958		3,366,004	
2 流動負債	4,129,429		4,576,914	
①短期借入金	168,600		210,220	
日本私立学校振興・共済事業団	(168,600)		(210,220)	
②前受金	2,909,138		2,817,490	
③未払金	866,971		1,367,577	
④預り金	184,720		181,628	
負債総額	7,556,889		8,299,887	
三 基本財産+運用財産	43,705,281		43,618,736	
四 純資産(三-二)	36,148,392		35,318,849	
総負債(二)-前受金 総資産(三) × 100	10.6 %		12.6 %	

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

〔2〕収支計算書

資金収支計算書

収入の部

学生生徒等納付金収入は、前年度比47百万円増加し、10,460百万円(予算比172百万円の増加)となりました。補助金収入は、主に付属学校の耐震改築等整備工事に伴う補助金について、耐震工事の進捗度に応じて助成額が決定される安全対策費用に対する補助金額(東京都)が減少したことにより、補助金収入総額で前年度比419百万円の減収となりました。雑収入においては、退職者が減少したことによる退職金財団等交付金の減少により前年度比199百万円の減収となり、入学時納付金である前受金収入は、前年度比91百万円増加し、2,908百万円となりました。これらにより、当年度収入合計は前年度比80百万円減少し、13,910百万円となりました。

支出の部

人件費支出は、主に退職金が減少したことにより、前年度比84百万円減少しました。教育研究経費支出は、平成25年度に付属学校の耐震改築等整備工事を、修繕・解体費等支出が増加したこと、前年度比236百万円の減少となりました。また、一部校舎の改修計画変更等から未執行経費が発生し、予算比も同様に減少しています。管理経費支出については、業務の効率化と合理化を徹底した結果、予算比158百万円減少しました。施設関係支出及び設備関係支出では、教育研究経費支出と同様に25年度に付属学校の改修工事に伴う固定資産取得が増加したことによって、共に前年度比減少となりました。資産運用支出は、25年度に第3号基本金引当特定資産の増額を行ったこともあり、前年度比401百万円の減少となっています。以上の結果、当年度収支差額は178百万円の収入超過となり、また、次年度繰越支払資金については前年度比178百万円増加し、9,840百万円(予算比598百万円の増加)となりました。

収入の部

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,287,786	10,460,060	△ 172,274
手数料収入	505,897	446,800	59,097
寄付金収入	56,080	37,243	18,837
補助金収入	1,200,180	1,185,454	14,726
(国庫補助金収入)	(508,546)	(481,427)	(27,119)
(地方公共団体補助金収入)	(691,634)	(704,027)	(△ 12,393)
資産運用収入	48,089	47,339	750
資産売却収入	600,000	600,000	0
事業収入	120,818	133,714	△ 12,896
雑収入	186,509	245,745	△ 59,236
借入金等収入	200	200	0
前受金収入	2,729,800	2,908,034	△ 178,234
その他の収入	1,071,991	1,066,711	5,280
資金収入調整勘定	△ 3,227,551	△ 3,221,185	△ 6,366
当年度収入合計	13,579,799	13,910,116	△ 330,317
前年度繰越支払資金	9,662,462	9,662,462	0
収入の部合計	23,242,261	23,572,578	△ 330,317

前年度比

(単位:千円)

平成25年度決算	増減
10,412,735	47,324
501,360	△ 54,561
59,322	△ 22,079
1,604,214	△ 418,760
(546,365)	(△ 64,938)
(1,057,849)	(△ 353,822)
61,287	△ 13,948
998,132	△ 398,132
101,314	32,400
444,294	△ 198,548
0	200
2,817,465	90,570
732,586	334,125
△ 3,742,366	521,182
13,990,342	△ 80,226
10,350,362	△ 687,900
24,340,704	△ 768,126

支出の部

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異
人件費支出	7,398,664	7,367,614	31,050
教育研究経費支出	2,581,505	2,363,957	217,548
管理経費支出	1,045,350	887,829	157,521
借入金等利息支出	4,048	4,048	0
借入金等返済支出	210,220	210,220	0
施設関係支出	2,188,734	2,142,259	46,475
設備関係支出	122,916	124,050	△ 1,134
資産運用支出	340	340	0
その他の支出	1,407,652	1,410,762	△ 3,110
予備費	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 1,008,835	△ 778,559	△ 230,276
当年度支出合計	14,000,594	13,732,520	268,074
次年度繰越支払資金	9,241,667	9,840,058	△ 598,391
支出の部合計	23,242,261	23,572,578	△ 330,317
当年度収支差額	△ 420,795	177,596	△ 598,391

前年度比

(単位:千円)

平成25年度決算	増減
7,451,896	△ 84,283
2,599,867	△ 235,910
1,080,474	△ 192,645
7,685	△ 3,637
210,420	△ 200
2,381,695	△ 239,436
420,945	△ 296,895
401,614	△ 401,274
1,391,224	19,538
0	0
△ 1,267,577	489,019
14,678,242	△ 945,722
9,662,462	177,596
24,340,704	△ 768,126
△ 687,900	865,496

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

消費収支計算書

消費収入の部

帰属収入合計(学校の負債とならない収入)は、主に補助金及び資産売却差額が減少したことにより、前年度比842百万円減少し、12,644百万円(予算比245百万円の増加)となりました。基本金組入額は、平成25年度に耐震改築等整備工事による固定資産取得に伴い大幅に増加したため、26年度は前年度比747百万円の減少となりました。消費収入合計では、収入控除科目である基本金組入額の影響から予算比1,040百万円の増加となっています。

消費支出の部

人件費は、前年度並みの7,440百万円となりました。ただし、主に期中退職者が増えたことによる退職給与引当金繰入額の増加により、予算比では98百万円の増加となっています。教育研究経費及び管理経費については、資金支出の金額のほかに施設設備の減価償却額(学校法人の基本財産である固定資産の取り換え更新に備える費用)がそれぞれに計上されています。資産処分差額では、平成25年度に図書の大規模な蔵書点検による除籍が行われたことにより、前年度比57百万円の減少となっています。消費支出合計では、予算比、前年度比共に減少し、11,814百万円となりました。以上の結果、当年度消費収支は1,081百万円の支出超過となり、翌年度繰越消費支出超過額(累積支出超過額)は3,630百万円となりました。

消費収入の部

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異
学生生徒等納付金	10,287,786	10,460,060	△ 172,274
手数料	505,897	446,800	59,097
寄付金	56,080	54,854	1,226
補助金 (国庫補助金) (地方公共団体補助金)	1,200,180 (508,546) (691,634)	1,185,454 (481,427) (704,027)	14,726 (27,119) (△ 12,393)
資産運用収入	41,707	40,956	751
資産売却差額	0	0	0
事業収入	120,818	133,714	△ 12,896
雑収入	186,509	321,949	△ 135,440
帰属収入合計	12,398,977	12,643,786	△ 244,809
基本金組入額合計	△ 2,705,832	△ 1,910,849	△ 794,983
消費収入の部合計	9,693,145	10,732,938	△ 1,039,793

前年度比

(単位:千円)

平成25年度決算	増減
10,412,735	47,324
501,360	△ 54,561
72,148	△ 17,293
1,604,214 (546,365) (1,057,849)	△ 418,760 (△ 64,938) (△ 353,822)
54,953	△ 13,997
273,132	△ 273,132
101,314	32,400
465,978	△ 144,029
13,485,833	△ 842,047
△ 2,658,040	747,191
10,827,794	△ 94,856

消費支出の部

科目	平成26年度予算	平成26年度決算	差異
人件費	7,342,367	7,440,360	△ 97,993
教育研究経費 (減価償却額)	3,514,076 (932,571)	3,309,626 (943,904)	204,450 (△ 11,333)
管理経費 (減価償却額)	1,130,658 (85,308)	973,904 (86,073)	156,754 (△ 765)
借入金等利息	4,048	4,048	0
資産処分差額	101,010	86,305	14,705
徴収不能額	500	0	500
予備費	50,000	0	50,000
消費支出の部合計	12,142,659	11,814,243	328,416
当年度消費支出超過額	2,449,514	1,081,305	1,368,209
前年度繰越消費支出超過額	2,575,274	2,575,274	0
基本金取崩額	0	27,015	△ 27,015
翌年度繰越消費支出超過額	5,024,788	3,629,565	1,395,223

前年度比

(単位:千円)

平成25年度決算	増減
7,438,312	2,048
3,499,129 (894,937)	△ 189,503 (48,967)
1,168,462 (87,988)	△ 194,558 (△ 1,915)
7,685	△ 3,637
142,947	△ 56,642
0	0
0	0
12,256,535	△ 442,292
1,428,741	△ 347,436
1,146,533	1,428,741
0	27,015
2,575,274	1,054,290

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表

当年度の資産規模は43,705百万円となり、前年度より87百万円増加しました。資産の部の有形固定資産については、旗の台キャンパス（附属中学校・高等学校）耐震改築等整備工事<第Ⅱ期>により一部校舎を解体したため建物が減少しています。また、石川台キャンパス（附属小学校）耐震改築等整備工事の竣工により建設仮勘定から建物等への振替を行っています。さらに、新キャンパス用地取得に係る費用の一部支払により、建設仮勘定が大幅に増加しました。その他の固定資産では、資産運用方針により、昨年度に引き続き有価証券が減少となりました。負債の部では、リース資産の支払が進んだことにより長期未払金が減少し、基本金の部では、前述にある新たな固定資産の取得等により第1号基本金が増加しました。これらの結果、資産から負債を差し引いた正味財産は36,148百万円となり、前年度比830百万円の増加となりました。

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成25年度	増 減
資産の部			
固定資産	33,417,666	32,899,599	518,067
有形固定資産	25,979,694	24,747,313	1,232,382
土地	6,944,598	6,944,598	0
建物	12,658,501	13,127,730	△ 469,229
構築物	901,999	877,275	24,724
教育研究用機器備品	780,267	989,267	△ 209,000
その他の機器備品	83,713	107,636	△ 23,923
図書	2,606,819	2,608,941	△ 2,122
建設仮勘定	2,003,560	91,410	1,912,150
その他	237	455	△ 218
その他の固定資産	7,437,972	8,152,287	△ 714,315
ソフトウェア	149,081	210,002	△ 60,921
有価証券	1,823,285	2,429,668	△ 606,382
引当特定資産	5,292,559	5,292,409	150
その他	173,046	220,208	△ 47,161
流動資産	10,287,615	10,719,136	△ 431,522
現金預金	9,840,058	9,662,463	177,595
その他	447,557	1,056,673	△ 609,116
資産の部合計(A)	43,705,281	43,618,736	86,545

(単位:千円)

科目	平成26年度	平成25年度	増 減
負債の部			
固定負債	3,427,460	3,722,973	△ 295,513
長期借入金	200	168,600	△ 168,400
長期未払金	60,302	188,369	△ 128,067
退職給与引当金	3,366,958	3,366,004	954
流動負債	4,129,429	4,576,914	△ 447,485
短期借入金	168,600	210,220	△ 41,620
未払金	866,971	1,367,577	△ 500,606
前受金	2,909,138	2,817,490	91,649
預り金	184,720	181,628	3,092
負債の部合計(B)	7,556,889	8,299,887	△ 742,998
基本金の部			
第1号基本金	38,578,825	36,694,992	1,883,833
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
基本金の部合計	39,777,957	37,894,123	1,883,833
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,629,565	△ 2,575,274	△ 1,054,290
消費収支差額の部合計	△ 3,629,565	△ 2,575,274	△ 1,054,290
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	43,705,281	43,618,736	86,545
(A) - (B)	36,148,392	35,318,849	829,543

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

収入の部

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	10,485	10,348	10,416	10,413	10,460
手数料収入	539	529	549	501	447
寄付金収入	14	20	41	59	37
補助金収入	1,092	1,058	1,184	1,604	1,185
資産運用収入	93	76	76	61	47
資産売却収入	611	618	620	998	600
事業収入	66	74	73	101	134
雑収入	336	441	577	444	246
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,695	2,791	2,726	2,817	2,908
その他の収入	227	312	422	733	1,067
資金収入調整勘定	△ 3,177	△ 3,104	△ 3,517	△ 3,742	△ 3,221
前年度繰越支払資金	9,241	8,794	9,632	10,350	9,662
収入の部合計	22,223	21,958	22,798	24,341	23,573

支出の部

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	7,414	7,592	7,743	7,452	7,368
教育研究経費支出	2,366	2,302	2,298	2,600	2,364
管理経費支出	869	853	873	1,080	888
借入金等利息支出	19	15	11	8	4
借入金等返済支出	94	210	210	210	210
施設関係支出	399	429	1,005	2,382	2,142
設備関係支出	256	689	385	421	124
資産運用支出	2,225	677	20	402	0
その他の支出	900	1,100	1,328	1,391	1,411
資金支出調整勘定	△ 1,111	△ 1,541	△ 1,427	△ 1,268	△ 779
次年度繰越支払資金	8,794	9,632	10,350	9,662	9,840
支出の部合計	22,223	21,958	22,798	24,341	23,573

*百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

消費収支計算書

消費収入の部

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	10,485	10,348	10,416	10,413	10,460
手数料	539	529	549	501	447
寄付金	26	25	43	72	55
補助金	1,092	1,058	1,184	1,604	1,185
資産運用収入	90	70	70	55	41
資産売却差額	0	0	0	273	0
事業収入	66	74	73	101	134
雑収入	337	445	606	466	322
帰属収入合計	12,635	12,551	12,942	13,486	12,644
基本金組入額(+△)	△ 627	△ 610	△ 973	△ 2,658	△ 1,911
消費収入の部合計	12,008	11,941	11,969	10,828	10,733

消費支出の部

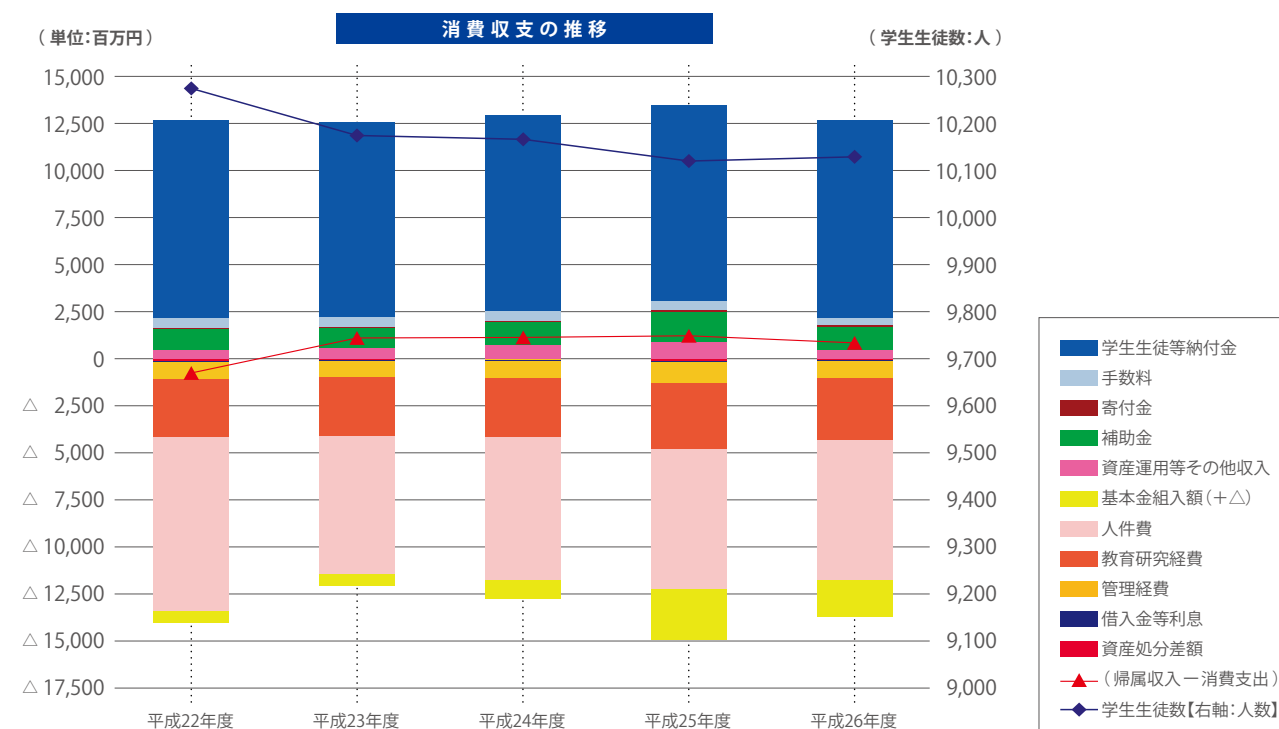
(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	9,216	7,350	7,616	7,438	7,440
教育研究経費	3,065	3,102	3,155	3,499	3,310
管理経費	945	932	960	1,168	974
借入金等利息	19	15	11	8	4
資産処分差額	154	55	58	143	86
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	13,397	11,454	11,800	12,257	11,814
当年度消費収支超過額	△ 1,390	487	169	△ 1,429	△ 1,081
前年度繰越消費収支超過額	△ 429	△ 1,810	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575
翌年度繰越消費収支超過額	△ 1,810	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630

その他の数値

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収入－消費支出	△ 763	1,096	1,141	1,229	830
学生生徒数(単位:人)	10,274	10,174	10,166	10,120	10,129



※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※平成22年度の(帰属収入－消費支出)がマイナスとなっているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

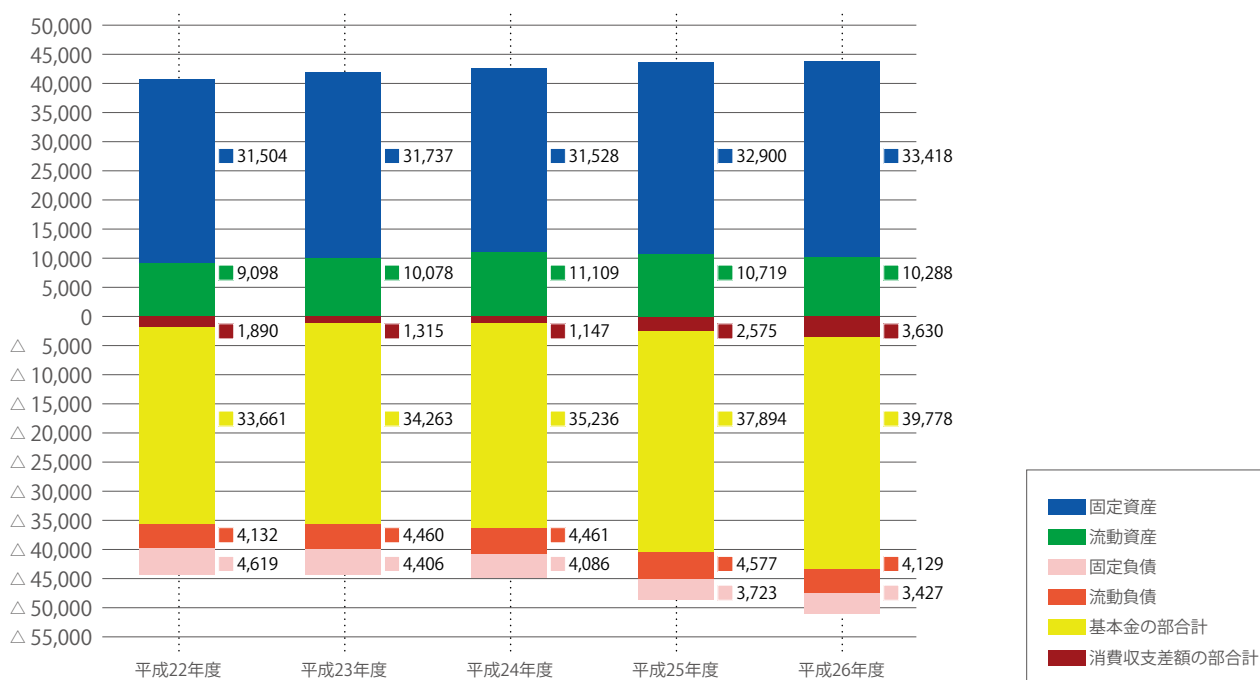
貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	31,504	31,737	31,528	32,900	33,418
(有形固定資産)	(22,666)	(22,686)	(23,009)	(24,747)	(25,980)
(その他の固定資産)	(8,839)	(9,051)	(8,519)	(8,152)	(7,438)
流動資産	9,098	10,078	11,109	10,719	10,288
資産の部合計	40,602	41,814	42,637	43,619	43,705
固定負債	4,619	4,406	4,086	3,723	3,427
流動負債	4,132	4,460	4,461	4,577	4,129
負債の部合計	8,750	8,866	8,547	8,300	7,557
第1号基本金	32,735	33,337	34,310	36,695	38,579
第3号基本金	125	125	125	398	398
第4号基本金	801	801	801	801	801
基本金の部合計	33,661	34,263	35,236	37,894	39,778
消費収支差額の部合計	△ 1,890	△ 1,315	△ 1,147	△ 2,575	△ 3,630
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	40,602	41,814	42,637	43,619	43,705

(単位:百万円)

貸借対照表の推移



※ 百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

※ 【グラフの表示について】「消費収支の推移」の(消費収入の部:基本金組入額、消費支出の部:各支出科目)、「貸借対照表の推移」の(負債の部、基本金の部)について、グラフの表示上マイナスの数値として表示しております。

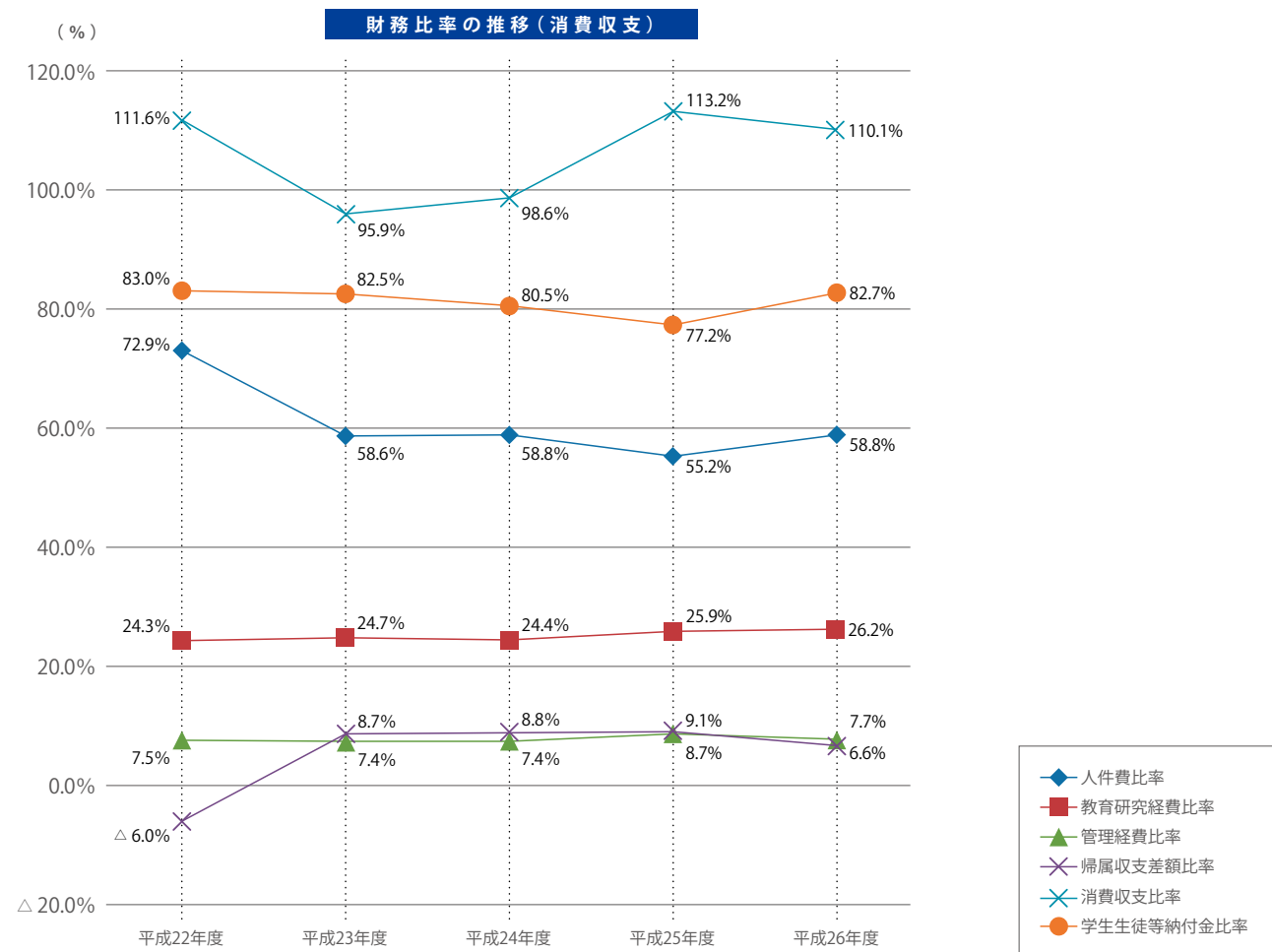
[2] 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

消費収支計算書の比率

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	評価指標*1	大学平均*2
人件費比率	人件費 — 帰属収入	72.9%	58.6%	58.8%	55.2%	58.8%	▼	52.4%
教育研究経費比率	教育研究経費 — 帰属収入	24.3%	24.7%	24.4%	25.9%	26.2%	△	31.5%
管理経費比率	管理経費 — 帰属収入	7.5%	7.4%	7.4%	8.7%	7.7%	▼	8.8%
帰属収支差額比率	帰属収入—消費支出 — 帰属収入	△ 6.0%	8.7%	8.8%	9.1%	6.6%	△	5.2%
消費収支比率	消費支出 — 消費収入	111.6%	95.9%	98.6%	113.2%	110.1%	▼	107.8%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 — 帰属収入	83.0%	82.5%	80.5%	77.2%	82.7%	～	72.4%

*1) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △…高い値が良い ▼…低い方が良い ～…どちらともいえない
 *2) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 医歯系法人を除く大学法人の平成25年度の数値を表示



*平成22年度の人件費比率、帰属収支差額比率等が大きく変化しているのは、退職給与引当金の繰入率を50%から100%に引き上げたことによるものです。

貸借対照表の比率

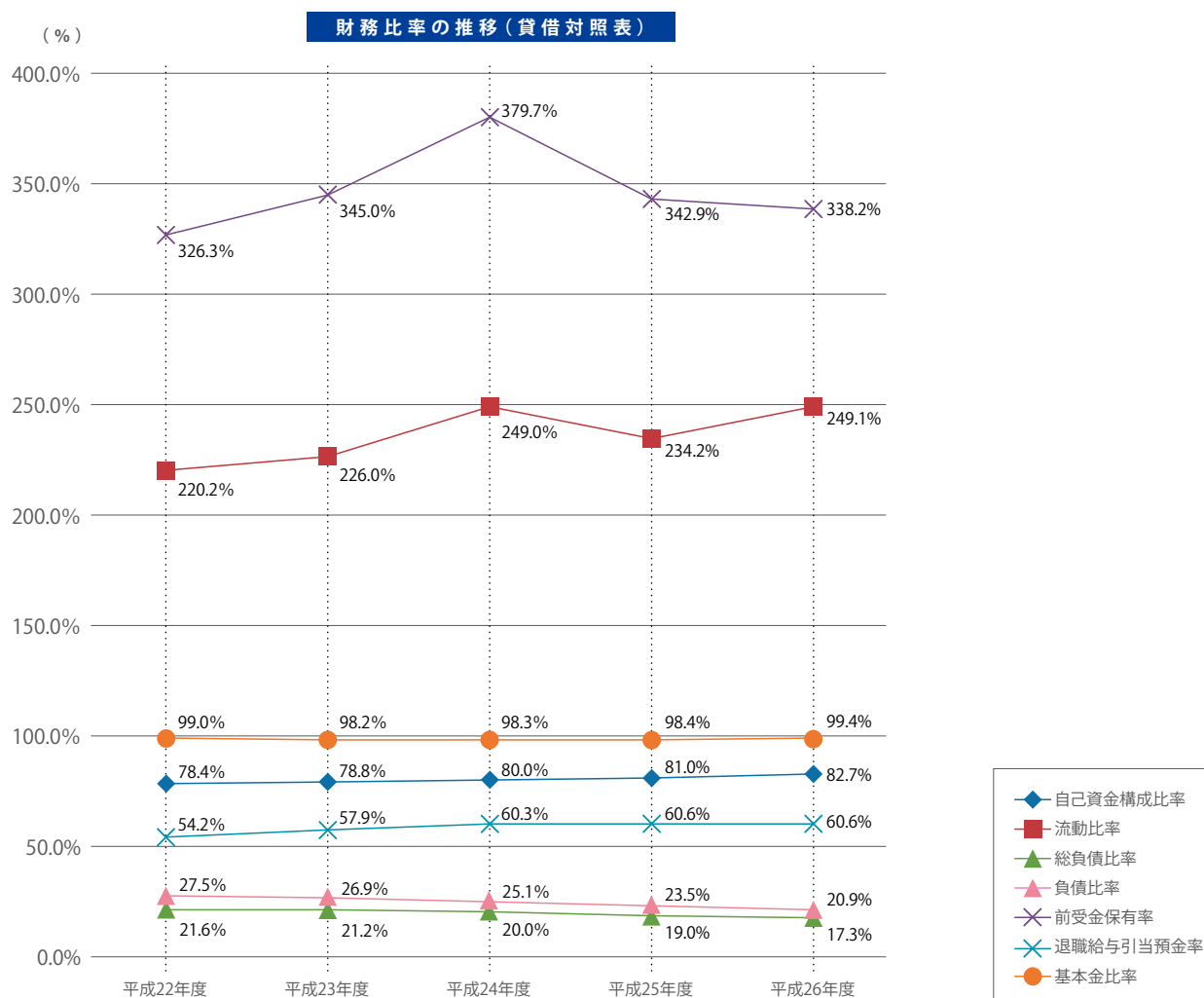
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	評価指標*3	大学平均*4
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}^{*1}}{\text{総資金}}$	78.4%	78.8%	80.0%	81.0%	82.7%	△	87.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	220.2%	226.0%	249.0%	234.2%	249.1%	△	245.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.6%	21.2%	20.0%	19.0%	17.3%	▼	12.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}^{*1}}$	27.5%	26.9%	25.1%	23.5%	20.9%	▼	14.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	326.3%	345.0%	379.7%	342.9%	338.2%	△	327.9%
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	54.2%	57.9%	60.3%	60.6%	60.6%	△	67.1%
基本金比率*2	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0%	98.2%	98.3%	98.4%	99.4%	△	97.1%

*1) 自己資金=基本金 + 消費収支差額

*2) 基本金比率について、本学では基本金対象資産の組入れ額を正確に把握する目的で、第1号基本金のみの比率を採用しています。

*3) 評価指標: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (目安) △...高い値が良い ▼...低い方が良い ~...どちらともいえない

*4) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 医歯系法人を除く大学法人の平成25年度の数値を表示



監 査 報 告 書

平成27年5月26日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監 事 寺 田 祥 三
監 事 佐 藤 善 吉

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である有限責任 あずさ監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成26年度(2014年度)
文教大学学園事業報告書

平成27年7月5日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2014-2015
〔法人事務局〕 鈴木 由利(総務課総務人事担当)
渡邊 このみ(総務課経理担当) 澤田 直樹(管財課)
酒主 浩聡(広報マーケティング室)
〔経営企画局〕 高木 健一・青木 麻衣子(経営企画課)
〔大学事務局〕 小松原 優(学長事務室)
〔小学校幼稚園〕 伊藤 整二(小学校幼稚園事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園
発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)
制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

